

平成14年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
氷雪販売業

(平成14年10月1日現在)

厚生労働省健康局生活衛生課



は じ め に

この報告書は、平成14年10月1日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

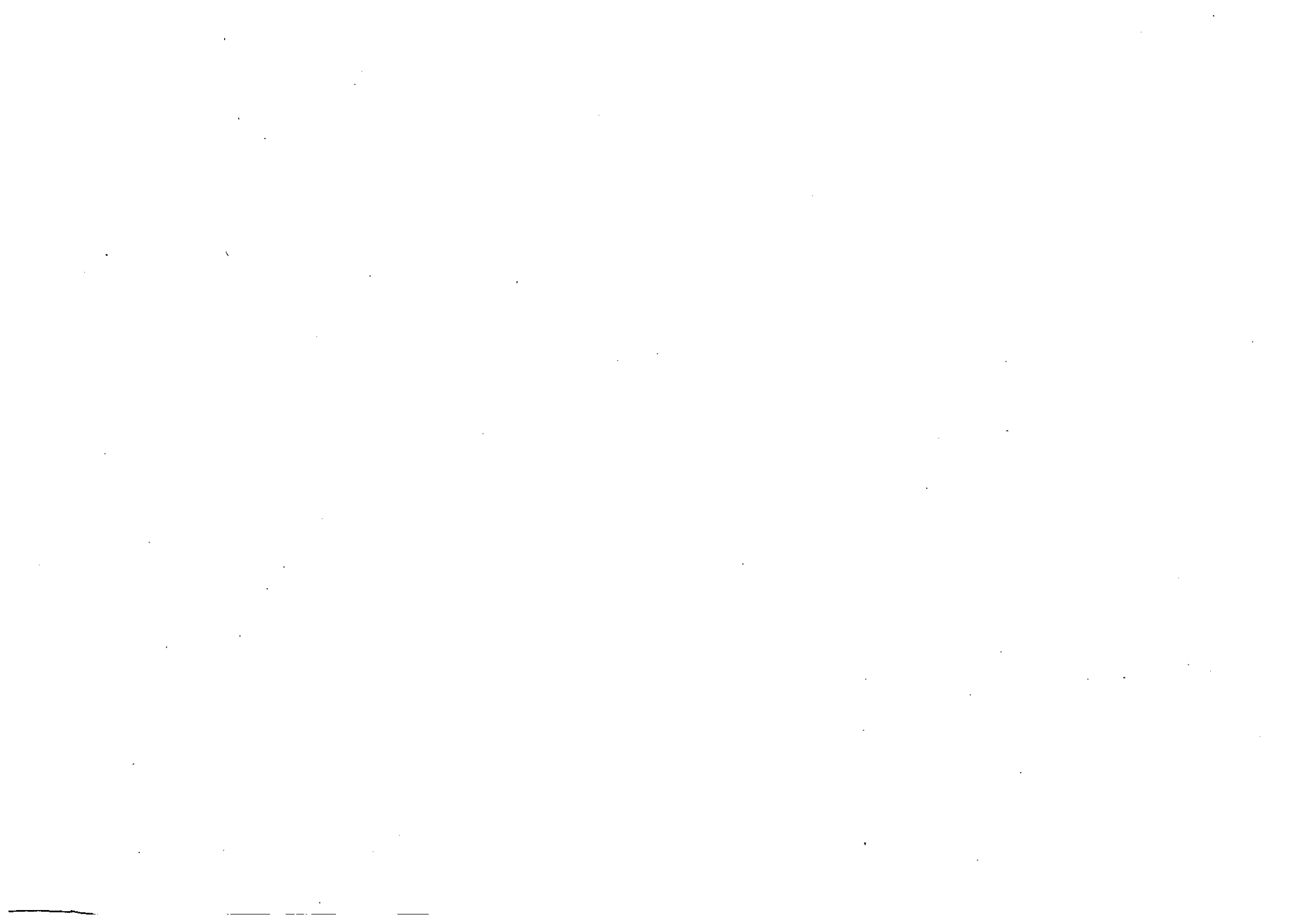
この調査は、氷雪販売業を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として、厚生労働省からの委託により財団法人全国生活衛生営業指導センターが実施したものです。

本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成15年10月

厚生労働省健康局生活衛生課長

芝 田 文 男

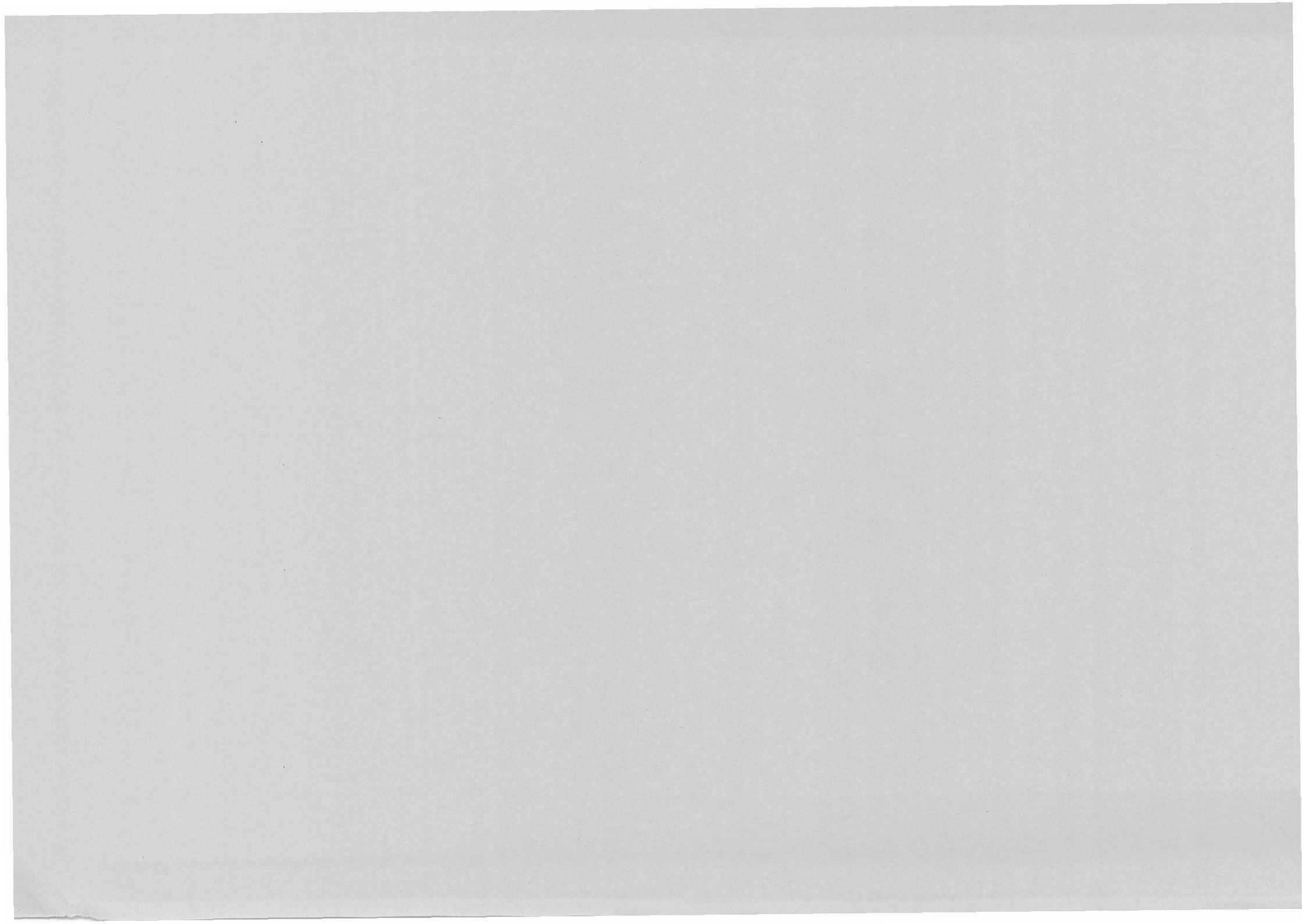


目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査結果(甲票)の概要と結果表	3
氷雪販売業	
1 一般的事項	
(1) 経営主体は株式会社が5割以上	3
(2) 経営者は「60～69歳」が約3割	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約3割	3
(4) 7割以上の氷雪販売業が兼業	4
(5) 商業地区に立地が約6割以上	4
2 経営に関する事項	
(1) 定休日は月に「4～7日」が4割以上	5
(2) 営業時間は「8～10時間未満」の施設が約4割	5
(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」が約7割	5
(4) 仕入れ方法等の状況	6
3 従業者に関する事項	
(1) 従業者の規模は「2人」は約3割	7
(2) 常用雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約4割	7
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～7日」が約7割	7
(4) 1施設当たり平均従業者数は4.9人	8
4 土地、建物及び設備等に関する事項	
(1) 土地、建物の所有状況	8
(2) 保有設備の種類	9
5 設備投資に関する事項	
(1) 設備投資を行う予定がある施設は約2割	9
6 経営者の意識に関する項目	
(1) 経営上の問題点は客数の減少	10
(2) 今後の経営方針は「施設・設備の改装」	10
結果表	11

第3章	経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	51
1	活用上の留意事項	51
2	分析係数の算出方法	51
3	用語の解説	53
第4章	経営指標調査結果の概要と結果表	55
冰雪販売業		
1	一般事項	
(1)	経営形態別調査対象企業数	55
(2)	健全企業と欠損企業の割合	55
(3)	従業者数規模別施設数	55
(4)	税務申告方法	56
(5)	売上・利益の増減状況	56
2	損益計算書	
(1)	健全企業と欠損企業の原価構成の比較	58
(2)	健全企業の従業員数規模別総原価構成	59
(3)	健全企業の従業者数規模別営業費の比較	60
(4)	個人・法人企業別総原価構成の比較	61
3	貸借対照表	
(1)	健全企業と欠損企業の資産、負債・資本の構成比	63
(2)	健全企業の個人・法人別資産、負債・資本の構成比	63
4	健全企業の経営指標	
4-1	従業者数規模別比較(全企業)	
(1)	総合指標	66
(2)	財務指標	67
(3)	販売指標	69
(4)	労務関係指標	70
4-2	個人・法人企業別比較	
(1)	総合指標	72
(2)	財務指標	72
(3)	販売関係指標	73
(4)	労務関連指標	74
	結果表	75
[参考]	調査票の様式(甲票・乙票)	95

第1章 調査の概要



第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

食品衛生法施行令第5条第18項に規定する冰雪販売業を対象とする。

3 調査の期日

平成14年10月1日（火）現在

4 調査の事項

(1) 甲票

- ①一般的事項、②経営に関する事項、③従業者に関する事項、④土地・建物及び設備等に関する事項、⑤設備投資に関する事項、⑥福祉・サービス関係の項目、⑦経営者の方に伺う項目

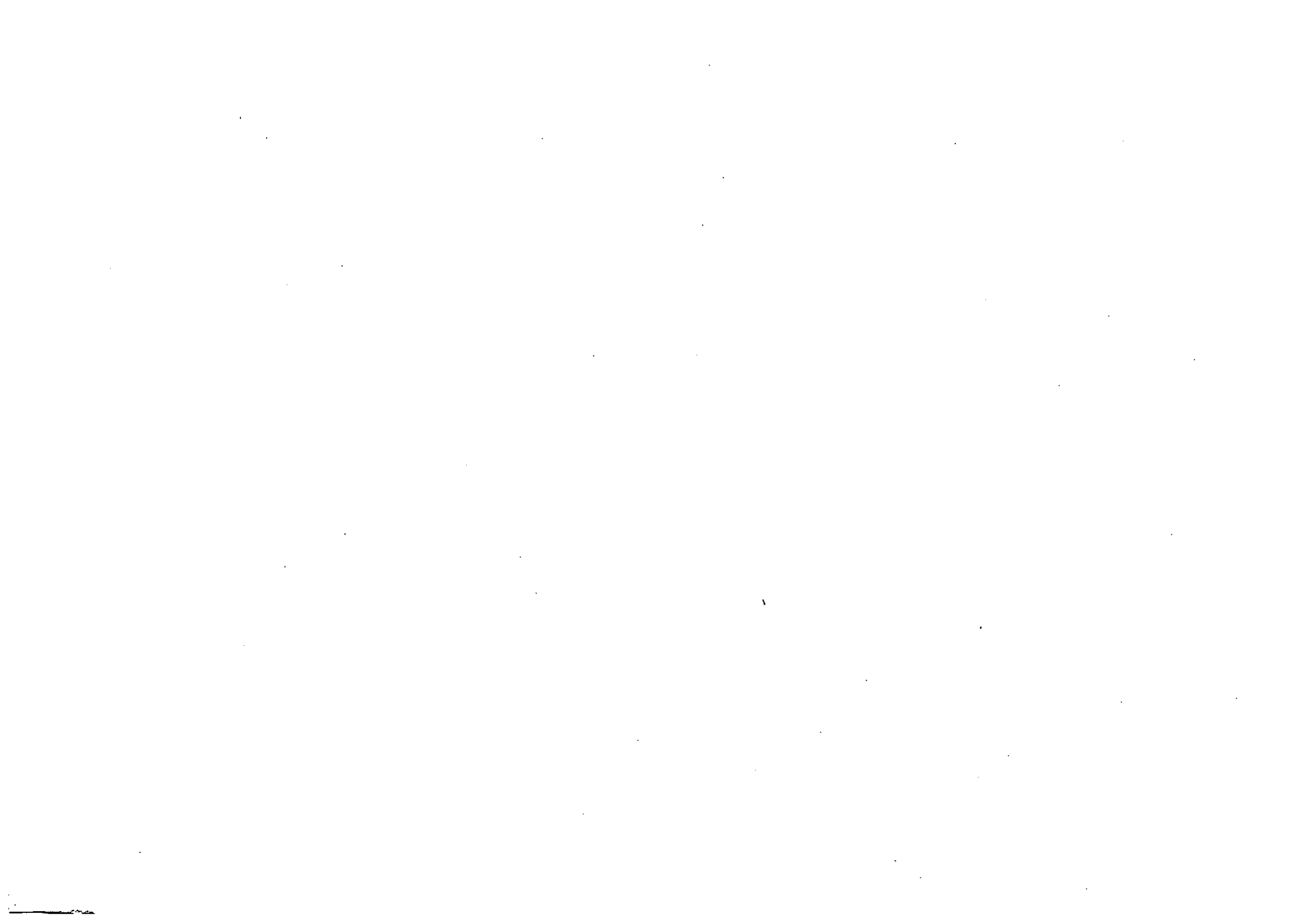
(2) 乙票

- ①一般的事項、②損益計算書、③貸借対照表

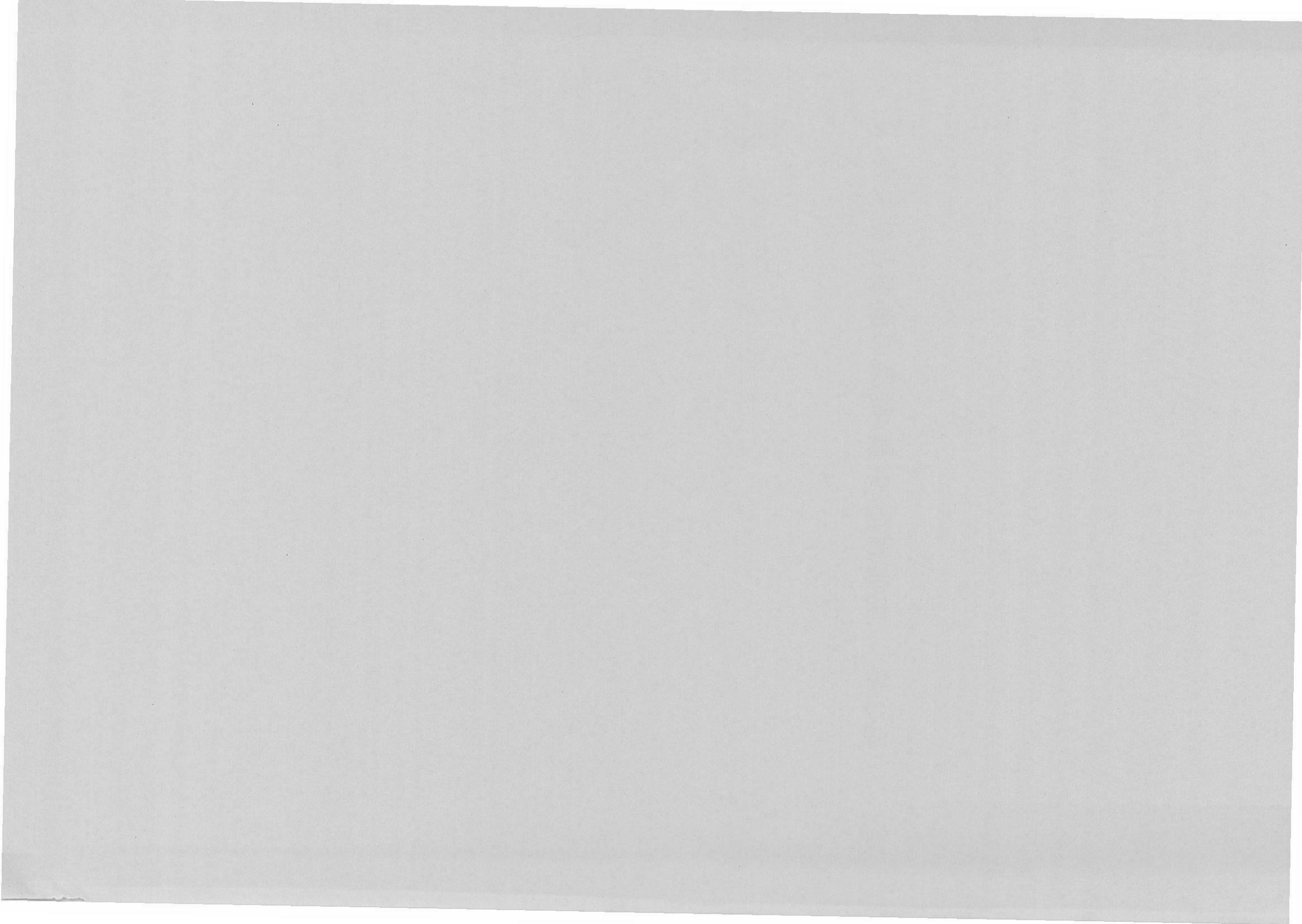
5 調査の方法

(財)全国生活衛生営業指導センターへの委託により、(財)都道府県生活衛生営業指導センターの協力を得て行う。

なお、調査客体の抽出及び各県配布内訳表作成、調査票等配布者名簿の作成及び配布については、各業の同業組合連合会の協力を得て行う。



第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表



第2章 実態調査結果の概要

氷雪販売業

(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

1 一般的事項

(1) 経営主体は個人経営が5割以上

調査対象となった244施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」57.8%、次いで「有限会社」22.5%、「株式会社」17.2%となっている。

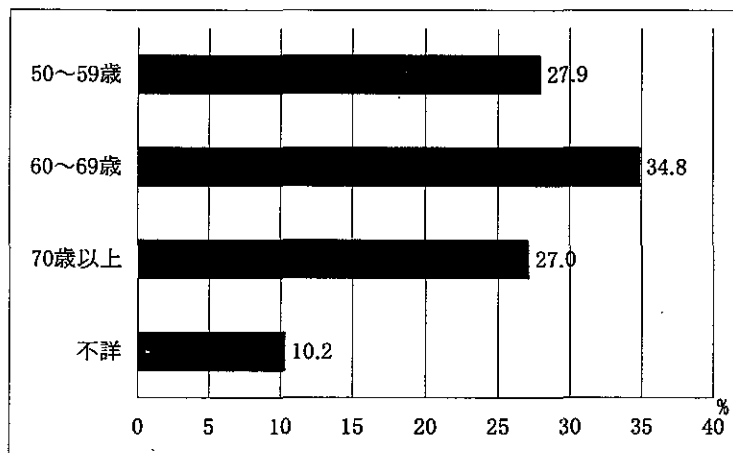
また、前回平成10年調査と比べると、「株式会社」が3.1増えている。

		今回 (平成14年)	前回 (平成10年)
施設数	総数	244	390
	個人経営	141	227
	株式会社	42	55
	有限会社	55	88
	その他	6	20
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	57.8	58.2
	株式会社	17.2	14.1
	有限会社	22.5	22.6
	その他	2.5	5.1

(2) 経営者は「60～69歳」が約3割

経営者を年齢階級別にみると、「60～69歳」が34.8%と最も多く、次いで「50～59歳」が27.9%、「70歳以上」が27.0%となっている。

(図1) 経営者の年齢階級別施設数の構成割合(%)

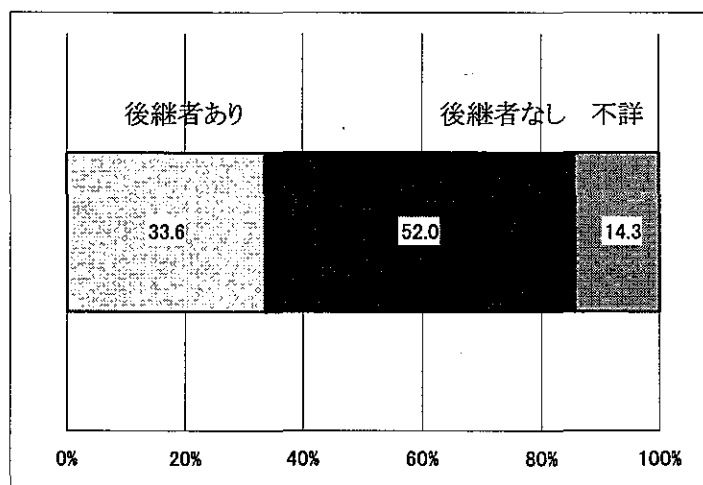


(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約3割

50歳以上の経営者による施設について、「後継者あり」は33.6%となっている。

「後継者なし」は52.0%となっている。

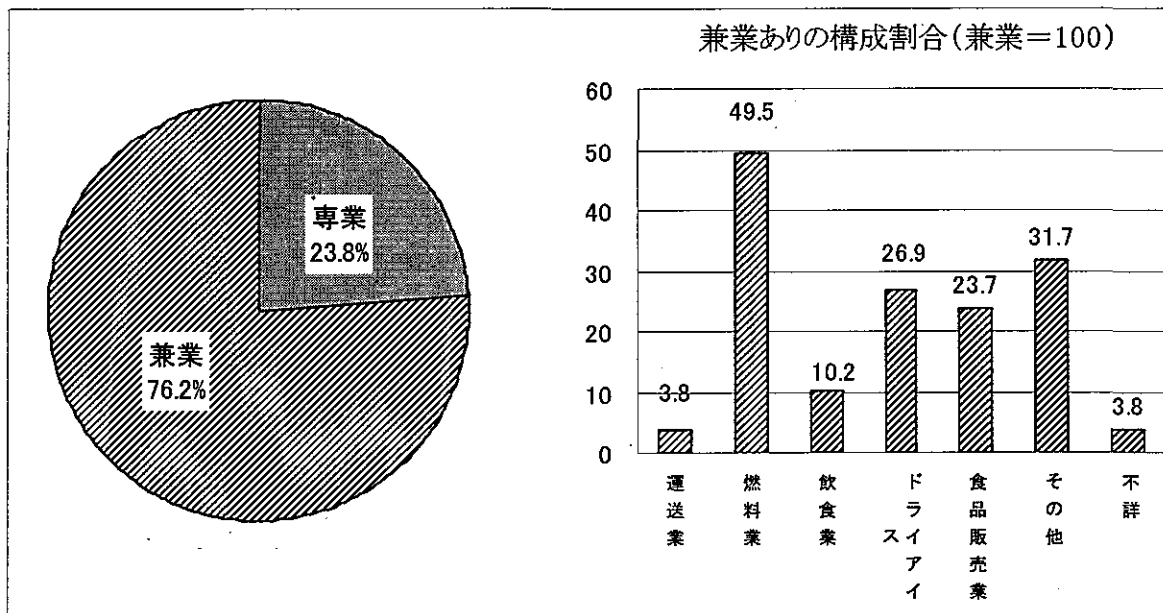
(図2) 50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合(%)



(4) 7割以上の冰雪販売業が兼業

専業・兼業別の割合をみると、「専業」が23.8%、「兼業」が76.2%となっている。「兼業」ありのうち「燃料業」が49.5%、「ドライアイス」が26.9%となっている。

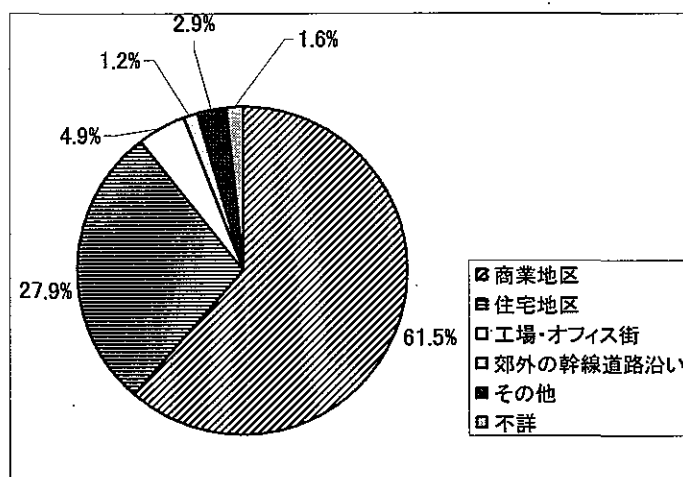
(図3) 冰雪販売業以外の事業の有無 (兼業は複数回答)



(5) 商業地区に立地が約6割

立地条件別にみると、「商業地区」が61.5%で最も多く、次いで「住宅地区」が27.9%である。約9割の施設が「住宅・商業地区」にある。

(図4) 立地条件別施設数割合 (%)

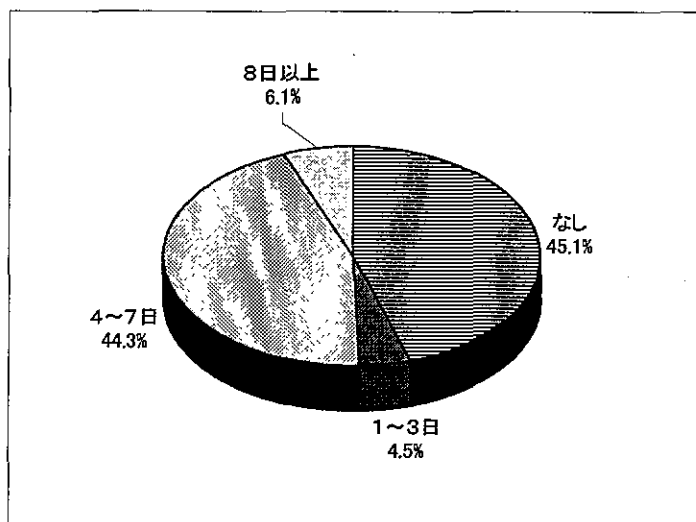


2 経営に関する事項

(1) 定休日は月に「4～7日」が4割以上 (図5) 定休日日数別の施設数割合(%)

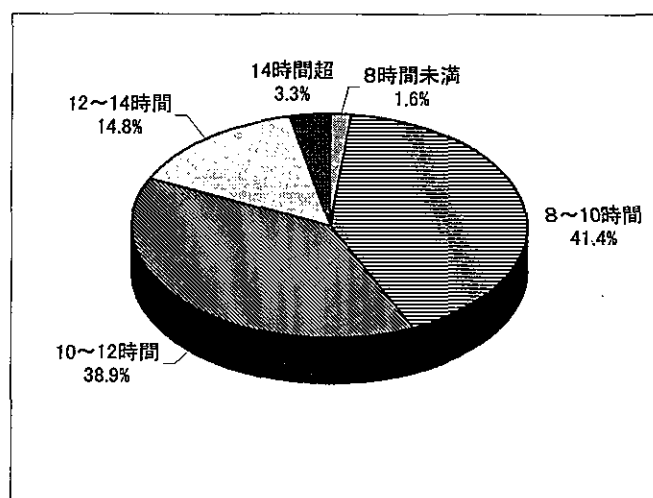
調査日前の1ヶ月(平成14年9月)の定休日日数は「4～7日」の施設が44.3%、「8日以上」の施設が6.1%となっている。

また、定休日「なし」の施設も45.1%ある。



(2) 営業時間は「8～10時間未満」の施設が約4割 (図6) 1日営業時間別の施設数割合(%)

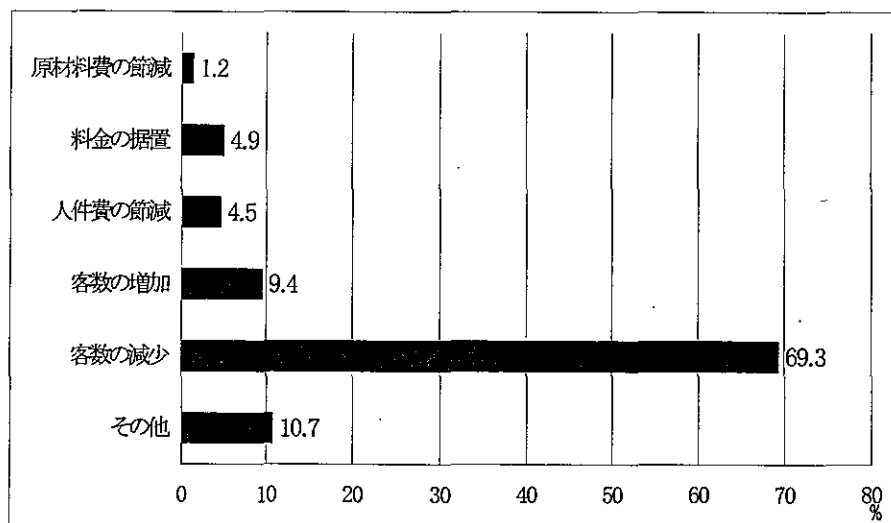
平日の営業時間階級別施設数の割合をみると、「8～10時間未満」が41.4%で最も多く、次いで、「10～12時間未満」38.9%となっている。



(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」が約7割

売上高動向の主な原因をみると「客数の減少」が69.3%、「客数の増加」が9.4%、「料金の据置」が4.9%となっている。

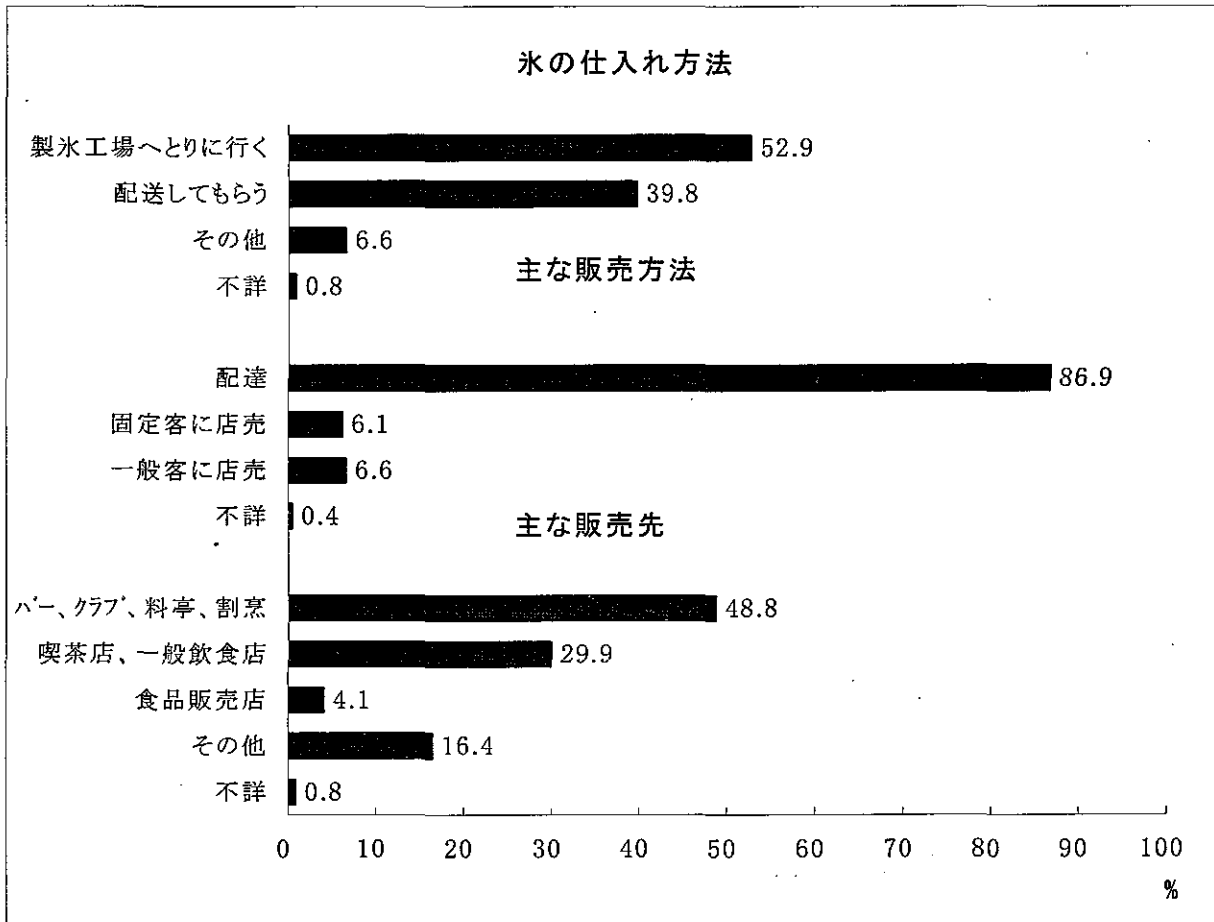
(図7) 売上高動向の主な原因別施設数の構成割合(%)



(4) 仕入れ方法等の状況

氷の仕入れ方法については、「製氷工場へとりに行く」52.9%、主な販売方法については「配達」の86.9%が最も多くなっている。主な販売先は「バー、クラブ、料亭、割烹」が48.8%、「喫茶店、一般飲食店」が29.9%となっている。

(図8) 氷の仕入れ方法等の施設数の構成割合 (%)

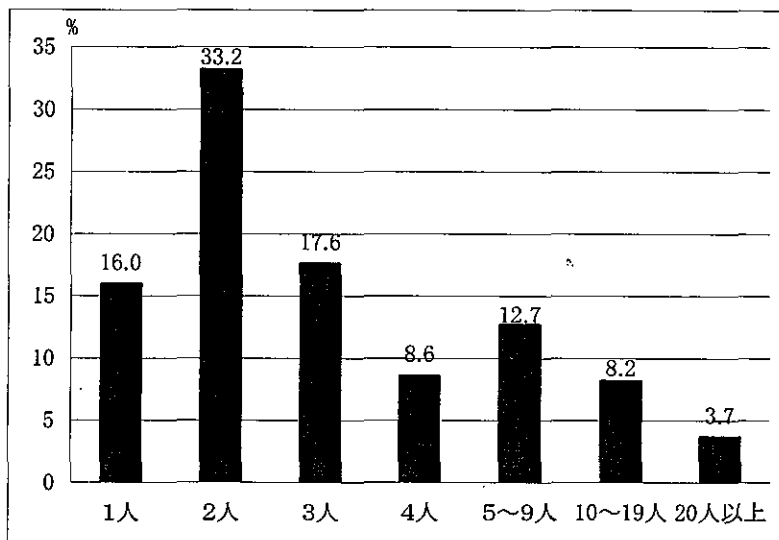


3 従業者に関する事項

(1) 従業者の規模は「2人」が約3割

従業者の規模別割合をみると「2人」が33.2%となっている。従業者が10人未満の施設が、約9割を占めている。

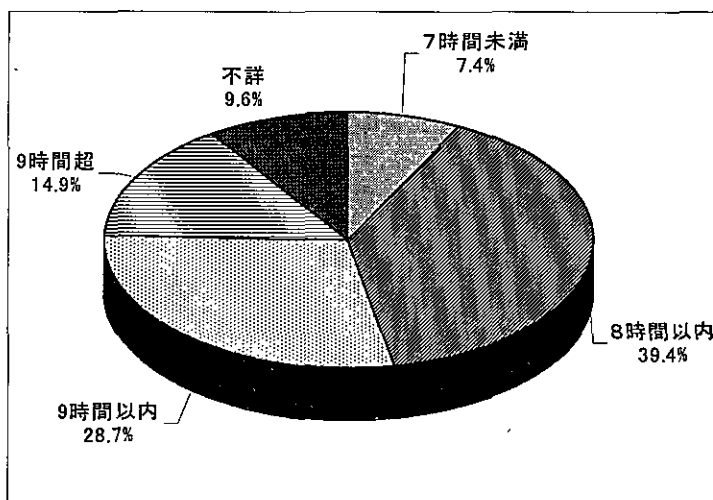
(図9) 従業者の規模別施設数の構成割合 (%)



(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約4割

常時雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「8時間以内」が39.4%、「9時間以内」が28.7%となっている。

(図10) 1日平均労働時間別常時雇用者雇用施設数の構成割合 (%)

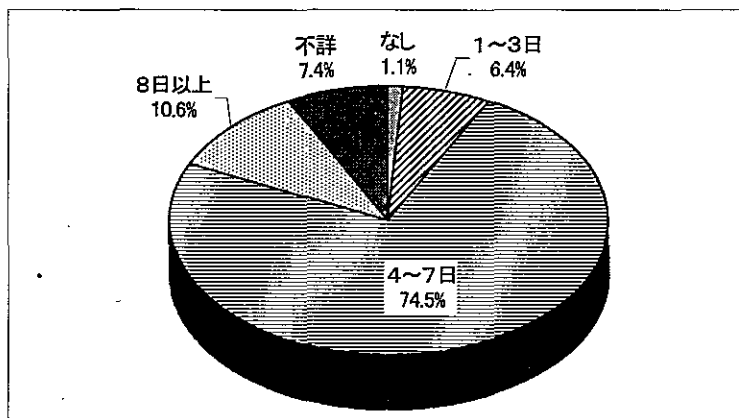


* 常時雇用者のいる施設は全体の38.5% (94施設) となっている。

(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4~7日」が約7割

1ヶ月間(9月1日~30日)の平均休日取得日数は「4~7日」が74.5%、「8日以上」が10.6%となっている。

(図11) 1ヶ月間の平均休日取得日数別施設数の構成割合 (%)

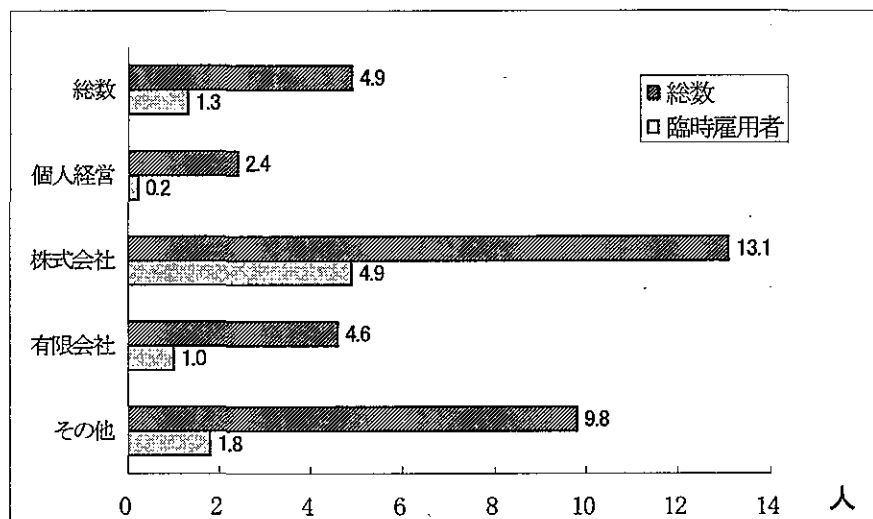


(4) 1施設当たり平均従業者数は4.9人

1施設当たりの平均従業者は4.9人でこのうち臨時雇用者は1.3人になっている。

臨時雇用者を経営主体別にみると、「株式会社」の4.9人が高くなっている。

(図12) 営業形態別一施設当たり平均従業者数

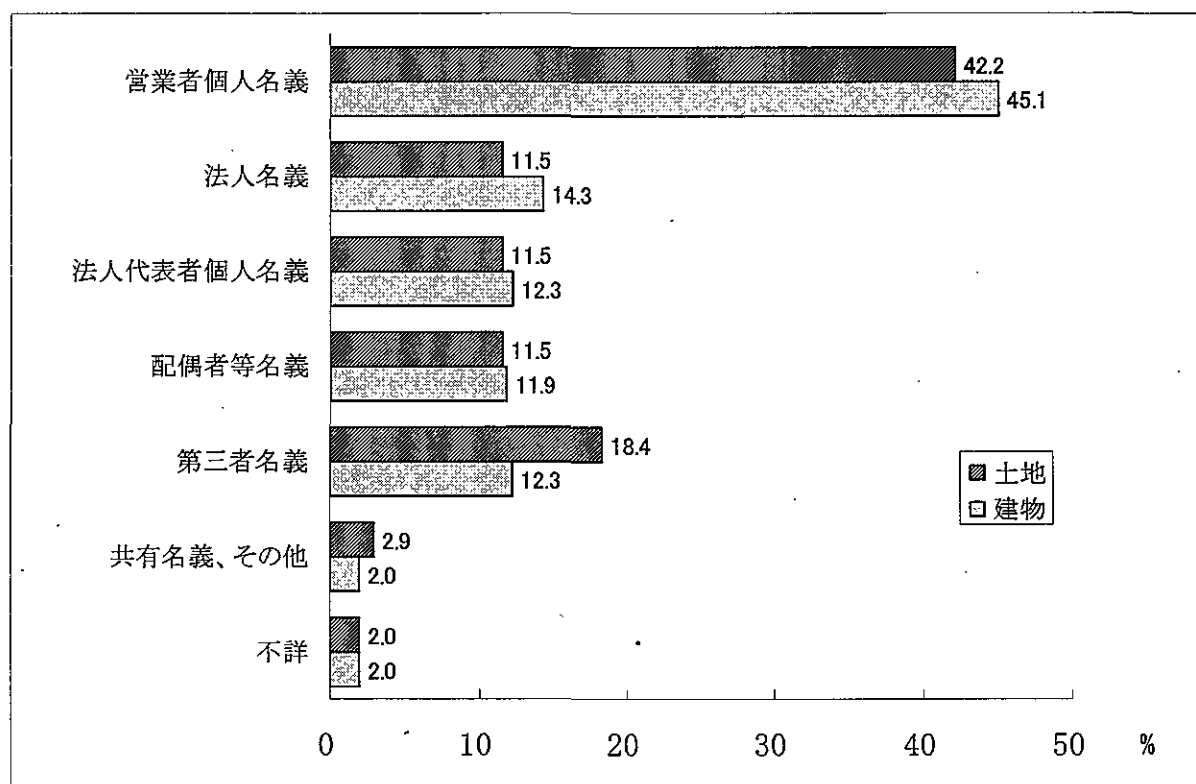


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地、建物の所有状況

土地、建物の所有状況は「営業者個人名義」がそれぞれ42.2%、45.1%となっている。また、「第三者名義」を比較すると、土地の18.4%が高い。

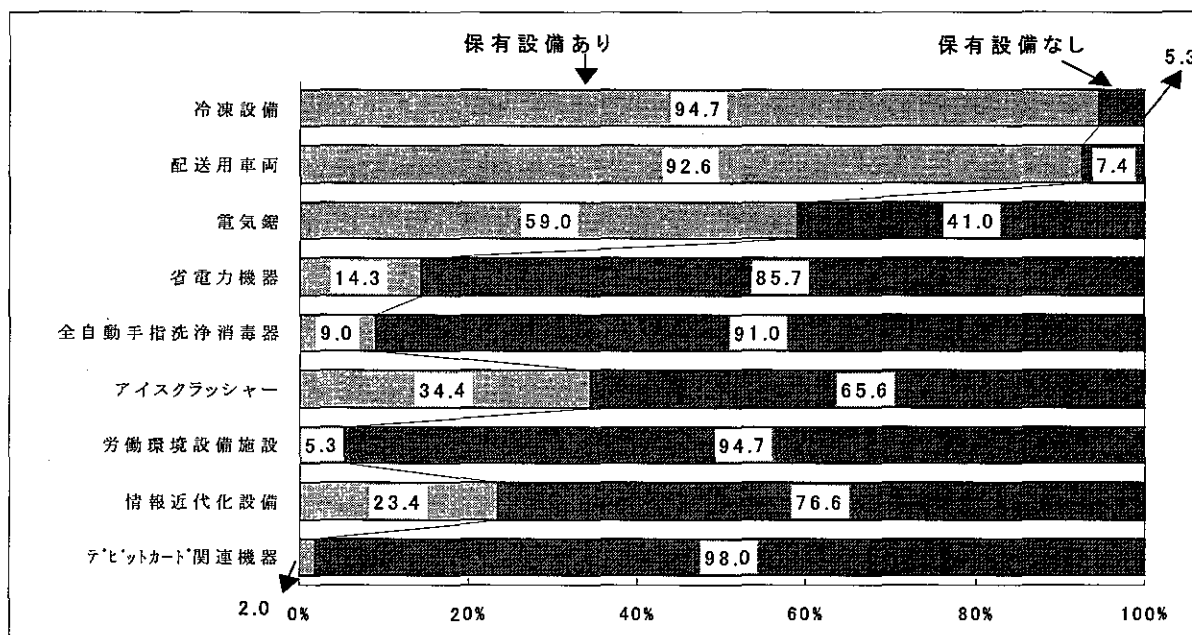
(図13) 土地・建物の所有状況別施設数構成割合(%)



(2) 保有設備の種類

営業用設備の保有状況別に施設数の割合をみると、「冷凍設備」94.7%、「配送用車両」92.6%とほとんどの施設で保有している。

(図14) 営業設備の保有状況別にみた施設数の構成割合



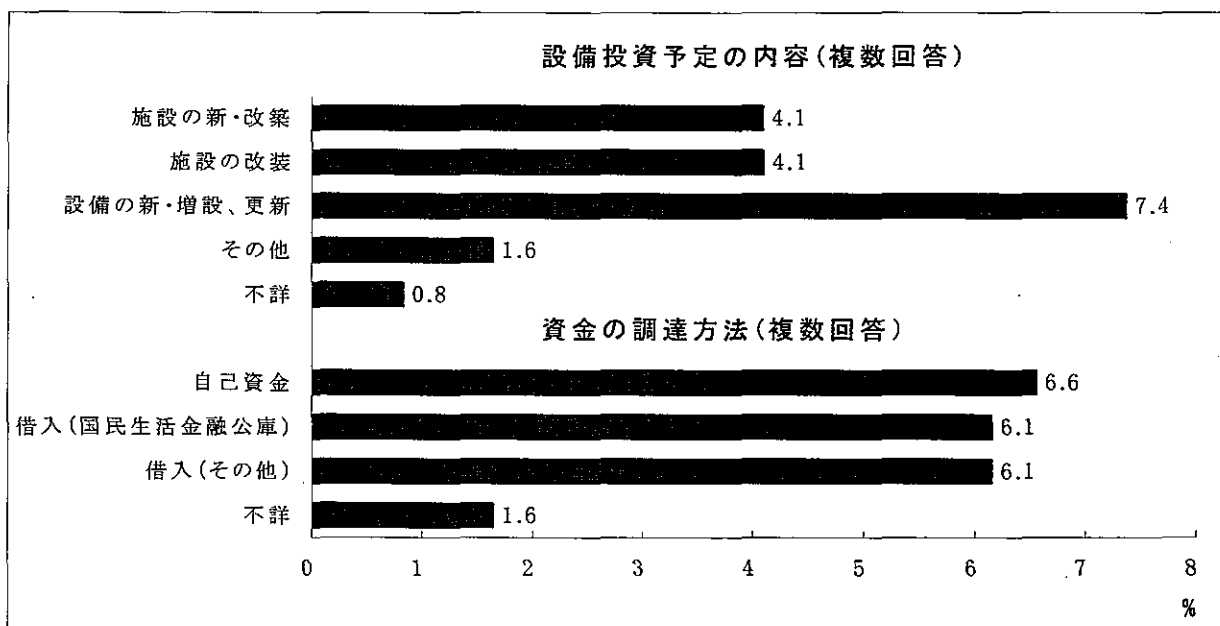
5 設備投資に関する事項

(1) 設備投資を行う予定がある施設は約2割

向こう3年間に設備投資を行う予定のある施設は18.0%で、予定のない施設は82.0%となっている。

設備投資予定の内容は「設備の新・増設、更新」7.4%、次いで「施設の新・改築」と「施設の改装」が4.1%となっている。また、資金の調達方法は、「自己資金」6.6%となっている。

(図15) 設備投資予定の内容と資金の調達方法 (複数回答)



6 経営者の意識に関する項目

(1) 経営上の問題点は客数の減少

経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は86.5%、「後継者難」と「施設・設備の老朽化」が29.9%となっている。

(表2) 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

経営上の問題点	%
客数の減少	86.5
立地条件の悪化	9.8
後継者難	29.9
資金調達難	10.2
人件費の上昇	8.2
諸経費の上昇	18.0
施設・設備の老朽化	29.9

(2) 今後の経営方針は「施設・設備の改装」

今後の経営方針について、「特になし」が26.2%、「経営の多角化」が23.4%、次いで「広告・宣伝等の強化」が22.1%、「顧客サービスの充実」19.3%となっている。

(表3) 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

今後の経営方針	%
施設・設備の改装	19.3
広告・宣伝等の強化	22.1
新商品の取扱い	15.2
事業規模の拡大・縮小	13.5
経営の多角化	23.4
価格の適正化	16.4
顧客サービスの充実	19.3
転廃業	15.2
特になし	26.2

平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査
(氷雪販売業) 結果表一覧

(一般)

- 第1表 施設数・構成割合, 経営主体×営業形態－専業・兼業－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第2表 施設数・構成割合, 店舗の形態×営業形態－経営主体－地域ブロック別
- 第3表 施設数・構成割合, 経営者の年齢階級×営業形態－経営主体－創業年－後継者の有無別

(経営)

- 第4表 施設数・構成割合, 1か月の定休日数×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第5表 施設数・構成割合, 1日の営業時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第6表 施設数・構成割合, 開店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第7表 施設数・構成割合, 閉店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第8表 施設数・構成割合, 本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第9表 施設数・構成割合, 氷の仕入れ方法－主な販売方法－主な販売先×経営主体－主な販売方法－主な販売先別

(従業者)

- 第10表 1施設当たり平均従業者数, 雇用の形態×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第11表 施設数・構成割合, 常時雇用者の性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×経営主体－従業員の規模別
- 第12表 施設数・構成割合, 常時雇用者性別平均年齢－常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×経営主体－従業員の規模別
- 第13表 施設数・構成割合, 常時雇用者の1日平均労働時間×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第14表 施設数・構成割合, 常時雇用者の月平均休日数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第15表 施設数・構成割合, 労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第16表 施設数・構成割合, 就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×経営主体－従業員の規模別
- 第17表 施設数・構成割合, 健康診断の実施状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

(その他)

- 第 18 表 施設数・構成割合, 土地の所有名義人-土地面積階級-1 施設当たり土地平均面積×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第 19 表 施設数・構成割合, 建物の所有名義人-建物延べ床面積階級-1 施設当たり建物延べ床平均面積×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第 20 表 施設数・構成割合, 新築又は改築後の建物の年数-氷室面積階級×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第 21 表 施設数・構成割合, 設備等の状況×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第 22 表 施設数・構成割合, 設備投資実績及び資金調達方法×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第 23 表 施設数・構成割合, 設備投資実績ありの主な理由-資金調達方法-借入先×借入先-経営の年齢別
- 第24表-1 施設数・構成割合, 設備投資予定×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第24表-2 施設数・構成割合, 設備投資予定の主な理由×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第25表-1 施設数・構成割合, 設備投資予定ありの主な内容-理由×資金調達予定先-経営者の年齢別
- 第25表-2 施設数・構成割合, 設備投資予定ありの資金調達予定先×経営者の年齢別
- 第 26 表 施設数・構成割合, 経営上の問題点×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
- 第 27 表 施設数・構成割合, 今後の経営方針×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別

第1表 施設数・構成割合、経営主体×営業形態－専業・兼業－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数							構成割合						
	総数	経営主体					総数	経営主体						
		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳		
総数	244	141	42	55	6	-	100.0	57.8	17.2	22.5	2.5	-		
形態														
卸売業	59	17	22	17	3	-	100.0	28.8	37.3	28.8	5.1	-		
小売業	181	122	19	37	3	-	100.0	67.4	10.5	20.4	1.7	-		
不詳	4	2	1	1	-	-	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-		
専業・兼業														
専業	58	42	3	13	-	-	100.0	72.4	5.2	22.4	-	-		
兼業(運送業)	7	4	1	2	-	-	100.0	57.1	14.3	28.6	-	-		
(燃料業)	92	52	11	26	3	-	100.0	56.5	12.0	28.3	3.3	-		
(飲食業)	19	10	6	1	2	-	100.0	52.6	31.6	5.3	10.5	-		
(ドライアイス)	50	16	17	15	2	-	100.0	32.0	34.0	30.0	4.0	-		
(食品販売業)	44	24	12	6	2	-	100.0	54.5	27.3	13.6	4.5	-		
(その他)	59	22	18	18	1	-	100.0	37.3	30.5	30.5	1.7	-		
(不詳)	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
創業年														
平成元年以降	10	8	-	2	-	-	100.0	80.0	-	20.0	-	-		
昭和50～63年	19	12	2	4	1	-	100.0	63.2	10.5	21.1	5.3	-		
昭和元年～49年	174	102	34	34	4	-	100.0	58.6	19.5	19.5	2.3	-		
大正期以前	40	18	6	15	1	-	100.0	45.0	15.0	37.5	2.5	-		
不詳	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-		
立地条件														
商業地区	150	81	23	42	4	-	100.0	54.0	15.3	28.0	2.7	-		
住宅地区	68	52	8	7	1	-	100.0	76.5	11.8	10.3	1.5	-		
工場・オフィス街	12	1	8	3	-	-	100.0	8.3	66.7	25.0	-	-		
郊外の幹線道路沿い	3	1	-	2	-	-	100.0	33.3	-	66.7	-	-		
その他	7	2	3	1	1	-	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	-		
不詳	4	4	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-		
従業員の規模														
1人	39	29	1	8	1	-	100.0	74.4	2.6	20.5	2.6	-		
2人	81	63	2	14	2	-	100.0	77.8	2.5	17.3	2.5	-		
3人	43	30	5	8	-	-	100.0	69.8	11.6	18.6	-	-		
4人	21	10	4	6	1	-	100.0	47.6	19.0	28.6	4.8	-		
5～9人	31	9	10	12	-	-	100.0	29.0	32.3	38.7	-	-		
10～19人	20	-	13	6	1	-	100.0	-	65.0	30.0	5.0	-		
20人以上	9	-	7	1	1	-	100.0	-	77.8	11.1	11.1	-		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域ブロック														
北海道・東北	93	40	20	30	3	-	100.0	43.0	21.5	32.3	3.2	-		
関東・甲信越	62	39	5	15	3	-	100.0	62.9	8.1	24.2	4.8	-		
東海・北陸	57	38	14	5	-	-	100.0	66.7	24.6	8.8	-	-		
近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
九州	32	24	3	5	-	-	100.0	75.0	9.4	15.6	-	-		

注：兼業の種類は重複回答

第2表 施設数・構成割合、店舗の形態×営業形態－経営主体－地域ブロック別

		実数							
		総数	店舗の形態					支店	不詳
			単独店	本店	(再掲)支店数				
					1店	2店以上	不詳		
総数	244	216	22	18	4	-	4	2	
形態	卸売業	59	45	11	8	3	-	2	1
	小売業	181	167	11	10	1	-	2	1
	不詳	13	4	-	-	-	-	-	9
経営主体	個人経営	141	132	6	5	1	-	1	2
	株式会社	42	31	8	7	1	-	3	-
	有限会社	55	49	6	5	1	-	-	-
	その他	6	4	2	1	1	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	81	9	8	1	-	3	-
	東海・北陸	62	56	3	2	1	-	1	2
	近畿	57	49	8	7	1	-	-	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	30	2	1	1	-	-	-

		構成割合							
		総数	店舗の形態					支店	不詳
			単独店	本店	(再掲)支店数				
					1店	2店以上	不詳		
総数	100.0	88.5	9.0	7.4	1.6	-	1.6	0.8	
形態	卸売業	100.0	76.3	18.6	13.6	5.1	-	3.4	1.7
	小売業	100.0	92.3	6.1	5.5	0.6	-	1.1	0.6
	不詳	100.0	30.8	-	-	-	-	-	69.2
経営主体	個人経営	100.0	93.6	4.3	3.5	0.7	-	0.7	1.4
	株式会社	100.0	73.8	19.0	16.7	2.4	-	7.1	-
	有限会社	100.0	89.1	10.9	9.1	1.8	-	-	-
	その他	100.0	66.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	87.1	9.7	8.6	1.1	-	3.2	-
	東海・北陸	100.0	90.3	4.8	3.2	1.6	-	1.6	3.2
	近畿	100.0	86.0	14.0	12.3	1.8	-	-	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	100.0	93.8	6.3	3.1	3.1	-	-	-

第3表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級×営業形態－経営主体－創業年－後継者の有無別

		実数							
		総数	経営者の年齢階級						
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	244	-	-	-	68	85	66	25	
形態	卸売業	59	-	-	-	19	21	12	7
	小売業	181	-	-	-	49	62	54	16
	不詳	4	-	-	-	-	2	-	2
経営主体	個人経営	141	-	-	-	38	52	41	10
	株式会社	42	-	-	-	8	18	7	9
	有限会社	55	-	-	-	21	11	17	6
	その他	6	-	-	-	1	4	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	-	-	-	5	3	1	1
	昭和50～63年	19	-	-	-	7	8	3	1
	昭和元年～49年	174	-	-	-	44	59	53	18
	大正期以前	40	-	-	-	12	15	9	4
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	1
後継者	有	82	23	28	31	-
	無	127	42	55	30	-
	不詳	35	3	2	5	25

		構成割合							
		総数	経営者の年齢階級						
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	100.0	-	-	-	27.9	34.8	27.0	10.2	
形態	卸売業	100.0	-	-	-	32.2	35.6	20.3	11.9
	小売業	100.0	-	-	-	27.1	34.3	29.8	8.8
	不詳	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0
経営主体	個人経営	100.0	-	-	-	27.0	36.9	29.1	7.1
	株式会社	100.0	-	-	-	19.0	42.9	16.7	21.4
	有限会社	100.0	-	-	-	38.2	20.0	30.9	10.9
	その他	100.0	-	-	-	16.7	66.7	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	-	-	-	50.0	30.0	10.0	10.0
	昭和50～63年	100.0	-	-	-	36.8	42.1	15.8	5.3
	昭和元年～49年	100.0	-	-	-	25.3	33.9	30.5	10.3
	大正期以前	100.0	-	-	-	30.0	37.5	22.5	10.0
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
後継者	有	100.0	28.0	34.1	37.8	-
	無	100.0	33.1	43.3	23.6	-
	不詳	100.0	8.6	5.7	14.3	71.4

第4表 施設数・構成割合、1か月の定休日数×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						
	総数	1か月の定休日数					総数	1か月の定休日数					
		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳	
総数	244	110	11	108	15	-	100.0	45.1	4.5	44.3	6.1	-	
形態	卸売業	59	27	2	23	7	-	100.0	45.8	3.4	39.0	11.9	-
	小売業	181	81	9	83	8	-	100.0	44.8	5.0	45.9	4.4	-
	不詳	4	2	-	2	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
	個人経営	141	72	8	57	4	-	100.0	51.1	5.7	40.4	2.8	-
経営主体	株式会社	42	15	1	17	9	-	100.0	35.7	2.4	40.5	21.4	-
	有限会社	55	21	2	31	1	-	100.0	38.2	3.6	56.4	1.8	-
	その他	6	2	-	3	1	-	100.0	33.3	-	50.0	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	5	1	3	1	-	100.0	50.0	10.0	30.0	10.0	-
	昭和50～63年	19	10	1	5	3	-	100.0	52.6	5.3	26.3	15.8	-
	昭和元年～49年	174	80	5	83	6	-	100.0	46.0	2.9	47.7	3.4	-
	大正期以前	40	15	4	16	5	-	100.0	37.5	10.0	40.0	12.5	-
	不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件	商業地区	150	66	8	69	7	-	100.0	44.0	5.3	46.0	4.7	-
	住宅地区	68	33	3	30	2	-	100.0	48.5	4.4	44.1	2.9	-
	工場・オフィス街	12	5	-	5	2	-	100.0	41.7	-	41.7	16.7	-
	郊外の幹線道路沿い	3	2	-	1	-	-	100.0	66.7	-	33.3	-	-
	その他	7	1	-	2	4	-	100.0	14.3	-	28.6	57.1	-
	不詳	4	3	-	1	-	-	100.0	75.0	-	25.0	-	-
従業員の規模	1人	39	23	1	14	1	-	100.0	59.0	2.6	35.9	2.6	-
	2人	81	35	6	39	1	-	100.0	43.2	7.4	48.1	1.2	-
	3人	43	18	1	24	-	-	100.0	41.9	2.3	55.8	-	-
	4人	21	8	-	11	2	-	100.0	38.1	-	52.4	9.5	-
	5～9人	31	20	2	9	-	-	100.0	64.5	6.5	29.0	-	-
	10～19人	20	5	1	8	6	-	100.0	25.0	5.0	40.0	30.0	-
	20人以上	9	1	-	3	5	-	100.0	11.1	-	33.3	55.6	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	41	4	35	13	-	100.0	44.1	4.3	37.6	14.0	-
	東海・北陸	62	30	1	30	1	-	100.0	48.4	1.6	48.4	1.6	-
	近畿	57	26	4	26	1	-	100.0	45.6	7.0	45.6	1.8	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	13	2	17	-	-	100.0	40.6	6.3	53.1	-	-

第5表 施設数・構成割合、1日の営業時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数							構成割合							
	総数	1日の営業時間						総数	1日の営業時間						
		8時間未満	8～10	10～12	12～14	14時間以上	不詳		8時間未満	8～10	10～12	12～14	14時間以上	不詳	
総数	244	4	101	95	36	8	-	100.0	1.6	41.4	38.9	14.8	3.3	-	
形態	卸売業	59	2	33	18	5	1	-	100.0	3.4	55.9	30.5	8.5	1.7	-
	小売業	181	2	66	76	31	6	-	100.0	1.1	36.5	42.0	17.1	3.3	-
	不詳	4	-	2	1	-	1	-	100.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-
経営主体	個人経営	141	2	47	63	24	5	-	100.0	1.4	33.3	44.7	17.0	3.5	-
	株式会社	42	2	28	7	4	1	-	100.0	4.8	66.7	16.7	9.5	2.4	-
	有限会社	55	-	22	24	7	2	-	100.0	-	40.0	43.6	12.7	3.6	-
	その他	6	-	4	1	1	-	-	100.0	-	66.7	16.7	16.7	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	-	4	5	1	-	-	100.0	-	40.0	50.0	10.0	-	-
	昭和50～63年	19	-	9	8	2	-	-	100.0	-	47.4	42.1	10.5	-	-
	昭和元年～49年	174	2	71	64	30	7	-	100.0	1.1	40.8	36.8	17.2	4.0	-
	大正期以前	40	2	16	18	3	1	-	100.0	5.0	40.0	45.0	7.5	2.5	-
	不詳	1	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
立地条件	商業地区	150	2	57	62	24	5	-	100.0	1.3	38.0	41.3	16.0	3.3	-
	住宅地区	68	1	27	26	11	3	-	100.0	1.5	39.7	38.2	16.2	4.4	-
	工場・オフィス街	12	-	9	3	-	-	-	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	3	-	1	1	1	-	-	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	その他	7	-	7	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	不詳	4	1	-	3	-	-	-	100.0	25.0	-	75.0	-	-	-
従業員の規模	1人	39	3	11	15	8	2	-	100.0	7.7	28.2	38.5	20.5	5.1	-
	2人	81	1	30	39	8	3	-	100.0	1.2	37.0	48.1	9.9	3.7	-
	3人	43	-	20	17	6	-	-	100.0	-	46.5	39.5	14.0	-	-
	4人	21	-	10	5	5	1	-	100.0	-	47.6	23.8	23.8	4.8	-
	5～9人	31	-	8	15	7	1	-	100.0	-	25.8	48.4	22.6	3.2	-
	10～19人	20	-	14	3	2	1	-	100.0	-	70.0	15.0	10.0	5.0	-
	20人以上	9	-	8	1	-	-	-	100.0	-	88.9	11.1	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	2	39	40	10	2	-	100.0	2.2	41.9	43.0	10.8	2.2	-
	東海・北陸	62	2	25	18	13	4	-	100.0	3.2	40.3	29.0	21.0	6.5	-
	近畿	57	-	27	23	7	-	-	100.0	-	47.4	40.4	12.3	-	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	-	10	14	6	2	-	100.0	-	31.3	43.8	18.8	6.3	-

第6表 施設数・構成割合、開店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						
	総数	開店時間					総数	開店時間					
		8時前	8時台	9時台	10時以降	不詳		8時前	8時台	9時台	10時以降	不詳	
総数	244	71	111	45	17	-	100.0	29.1	45.5	18.4	7.0	-	
形態	卸売業	59	18	30	6	5	-	100.0	30.5	50.8	10.2	8.5	-
	小売業	181	51	80	38	12	-	100.0	28.2	44.2	21.0	6.6	-
	不詳	4	2	1	1	-	-	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-
経営主体	個人経営	141	43	64	24	10	-	100.0	30.5	45.4	17.0	7.1	-
	株式会社	42	8	26	5	3	-	100.0	19.0	61.9	11.9	7.1	-
	有限会社	55	18	20	14	3	-	100.0	32.7	36.4	25.5	5.5	-
	その他	6	2	1	2	1	-	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	2	3	4	1	-	100.0	20.0	30.0	40.0	10.0	-
	昭和50～63年	19	5	7	6	1	-	100.0	26.3	36.8	31.6	5.3	-
	昭和元年～49年	174	52	81	26	15	-	100.0	29.9	46.6	14.9	8.6	-
	大正期以前	40	12	19	9	-	-	100.0	30.0	47.5	22.5	-	-
	不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
立地条件	商業地区	150	44	61	32	13	-	100.0	29.3	40.7	21.3	8.7	-
	住宅地区	68	21	32	13	2	-	100.0	30.9	47.1	19.1	2.9	-
	工場・オフィス街	12	1	10	-	1	-	100.0	8.3	83.3	-	8.3	-
	郊外の幹線道路沿い	3	1	2	-	-	-	100.0	33.3	66.7	-	-	-
	その他	7	1	5	-	1	-	100.0	14.3	71.4	-	14.3	-
	不詳	4	3	1	-	-	-	100.0	75.0	25.0	-	-	-
従業者の規模	1人	39	16	14	6	3	-	100.0	41.0	35.9	15.4	7.7	-
	2人	81	22	32	18	9	-	100.0	27.2	39.5	22.2	11.1	-
	3人	43	10	24	7	2	-	100.0	23.3	55.8	16.3	4.7	-
	4人	21	8	7	5	1	-	100.0	38.1	33.3	23.8	4.8	-
	5～9人	31	9	15	6	1	-	100.0	29.0	48.4	19.4	3.2	-
	10～19人	20	4	13	3	-	-	100.0	20.0	65.0	15.0	-	-
	20人以上	9	2	6	-	1	-	100.0	22.2	66.7	-	11.1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	23	40	21	9	-	100.0	24.7	43.0	22.6	9.7	-
	東海・北陸	62	23	30	8	1	-	100.0	37.1	48.4	12.9	1.6	-
	近畿	57	18	28	8	3	-	100.0	31.6	49.1	14.0	5.3	-
	中国・四国九州	32	7	13	8	4	-	100.0	21.9	40.6	25.0	12.5	-

第7表 施設数・構成割合、閉店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						
	総数	閉店時間					総数	閉店時間					
		19時前	19時台	20時台	21時以降	不詳		19時前	19時台	20時台	21時以降	不詳	
総数	244	98	44	68	34	-	100.0	40.2	18.0	27.9	13.9	-	
形態	卸売業	59	36	10	8	5	-	100.0	61.0	16.9	13.6	8.5	-
	小売業	181	60	33	60	28	-	100.0	33.1	18.2	33.1	15.5	-
	不詳	4	2	1	-	1	-	100.0	50.0	25.0	-	25.0	-
経営主体	個人経営	141	45	21	52	23	-	100.0	31.9	14.9	36.9	16.3	-
	株式会社	42	29	5	4	4	-	100.0	69.0	11.9	9.5	9.5	-
	有限会社	55	21	16	11	7	-	100.0	38.2	29.1	20.0	12.7	-
	その他	6	3	2	1	-	-	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	4	-	4	2	-	100.0	40.0	-	40.0	20.0	-
	昭和50～63年	19	8	4	5	2	-	100.0	42.1	21.1	26.3	10.5	-
	昭和元年～49年	174	66	36	44	28	-	100.0	37.9	20.7	25.3	16.1	-
	大正期以前	40	20	4	14	2	-	100.0	50.0	10.0	35.0	5.0	-
	不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件	商業地区	150	53	33	40	24	-	100.0	35.3	22.0	26.7	16.0	-
	住宅地区	68	27	6	26	9	-	100.0	39.7	8.8	38.2	13.2	-
	工場・オフィス街	12	8	3	1	-	-	100.0	66.7	25.0	8.3	-	-
	郊外の幹線道路沿い	3	1	-	1	1	-	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-
	その他	7	6	1	-	-	-	100.0	85.7	14.3	-	-	-
	不詳	4	3	1	-	-	-	100.0	75.0	25.0	-	-	-
従業員の規模	1人	39	13	5	16	5	-	100.0	33.3	12.8	41.0	12.8	-
	2人	81	29	15	26	11	-	100.0	35.8	18.5	32.1	13.6	-
	3人	43	16	10	12	5	-	100.0	37.2	23.3	27.9	11.6	-
	4人	21	9	4	4	4	-	100.0	42.9	19.0	19.0	19.0	-
	5～9人	31	10	6	8	7	-	100.0	32.3	19.4	25.8	22.6	-
	10～19人	20	13	3	2	2	-	100.0	65.0	15.0	10.0	10.0	-
	20人以上	9	8	1	-	-	-	100.0	88.9	11.1	-	-	-
		不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	37	20	26	10	-	100.0	39.8	21.5	28.0	10.8	-
	東海・北陸	62	24	12	18	8	-	100.0	38.7	19.4	29.0	12.9	-
	近畿	57	29	7	16	5	-	100.0	50.9	12.3	28.1	8.8	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	8	5	8	11	-	100.0	25.0	15.6	25.0	34.4	-

第8表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数											
	総数	本業当期純利益の動向の主な原因										
		客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	付加価値の工夫	その他	不詳
総数	244	23	169	-	12	3	-	11	1	5	9	11
形態												
卸売業	59	4	39	-	2	1	-	5	1	2	2	3
小売業	181	18	127	-	10	2	-	6	-	3	7	8
不詳	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	141	12	103	-	11	-	-	2	-	2	5	6
株式会社	42	4	29	-	-	1	-	3	1	2	1	1
有限会社	55	7	33	-	1	2	-	4	-	1	3	4
その他	6	-	4	-	-	-	-	2	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	10	3	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-
昭和50～63年	19	3	12	-	-	1	-	1	-	-	-	2
昭和元年～49年	174	15	125	-	9	-	-	7	-	5	7	6
大正期以前	40	2	25	-	2	2	-	3	1	-	2	3
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	150	16	99	-	10	2	-	7	-	3	5	8
住宅地区	68	4	53	-	2	1	-	3	-	-	2	3
工場・オフィス街	12	2	8	-	-	-	-	-	-	2	-	-
郊外の幹線道路沿い	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	3	-	-	-	-	1	1	-	2	-
不詳	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	39	2	32	-	-	-	-	-	-	1	3	1
2人	81	6	57	-	7	-	-	3	-	1	1	6
3人	43	5	28	-	3	1	-	1	-	-	2	3
4人	21	3	14	-	-	-	-	2	-	1	1	-
5～9人	31	3	19	-	1	1	-	3	-	2	1	1
10～19人	20	4	13	-	1	1	-	1	-	-	-	-
20人以上	9	-	6	-	-	-	-	1	1	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	93	10	63	-	3	-	-	4	1	3	4	5
東海・北陸	62	3	36	-	6	2	-	4	-	1	5	5
近畿	57	6	43	-	3	1	-	3	-	1	-	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	32	4	27	-	-	-	-	-	-	-	-	1

第8表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合											
		総数	本業当期純利益の動向の主な原因										
			客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	付加価値の工夫	その他	不詳
総数	100.0	9.4	69.3	-	4.9	1.2	-	4.5	0.4	2.0	3.7	4.5	
形態	卸売業	100.0	6.8	66.1	-	3.4	1.7	-	8.5	1.7	3.4	3.4	5.1
	小売業	100.0	9.9	70.2	-	5.5	1.1	-	3.3	-	1.7	3.9	4.4
	不詳	100.0	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	100.0	8.5	73.0	-	7.8	-	-	1.4	-	1.4	3.5	4.3
	株式会社	100.0	9.5	69.0	-	-	2.4	-	7.1	2.4	4.8	2.4	2.4
	有限会社	100.0	12.7	60.0	-	1.8	3.6	-	7.3	-	1.8	5.5	7.3
	その他	100.0	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	30.0	60.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-
	昭和50～63年	100.0	15.8	63.2	-	-	5.3	-	5.3	-	-	-	10.5
	昭和元年～49年	100.0	8.6	71.8	-	5.2	-	-	4.0	-	2.9	4.0	3.4
	大正期以前	100.0	5.0	62.5	-	5.0	5.0	-	7.5	2.5	-	5.0	7.5
	不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	10.7	66.0	-	6.7	1.3	-	4.7	-	2.0	3.3	5.3
	住宅地区	100.0	5.9	77.9	-	2.9	1.5	-	4.4	-	-	2.9	4.4
	工場・オフィス街	100.0	16.7	66.7	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0	-	42.9	-	-	-	-	14.3	14.3	-	28.6	-
	不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	5.1	82.1	-	-	-	-	-	-	2.6	7.7	2.6
	2人	100.0	7.4	70.4	-	8.6	-	-	3.7	-	1.2	1.2	7.4
	3人	100.0	11.6	65.1	-	7.0	2.3	-	2.3	-	-	4.7	7.0
	4人	100.0	14.3	66.7	-	-	-	-	9.5	-	4.8	4.8	-
	5～9人	100.0	9.7	61.3	-	3.2	3.2	-	9.7	-	6.5	3.2	3.2
	10～19人	100.0	20.0	65.0	-	5.0	5.0	-	5.0	-	-	-	-
	20人以上	100.0	-	66.7	-	-	-	-	11.1	11.1	-	11.1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	10.8	67.7	-	3.2	-	-	4.3	1.1	3.2	4.3	5.4
	東海・北陸	100.0	4.8	58.1	-	9.7	3.2	-	6.5	-	1.6	8.1	8.1
	近畿	100.0	10.5	75.4	-	5.3	1.8	-	5.3	-	1.8	-	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	100.0	12.5	84.4	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1

第9表 施設数・構成割合、氷の仕入れ方法－主な販売方法－主な販売先×経営主体－主な販売方法－主な販売先別

		実 数													
		総数	氷の仕入れ方法				主な販売方法				主な販売先				
			製氷工場へ とりに行く	配送して もらう	その他	不詳	配達	固定客に 店売	一般客に 店売	不詳	バー、クラブ、 料亭、割烹	喫茶店 一般飲食店	食品 販売店	その他	不詳
総数	244	129	97	16	2	212	15	16	1	119	73	10	40	2	
経営 主体	個人経営	141	91	47	3	-	124	5	12	-	76	42	3	19	1
	株式会社	42	14	21	7	-	38	4	-	16	13	7	6	-	
	有限会社	55	21	26	6	2	45	5	4	1	25	15	-	14	1
	その他	6	3	3	-	-	5	1	-	-	2	3	-	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売 方法	配達	212	109	90	13	-	118	67	7	20	-
	固定客に店売	15	7	5	2	1	1	4	3	7	-
	一般客に店売	16	13	2	1	-	-	2	-	13	1
	不詳	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
販売 先	バー、クラブ、料亭、割烹	119	63	52	4	-	118	1	-	-
	喫茶店、一般飲食店	73	41	29	3	-	67	4	2	-
	食品販売店	10	5	4	1	-	7	3	-	-
	その他	40	19	12	8	1	20	7	13	-
	不詳	2	1	-	-	1	-	-	1	1

		構成割合													
		総数	氷の仕入れ方法				主な販売方法				主な販売先				
			製氷工場へ とりに行く	配送して もらう	その他	不詳	配達	固定客に 店売	一般客に 店売	不詳	バー、クラブ、 料亭、割烹	喫茶店 一般飲食店	食品 販売店	その他	不詳
総数	100.0	52.9	39.8	6.6	0.8	86.9	6.1	6.6	0.4	48.8	29.9	4.1	16.4	0.8	
経営 主体	個人経営	100.0	64.5	33.3	2.1	-	87.9	3.5	8.5	-	53.9	29.8	2.1	13.5	0.7
	株式会社	100.0	33.3	50.0	16.7	-	90.5	9.5	-	-	38.1	31.0	16.7	14.3	-
	有限会社	100.0	38.2	47.3	10.9	3.6	81.8	9.1	7.3	1.8	45.5	27.3	-	25.5	1.8
	その他	100.0	50.0	50.0	-	-	83.3	16.7	-	-	33.3	50.0	-	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売 方法	配達	100.0	51.4	42.5	6.1	-	55.7	31.6	3.3	9.4	-
	固定客に店売	100.0	46.7	33.3	13.3	6.7	6.7	26.7	20.0	46.7	-
	一般客に店売	100.0	81.3	12.5	6.3	-	-	12.5	-	81.3	6.3
	不詳	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
販売 先	バー、クラブ、料亭、割烹	100.0	52.9	43.7	3.4	-	99.2	0.8	-	-
	喫茶店、一般飲食店	100.0	56.2	39.7	4.1	-	91.8	5.5	2.7	-
	食品販売店	100.0	50.0	40.0	10.0	-	70.0	30.0	-	-
	その他	100.0	47.5	30.0	20.0	2.5	50.0	17.5	32.5	-
	不詳	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0

第10表 1 施設当たり平均従業者数、雇用の形態×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		1 施設当たり平均従業者数				
		雇用の形態				
		従業者 総数	個人業主 有給役員	家族 従業者	常時 雇用者	臨時 雇用者
総数		4.9	1.4	0.6	1.7	1.3
形態	卸売業	9.1	1.8	0.3	4.2	2.8
	小売業	3.5	1.2	0.7	0.9	0.7
	不詳	6.5	1.3	0.8	1.8	2.8
経営 主体	個人経営	2.4	1.0	1.0	0.2	0.2
	株式会社	13.1	2.1	...	6.2	4.9
	有限会社	4.6	1.6	...	2.0	1.0
	その他	9.8	3.0	...	5.0	1.8
	不詳	-	-	...	-	-
創業 年	平成元年以降	3.2	1.1	0.8	0.7	0.6
	昭和50～63年	3.5	1.0	0.7	1.4	0.4
	昭和元年～49年	4.7	1.4	0.6	1.6	1.1
	大正期以前	7.2	1.4	0.5	2.7	2.6
	不詳	3.0	1.0	-	2.0	-
立地 条件	商業地区	4.2	1.4	0.6	1.5	0.8
	住宅地区	4.0	1.2	0.6	1.0	1.3
	工場・オフィス街	8.3	2.8	0.1	4.1	1.3
	郊外の幹線道路沿い	6.0	2.0	0.3	3.7	-
	その他	23.9	0.9	0.4	9.7	12.9
不詳	1.5	1.0	0.5	-	-	
従業者 の 規模	1人	1.0	0.9	-	0.1	-
	2人	2.0	1.1	0.7	0.1	0.1
	3人	3.0	1.1	1.0	0.6	0.3
	4人	4.0	1.3	1.1	1.0	0.5
	5～9人	5.9	1.7	0.5	2.2	1.6
	10～19人	12.5	2.6	-	6.9	3.0
	20人以上	39.2	3.3	-	17.1	18.8
	不詳	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	6.6	1.5	0.5	2.8	1.9
	東海・北陸	3.0	1.2	0.6	0.6	0.6
	近畿	4.2	1.4	0.8	1.4	0.6
	中国・四国	-	-	-	-	-
	九州	5.0	1.3	0.6	1.3	1.9

第11表 施設数・構成割合、常時雇用者の性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×経営主体－従業員の規模別

		実 数										1施設当たり 平均在勤年数		
		常時雇用者 あり施設数	常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数					男子	女子
			5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳		
総数		94	12	14	26	21	21	8	8	21	19	38	14.8	16.0
経営 主体	個人経営	13	1	1	3	3	5	-	1	4	2	6	16.9	14.6
	株式会社	37	5	8	16	7	1	5	4	11	6	11	12.8	12.1
	有限会社	38	6	4	7	10	11	2	3	6	8	19	16.7	20.7
	その他	6	-	1	-	1	4	1	-	-	3	2	16.0	20.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業 者の 規 模	1人	2	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	40.0
	2人	11	1	1	-	3	6	1	1	1	1	7	20.6	13.8
	3人	16	-	2	2	6	6	-	-	1	7	8	24.9	31.0
	4人	11	3	1	3	1	3	1	1	3	1	5	9.6	10.5
	5～9人	25	5	3	10	5	2	1	1	7	5	11	12.7	16.4
	10～19人	20	2	5	7	4	2	2	4	6	4	4	13.3	12.6
	20人以上	9	1	2	4	2	-	3	1	3	-	2	13.1	8.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

		構成割合										
		常時雇用者 あり施設	常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数				
			5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳
総数		100.0	12.8	14.9	27.7	22.3	22.3	8.5	8.5	22.3	20.2	40.4
経営 主体	個人経営	100.0	7.7	7.7	23.1	23.1	38.5	-	7.7	30.8	15.4	46.2
	株式会社	100.0	13.5	21.6	43.2	18.9	2.7	13.5	10.8	29.7	16.2	29.7
	有限会社	100.0	15.8	10.5	18.4	26.3	28.9	5.3	7.9	15.8	21.1	50.0
	その他	100.0	-	16.7	-	16.7	66.7	16.7	-	-	50.0	33.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業 者の 規 模	1人	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0
	2人	100.0	9.1	9.1	-	27.3	54.5	9.1	9.1	9.1	9.1	63.6
	3人	100.0	-	12.5	12.5	37.5	37.5	-	-	6.3	43.8	50.0
	4人	100.0	27.3	9.1	27.3	9.1	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	45.5
	5～9人	100.0	20.0	12.0	40.0	20.0	8.0	4.0	4.0	28.0	20.0	44.0
	10～19人	100.0	10.0	25.0	35.0	20.0	10.0	10.0	20.0	30.0	20.0	20.0
	20人以上	100.0	11.1	22.2	44.4	22.2	-	33.3	11.1	33.3	-	22.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第12表 施設数・構成割合、常時雇用者性別平均年齢－常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×経営主体－従業者の規模別

		実数										1施設当たり平均年齢		
		常時雇用者あり施設数	常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢					男子	女子
			30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳		
総数		94	7	16	31	18	22	2	12	14	25	41	43.5	47.5
経営主体	個人経営	13	2	2	1	3	5	-	1	3	3	6	42.5	49.0
	株式会社	37	2	7	22	5	1	1	8	7	9	12	42.3	44.3
	有限会社	38	3	6	7	10	12	1	2	3	12	20	45.3	51.4
	その他	6	-	1	1	-	4	-	1	1	1	3	43.5	47.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者の規模	1人	2	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	65.0
	2人	11	-	1	-	4	6	-	-	1	2	8	53.4	51.7
	3人	16	1	-	3	6	6	-	1	2	5	8	54.5	52.8
	4人	11	1	1	6	-	3	-	1	2	2	6	39.6	48.8
	5～9人	25	4	6	6	6	3	-	3	2	8	12	39.9	50.1
	10～19人	20	1	5	11	1	2	2	5	3	6	4	41.4	42.6
	20人以上	9	-	3	5	1	-	-	2	4	1	2	41.9	42.9
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

		構成割合										
		常時雇用者あり施設	常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢				
			30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳
総数		100.0	7.4	17.0	33.0	19.1	23.4	2.1	12.8	14.9	26.6	43.6
経営主体	個人経営	100.0	15.4	15.4	7.7	23.1	38.5	-	7.7	23.1	23.1	46.2
	株式会社	100.0	5.4	18.9	59.5	13.5	2.7	2.7	21.6	18.9	24.3	32.4
	有限会社	100.0	7.9	15.8	18.4	26.3	31.6	2.6	5.3	7.9	31.6	52.6
	その他	100.0	-	16.7	16.7	-	66.7	-	16.7	16.7	16.7	50.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者の規模	1人	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0
	2人	100.0	-	9.1	-	36.4	54.5	-	-	9.1	18.2	72.7
	3人	100.0	6.3	-	18.8	37.5	37.5	-	6.3	12.5	31.3	50.0
	4人	100.0	9.1	9.1	54.5	-	27.3	-	9.1	18.2	18.2	54.5
	5～9人	100.0	16.0	24.0	24.0	24.0	12.0	-	12.0	8.0	32.0	48.0
	10～19人	100.0	5.0	25.0	55.0	5.0	10.0	10.0	25.0	15.0	30.0	20.0
	20人以上	100.0	-	33.3	55.6	11.1	-	-	22.2	44.4	11.1	22.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第13表 施設数・構成割合、常時雇用者の1日平均労働時間×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	実数						構成割合						
	常時雇用者 あり施設数	常時雇用者の1日平均労働時間					常時雇用者 あり施設	常時雇用者の1日平均労働時間					
		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	
総数	94	7	37	27	14	9	100.0	7.4	39.4	28.7	14.9	9.6	
経営 主体	個人経営	13	3	4	6	-	100.0	23.1	30.8	46.2	-	-	
	株式会社	37	2	19	10	4	2	100.0	5.4	51.4	27.0	10.8	5.4
	有限会社	38	2	11	10	10	5	100.0	5.3	28.9	26.3	26.3	13.2
	その他	6	-	3	1	-	2	100.0	-	50.0	16.7	-	33.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	5	-	2	3	-	-	100.0	-	40.0	60.0	-	-
	昭和50～63年	6	1	1	3	-	1	100.0	16.7	16.7	50.0	-	16.7
	昭和元年～49年	64	4	23	19	12	6	100.0	6.3	35.9	29.7	18.8	9.4
	大正期以前	18	2	10	2	2	2	100.0	11.1	55.6	11.1	11.1	11.1
	不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
立地 条件	商業地区	64	3	23	19	12	7	100.0	4.7	35.9	29.7	18.8	10.9
	住宅地区	15	4	4	5	2	-	100.0	26.7	26.7	33.3	13.3	-
	工場・オフィス街	9	-	5	3	-	1	100.0	-	55.6	33.3	-	11.1
	郊外の幹線道路沿い	2	-	1	-	-	1	100.0	-	50.0	-	-	50.0
	その他	4	-	4	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業 者の 規模	1人	2	-	-	1	-	1	100.0	-	-	50.0	-	50.0
	2人	11	2	2	2	2	3	100.0	18.2	18.2	18.2	18.2	27.3
	3人	16	3	4	4	3	2	100.0	18.8	25.0	25.0	18.8	12.5
	4人	11	1	3	5	1	1	100.0	9.1	27.3	45.5	9.1	9.1
	5～9人	25	-	10	8	6	1	100.0	-	40.0	32.0	24.0	4.0
	10～19人	20	1	11	5	2	1	100.0	5.0	55.0	25.0	10.0	5.0
	20人以上	9	-	7	2	-	-	100.0	-	77.8	22.2	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	44	3	20	9	8	4	100.0	6.8	45.5	20.5	18.2	9.1
	東海・北陸	18	1	7	4	2	4	100.0	5.6	38.9	22.2	11.1	22.2
	近畿	22	2	7	11	2	-	100.0	9.1	31.8	50.0	9.1	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	10	1	3	3	2	1	100.0	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0

第14表 施設数・構成割合、常時雇用者の月平均休日数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	常時雇用者 あり施設数	実 数					構成割合						
		常時雇用者の月平均休日数					常時雇用者 あり施設	常時雇用者の月平均休日数					
		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳	
総数	94	1	6	70	10	7	100.0	1.1	6.4	74.5	10.6	7.4	
経営 主体	個人経営	13	1	-	12	-	-	100.0	7.7	-	92.3	-	-
	株式会社	37	-	1	29	6	1	100.0	-	2.7	78.4	16.2	2.7
	有限会社	38	-	4	26	3	5	100.0	-	10.5	68.4	7.9	13.2
	その他	6	-	1	3	1	1	100.0	-	16.7	50.0	16.7	16.7
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	5	-	1	4	-	-	100.0	-	20.0	80.0	-	-
	昭和50～63年	6	-	-	4	1	1	100.0	-	-	66.7	16.7	16.7
	昭和元年～49年	64	1	5	47	7	4	100.0	1.6	7.8	73.4	10.9	6.3
	大正期以前	18	-	-	14	2	2	100.0	-	-	77.8	11.1	11.1
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	
立地 条件	商業地区	64	1	3	50	5	5	100.0	1.6	4.7	78.1	7.8	7.8
	住宅地区	15	-	2	12	1	-	100.0	-	13.3	80.0	6.7	-
	工場・オフィス街	9	-	1	6	1	1	100.0	-	11.1	66.7	11.1	11.1
	郊外の幹線道路沿い	2	-	-	1	-	1	100.0	-	-	50.0	-	50.0
	その他	4	-	-	1	3	-	100.0	-	-	25.0	75.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業 者の 規模	1人	2	-	1	-	-	1	100.0	-	50.0	-	-	50.0
	2人	11	-	1	7	1	2	100.0	-	9.1	63.6	9.1	18.2
	3人	16	1	-	13	1	1	100.0	6.3	-	81.3	6.3	6.3
	4人	11	-	-	10	-	1	100.0	-	-	90.9	-	9.1
	5～9人	25	-	3	21	-	1	100.0	-	12.0	84.0	-	4.0
	10～19人	20	-	1	14	4	1	100.0	-	5.0	70.0	20.0	5.0
	20人以上	9	-	-	5	4	-	100.0	-	-	55.6	44.4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	44	-	4	28	8	4	100.0	-	9.1	63.6	18.2	9.1
	東海・北陸	18	-	-	16	-	2	100.0	-	-	88.9	-	11.1
	近畿	22	1	1	19	1	-	100.0	4.5	4.5	86.4	4.5	-
	中国・四国 九州	- 10	- -	- 1	- 7	- 1	- 1	- 100.0	- -	- 10.0	- 70.0	- 10.0	- 10.0

第15表 施設数・構成割合、労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数							構成割合							
	総数	労働短縮努力			就業規則			総数	労働短縮努力			就業規則			
		有	無	不詳	有	無	不詳		有	無	不詳	有	無	不詳	
総数	244	90	133	21	57	174	13	100.0	36.9	54.5	8.6	23.4	71.3	5.3	
経営主体	個人経営	141	38	92	11	10	122	9	100.0	27.0	65.2	7.8	7.1	86.5	6.4
	株式会社	42	26	13	3	30	12	-	100.0	61.9	31.0	7.1	71.4	28.6	-
	有限会社	55	24	26	5	15	36	4	100.0	43.6	47.3	9.1	27.3	65.5	7.3
	その他	6	2	2	2	2	4	-	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	2	7	1	2	8	-	100.0	20.0	70.0	10.0	20.0	80.0	-
	昭和50～63年	19	8	9	2	3	15	1	100.0	42.1	47.4	10.5	15.8	78.9	5.3
	昭和元年～49年	174	64	94	16	42	123	9	100.0	36.8	54.0	9.2	24.1	70.7	5.2
	大正期以前	40	16	22	2	10	27	3	100.0	40.0	55.0	5.0	25.0	67.5	7.5
	不詳	1	-	1	-	-	1	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
立地条件	商業地区	150	52	79	19	33	106	11	100.0	34.7	52.7	12.7	22.0	70.7	7.3
	住宅地区	68	22	45	1	11	56	1	100.0	32.4	66.2	1.5	16.2	82.4	1.5
	工場・オフィス街	12	8	3	1	8	4	-	100.0	66.7	25.0	8.3	66.7	33.3	-
	郊外の幹線道路沿い	3	2	1	-	1	2	-	100.0	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-
	その他	7	4	3	-	4	3	-	100.0	57.1	42.9	-	57.1	42.9	-
不詳	4	2	2	-	-	3	1	100.0	50.0	50.0	-	-	75.0	25.0	
従業員の規模	1人	39	5	26	8	1	31	7	100.0	12.8	66.7	20.5	2.6	79.5	17.9
	2人	81	21	54	6	3	76	2	100.0	25.9	66.7	7.4	3.7	93.8	2.5
	3人	43	17	22	4	4	35	4	100.0	39.5	51.2	9.3	9.3	81.4	9.3
	4人	21	8	12	1	5	16	-	100.0	38.1	57.1	4.8	23.8	76.2	-
	5～9人	31	15	16	-	17	14	-	100.0	48.4	51.6	-	54.8	45.2	-
	10～19人	20	16	2	2	18	2	-	100.0	80.0	10.0	10.0	90.0	10.0	-
	20人以上	9	8	1	-	9	-	-	100.0	88.9	11.1	-	100.0	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	42	45	6	24	67	2	100.0	45.2	48.4	6.5	25.8	72.0	2.2
	東海・北陸	62	18	32	12	9	42	11	100.0	29.0	51.6	19.4	14.5	67.7	17.7
	近畿	57	20	37	-	15	42	-	100.0	35.1	64.9	-	26.3	73.7	-
	中国・四国九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	32	10	19	3	9	23	-	100.0	31.3	59.4	9.4	28.1	71.9	-	

第16表 施設数・構成割合、就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×経営主体－従業員の規模別

		実数											
		総数	就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
			賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数	244	39	31	34	9	20	44	177	23	46	177	21	
経営主体	個人経営	141	6	2	4	3	2	24	108	9	3	122	16
	株式会社	42	20	20	19	5	11	7	31	4	25	17	-
	有限会社	55	11	7	9	1	5	13	33	9	15	35	5
	その他	6	2	2	2	-	2	-	5	1	3	3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	39	-	-	-	-	-	5	27	7	3	29	7
	2人	81	-	-	-	-	-	14	60	7	4	70	7
	3人	43	3	2	3	2	1	8	32	3	3	34	6
	4人	21	4	2	2	-	-	5	14	2	6	15	-
	5～9人	31	11	9	10	3	7	10	18	3	12	18	1
	10～19人	20	13	10	11	2	8	1	18	1	11	9	-
	20人以上	9	8	8	8	2	4	1	8	-	7	2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

		構成割合											
		総数	就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
			賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数	100.0	16.0	12.7	13.9	3.7	8.2	18.0	72.5	9.4	18.9	72.5	8.6	
経営主体	個人経営	100.0	4.3	1.4	2.8	2.1	1.4	17.0	76.6	6.4	2.1	86.5	11.3
	株式会社	100.0	47.6	47.6	45.2	11.9	26.2	16.7	73.8	9.5	59.5	40.5	-
	有限会社	100.0	20.0	12.7	16.4	1.8	9.1	23.6	60.0	16.4	27.3	63.6	9.1
	その他	100.0	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	83.3	16.7	50.0	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	-	-	-	-	-	12.8	69.2	17.9	7.7	74.4	17.9
	2人	100.0	-	-	-	-	-	17.3	74.1	8.6	4.9	86.4	8.6
	3人	100.0	7.0	4.7	7.0	4.7	2.3	18.6	74.4	7.0	7.0	79.1	14.0
	4人	100.0	19.0	9.5	9.5	-	-	23.8	66.7	9.5	28.6	71.4	-
	5～9人	100.0	35.5	29.0	32.3	9.7	22.6	32.3	58.1	9.7	38.7	58.1	3.2
	10～19人	100.0	65.0	50.0	55.0	10.0	40.0	5.0	90.0	5.0	55.0	45.0	-
	20人以上	100.0	88.9	88.9	88.9	22.2	44.4	11.1	88.9	-	77.8	22.2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第17表 施設数・構成割合、健康診断の実施状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数							構成割合							
	総数	健康診断の実施状況						総数	健康診断の実施状況						
		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳	
総数	244	10	55	144	19	11	5	100.0	4.1	22.5	59.0	7.8	4.5	2.0	
経営主体	個人経営	141	7	18	98	10	4	4	100.0	5.0	12.8	69.5	7.1	2.8	2.8
	株式会社	42	-	17	19	2	4	-	100.0	-	40.5	45.2	4.8	9.5	-
	有限会社	55	3	18	25	5	3	1	100.0	5.5	32.7	45.5	9.1	5.5	1.8
	その他	6	-	2	2	2	-	-	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	-	2	7	-	1	-	100.0	-	20.0	70.0	-	10.0	-
	昭和50～63年	19	-	7	11	1	-	-	100.0	-	36.8	57.9	5.3	-	-
	昭和元年～49年	174	9	35	104	14	8	4	100.0	5.2	20.1	59.8	8.0	4.6	2.3
	大正期以前	40	1	11	22	3	2	1	100.0	2.5	27.5	55.0	7.5	5.0	2.5
	不詳	1	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
立地条件	商業地区	150	7	34	86	11	7	5	100.0	4.7	22.7	57.3	7.3	4.7	3.3
	住宅地区	68	3	12	44	7	2	-	100.0	4.4	17.6	64.7	10.3	2.9	-
	工場・オフィス街	12	-	3	7	1	1	-	100.0	-	25.0	58.3	8.3	8.3	-
	郊外の幹線道路沿い	3	-	1	1	-	1	-	100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	その他	7	-	4	3	-	-	-	100.0	-	57.1	42.9	-	-	-
	不詳	4	-	1	3	-	-	-	100.0	-	25.0	75.0	-	-	-
従業員の規模	1人	39	2	7	23	5	-	2	100.0	5.1	17.9	59.0	12.8	-	5.1
	2人	81	4	12	52	5	5	3	100.0	4.9	14.8	64.2	6.2	6.2	3.7
	3人	43	3	7	26	5	2	-	100.0	7.0	16.3	60.5	11.6	4.7	-
	4人	21	1	6	13	1	-	-	100.0	4.8	28.6	61.9	4.8	-	-
	5～9人	31	-	8	21	-	2	-	100.0	-	25.8	67.7	-	6.5	-
	10～19人	20	-	8	8	2	2	-	100.0	-	40.0	40.0	10.0	10.0	-
	20人以上	9	-	7	1	1	-	-	100.0	-	77.8	11.1	11.1	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	2	27	48	9	6	1	100.0	2.2	29.0	51.6	9.7	6.5	1.1
	東海・北陸	62	5	10	37	4	2	4	100.0	8.1	16.1	59.7	6.5	3.2	6.5
	近畿	57	2	9	39	4	3	-	100.0	3.5	15.8	68.4	7.0	5.3	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	1	9	20	2	-	-	100.0	3.1	28.1	62.5	6.3	-	-

第18表 施設数・構成割合、土地の所有名義人—土地面積階級—1施設当たり土地平均面積×経営主体—創業年—立地条件—従業者の規模—地域ブロック別

	実 数														
	総数	土地の所有名義人							面 積					1施設当たり 土地平均 面積 (㎡)	
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	20㎡ 未満	20～ 40㎡	40～ 100㎡	100㎡ 以上	不詳		
総数	244	103	28	28	28	45	7	5	44	58	63	78	1	136.3	
経営 主体	個人経営	141	85	-	-	18	31	2	5	36	38	41	25	1	76.0
	株式会社	42	5	17	9	4	5	2	-	2	5	9	26	-	182.4
	有限会社	55	13	8	18	6	7	3	-	5	13	13	24	-	188.7
	その他	6	-	3	1	-	2	-	-	1	2	-	3	-	742.2
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	10	3	1	1	-	5	-	-	-	5	3	2	-	91.6
	昭和50～63年	19	9	1	3	1	4	-	1	5	2	6	5	1	276.4
	昭和元年～49年	174	76	22	18	18	30	6	4	33	43	45	53	-	121.8
	大正期以前	40	15	4	6	9	5	1	-	5	8	9	18	-	151.2
	不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	3.0
立地 条件	商業地区	150	62	14	24	14	30	2	4	29	33	38	50	-	107.7
	住宅地区	68	37	6	3	10	9	3	-	14	21	15	18	-	132.5
	工場・オフィス街	12	1	4	1	2	3	1	-	-	3	4	5	-	235.7
	郊外の幹線道路沿い	3	1	-	-	-	1	1	-	-	-	2	1	-	107.3
	その他	7	1	4	-	1	1	-	-	-	-	3	4	-	673.3
不詳	4	1	-	-	1	1	-	1	1	1	1	-	1	32.7	
従 業 者 の 規 模	1人	39	22	2	4	3	6	1	1	12	10	12	5	-	151.6
	2人	81	38	2	8	11	18	2	2	24	25	19	12	1	60.5
	3人	43	24	1	5	4	6	2	1	6	11	11	15	-	92.1
	4人	21	8	2	2	3	5	-	1	1	6	9	5	-	127.1
	5～9人	31	10	5	6	3	6	1	-	-	5	9	17	-	158.5
	10～19人	20	1	9	2	3	4	1	-	1	1	3	15	-	407.6
	20人以上	9	-	7	1	1	-	-	-	-	-	-	9	-	299.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	26	15	18	12	18	3	1	17	25	25	26	-	153.5
	東海・北陸	62	31	6	7	3	10	1	4	12	14	13	22	1	153.1
	近畿	57	27	6	3	6	12	3	-	6	12	16	23	-	120.8
	中国・四国 九州	- 32	- 19	- 1	- -	- 7	- 5	- -	- -	- -	- 9	- 7	- 9	- 7	- -

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第18表 施設数・構成割合、土地の所有名義人－土地面積階級－1施設当たり土地平均面積×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合												
		土地の所有名義人							面積					
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	20㎡ 未満	20～ 40㎡	40～ 100㎡	100㎡ 以上	不詳	
総数	100.0	42.2	11.5	11.5	11.5	18.4	2.9	2.0	18.0	23.8	25.8	32.0	0.4	
経営主体	個人経営	100.0	60.3	-	-	12.8	22.0	1.4	3.5	25.5	27.0	29.1	17.7	0.7
	株式会社	100.0	11.9	40.5	21.4	9.5	11.9	4.8	-	4.8	11.9	21.4	61.9	-
	有限会社	100.0	23.6	14.5	32.7	10.9	12.7	5.5	-	9.1	23.6	23.6	43.6	-
	その他	100.0	-	50.0	16.7	-	33.3	-	-	16.7	33.3	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	30.0	10.0	10.0	-	50.0	-	-	-	50.0	30.0	20.0	-
	昭和50～63年	100.0	47.4	5.3	15.8	5.3	21.1	-	5.3	26.3	10.5	31.6	26.3	5.3
	昭和元年～49年	100.0	43.7	12.6	10.3	10.3	17.2	3.4	2.3	19.0	24.7	25.9	30.5	-
	大正期以前	100.0	37.5	10.0	15.0	22.5	12.5	2.5	-	12.5	20.0	22.5	45.0	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	41.3	9.3	16.0	9.3	20.0	1.3	2.7	19.3	22.0	25.3	33.3	-
	住宅地区	100.0	54.4	8.8	4.4	14.7	13.2	4.4	-	20.6	30.9	22.1	26.5	-
	工場・オフィス街	100.0	8.3	33.3	8.3	16.7	25.0	8.3	-	-	25.0	33.3	41.7	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-
	その他	100.0	14.3	57.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-	42.9	57.1	-
不詳	100.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	
従業者の規模	1人	100.0	56.4	5.1	10.3	7.7	15.4	2.6	2.6	30.8	25.6	30.8	12.8	-
	2人	100.0	46.9	2.5	9.9	13.6	22.2	2.5	2.5	29.6	30.9	23.5	14.8	1.2
	3人	100.0	55.8	2.3	11.6	9.3	14.0	4.7	2.3	14.0	25.6	25.6	34.9	-
	4人	100.0	38.1	9.5	9.5	14.3	23.8	-	4.8	4.8	28.6	42.9	23.8	-
	5～9人	100.0	32.3	16.1	19.4	9.7	19.4	3.2	-	-	16.1	29.0	54.8	-
	10～19人	100.0	5.0	45.0	10.0	15.0	20.0	5.0	-	5.0	5.0	15.0	75.0	-
	20人以上	100.0	-	77.8	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	28.0	16.1	19.4	12.9	19.4	3.2	1.1	18.3	26.9	26.9	28.0	-
	東海・北陸	100.0	50.0	9.7	11.3	4.8	16.1	1.6	6.5	19.4	22.6	21.0	35.5	1.6
	近畿	100.0	47.4	10.5	5.3	10.5	21.1	5.3	-	10.5	21.1	28.1	40.4	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	59.4	3.1	-	21.9	15.6	-	-	28.1	21.9	28.1	21.9	-	

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第19表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実数													
		総数	建物の所有名義人							延べ床面積					1施設当たり 延べ床平均 面積(m ²)
			営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	20m ² 未満	20～ 40m ²	40～ 100m ²	100m ² 以上	不詳	
総数	244	110	35	30	29	30	5	5	43	51	59	87	4	140.4	
経営 主体	個人経営	141	95	2	1	20	19	1	3	34	35	34	36	2	87.6
	株式会社	42	2	20	11	3	4	1	1	2	3	9	26	2	223.7
	有限会社	55	12	11	16	6	6	3	1	6	12	15	22	-	189.5
	その他	6	1	2	2	-	1	-	-	1	1	1	3	-	356.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	10	3	-	1	-	6	-	-	1	3	4	2	-	78.6
	昭和50～63年	19	10	1	3	1	3	-	1	1	3	7	7	1	142.1
	昭和元年～49年	174	80	28	17	22	20	4	3	34	38	40	59	3	141.0
	大正期以前	40	16	6	9	6	1	1	1	6	7	8	19	-	155.8
	不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3.0
立地 条件	商業地区	150	67	17	23	16	22	2	3	25	31	35	56	3	126.9
	住宅地区	68	38	8	4	10	5	2	1	15	18	13	22	-	143.5
	工場・オフィス街	12	1	6	2	1	2	-	-	-	2	6	4	-	233.1
	郊外の幹線道路沿い	3	1	-	1	-	-	1	-	-	-	3	-	-	53.3
	その他	7	2	4	-	1	-	-	-	-	-	2	5	-	325.9
不詳	4	1	-	-	1	1	-	1	3	-	-	-	1	13.3	
従 業 者 の 規 模	1人	39	17	3	5	6	5	1	2	11	8	8	12	-	173.2
	2人	81	46	1	8	11	12	2	1	20	25	18	16	2	68.9
	3人	43	27	4	3	3	3	1	2	7	11	9	15	1	92.2
	4人	21	9	3	2	4	3	-	-	1	4	8	8	-	181.4
	5～9人	31	10	5	8	3	5	-	-	3	3	11	14	-	129.2
	10～19人	20	1	11	3	2	2	1	-	1	-	5	13	1	364.8
	20人以上	9	-	8	1	-	-	-	-	-	-	-	9	-	319.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	33	19	16	12	10	3	-	16	19	27	30	1	147.4
	東海・北陸	62	28	7	9	4	8	1	5	11	15	9	25	2	161.8
	近畿	57	31	8	3	6	8	1	-	6	11	17	23	-	133.1
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	18	1	2	7	4	-	-	10	6	6	9	1	91.5

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第19表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×经营主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合												
		建物の所有名義人							延べ床面積					
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	20㎡ 未満	20～ 40㎡	40～ 100㎡	100㎡ 以上	不詳	
総数	100.0	45.1	14.3	12.3	11.9	12.3	2.0	2.0	17.6	20.9	24.2	35.7	1.6	
经营主体	個人経営	100.0	67.4	1.4	0.7	14.2	13.5	0.7	2.1	24.1	24.8	24.1	25.5	1.4
	株式会社	100.0	4.8	47.6	26.2	7.1	9.5	2.4	2.4	4.8	7.1	21.4	61.9	4.8
	有限会社	100.0	21.8	20.0	29.1	10.9	10.9	5.5	1.8	10.9	21.8	27.3	40.0	-
	その他	100.0	16.7	33.3	33.3	-	16.7	-	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	30.0	-	10.0	-	60.0	-	-	10.0	30.0	40.0	20.0	-
	昭和50～63年	100.0	52.6	5.3	15.8	5.3	15.8	-	5.3	5.3	15.8	36.8	36.8	5.3
	昭和元年～49年	100.0	46.0	16.1	9.8	12.6	11.5	2.3	1.7	19.5	21.8	23.0	33.9	1.7
	大正期以前	100.0	40.0	15.0	22.5	15.0	2.5	2.5	2.5	15.0	17.5	20.0	47.5	-
	不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	44.7	11.3	15.3	10.7	14.7	1.3	2.0	16.7	20.7	23.3	37.3	2.0
	住宅地区	100.0	55.9	11.8	5.9	14.7	7.4	2.9	1.5	22.1	26.5	19.1	32.4	-
	工場・オフィス街	100.0	8.3	50.0	16.7	8.3	16.7	-	-	-	16.7	50.0	33.3	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	100.0	-	-
	その他	100.0	28.6	57.1	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6	71.4	-
不詳	100.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	75.0	-	-	-	25.0	
従業者の規模	1人	100.0	43.6	7.7	12.8	15.4	12.8	2.6	5.1	28.2	20.5	20.5	30.8	-
	2人	100.0	56.8	1.2	9.9	13.6	14.8	2.5	1.2	24.7	30.9	22.2	19.8	2.5
	3人	100.0	62.8	9.3	7.0	7.0	7.0	2.3	4.7	16.3	25.6	20.9	34.9	2.3
	4人	100.0	42.9	14.3	9.5	19.0	14.3	-	-	4.8	19.0	38.1	38.1	-
	5～9人	100.0	32.3	16.1	25.8	9.7	16.1	-	-	9.7	9.7	35.5	45.2	-
	10～19人	100.0	5.0	55.0	15.0	10.0	10.0	5.0	-	5.0	-	25.0	65.0	5.0
	20人以上	100.0	-	88.9	11.1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	35.5	20.4	17.2	12.9	10.8	3.2	-	17.2	20.4	29.0	32.3	1.1
	東海・北陸	100.0	45.2	11.3	14.5	6.5	12.9	1.6	8.1	17.7	24.2	14.5	40.3	3.2
	近畿	100.0	54.4	14.0	5.3	10.5	14.0	1.8	-	10.5	19.3	29.8	40.4	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	56.3	3.1	6.3	21.9	12.5	-	-	31.3	18.8	18.8	28.1	3.1	

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第20表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数－氷室面積階級×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数													
		新築又は改築後の建物の年数								氷室面積					
		5年未満	5～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50年以上	不詳	10㎡未満	10～20	20～50	50㎡以上	不詳	
総数	244	12	22	48	58	43	27	26	8	121	58	28	24	13	
経営主体	個人経営	141	8	10	21	37	25	17	17	6	87	30	9	7	8
	株式会社	42	3	5	12	9	8	3	2	-	12	9	9	10	2
	有限会社	55	1	7	13	9	10	7	7	1	19	18	8	7	3
	その他	6	-	-	2	3	-	-	-	1	3	1	2	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	-	2	2	3	1	2	-	-	5	3	2	-	-
	昭和50～63年	19	-	1	2	8	4	3	1	-	9	5	2	1	2
	昭和元年～49年	174	9	11	35	41	34	18	20	6	92	36	18	19	9
	大正期以前	40	3	7	9	6	4	4	5	2	14	14	6	4	2
	不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
立地条件	商業地区	150	5	11	27	36	31	15	20	5	71	37	19	15	8
	住宅地区	68	6	8	12	17	9	9	5	2	42	13	6	4	3
	工場・オフィス街	12	-	1	7	1	1	2	-	-	4	4	2	2	-
	郊外の幹線道路沿い	3	-	2	-	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-
	その他	7	1	-	1	3	1	-	1	-	1	3	-	3	-
不詳	4	-	-	1	-	1	1	-	1	2	-	-	-	2	
従業員の規模	1人	39	3	1	8	10	4	4	6	3	26	6	1	2	4
	2人	81	7	6	10	18	17	9	11	3	48	19	6	1	7
	3人	43	-	6	8	10	6	7	5	1	22	12	5	3	1
	4人	21	-	2	7	5	3	3	-	1	11	5	-	5	-
	5～9人	31	1	4	9	6	7	2	2	-	9	11	7	4	-
	10～19人	20	-	3	5	6	4	1	1	-	5	3	6	5	1
	20人以上	9	1	-	1	3	2	1	1	-	-	2	3	4	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	3	9	22	20	20	10	9	-	42	27	10	10	4
	東海・北陸	62	2	6	12	13	6	6	11	6	34	5	11	7	5
	近畿	57	4	5	9	17	9	8	5	-	28	19	4	5	1
	中国・四国 九州	- 32	- 3	- 2	- 5	- 8	- 8	- 8	- 3	- 1	- 17	- 7	- 3	- 2	- 3

第20表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数—氷室面積階級×経営主体—創業年—立地条件—従業員の規模—地域ブロック別

	総数	構成割合													
		新築又は改築後の建物の年数								氷室面積					
		5年未満	5～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50年以上	不詳	10㎡未満	10～20	20～50	50㎡以上	不詳	
総数	100.0	4.9	9.0	19.7	23.8	17.6	11.1	10.7	3.3	49.6	23.8	11.5	9.8	5.3	
経営主体	個人経営	100.0	5.7	7.1	14.9	26.2	17.7	12.1	12.1	4.3	61.7	21.3	6.4	5.0	5.7
	株式会社	100.0	7.1	11.9	28.6	21.4	19.0	7.1	4.8	-	28.6	21.4	21.4	23.8	4.8
	有限会社	100.0	1.8	12.7	23.6	16.4	18.2	12.7	12.7	1.8	34.5	32.7	14.5	12.7	5.5
	その他	100.0	-	-	33.3	50.0	-	-	-	16.7	50.0	16.7	33.3	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	-	20.0	20.0	30.0	10.0	20.0	-	-	50.0	30.0	20.0	-	-
	昭和50～63年	100.0	-	5.3	10.5	42.1	21.1	15.8	5.3	-	47.4	26.3	10.5	5.3	10.5
	昭和元年～49年	100.0	5.2	6.3	20.1	23.6	19.5	10.3	11.5	3.4	52.9	20.7	10.3	10.9	5.2
	大正期以前	100.0	7.5	17.5	22.5	15.0	10.0	10.0	12.5	5.0	35.0	35.0	15.0	10.0	5.0
	不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	3.3	7.3	18.0	24.0	20.7	10.0	13.3	3.3	47.3	24.7	12.7	10.0	5.3
	住宅地区	100.0	8.8	11.8	17.6	25.0	13.2	13.2	7.4	2.9	61.8	19.1	8.8	5.9	4.4
	工場・オフィス街	100.0	-	8.3	58.3	8.3	8.3	16.7	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	その他	100.0	14.3	-	14.3	42.9	14.3	-	14.3	-	14.3	42.9	-	42.9	-
不詳	100.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	50.0	
従業員の規模	1人	100.0	7.7	2.6	20.5	25.6	10.3	10.3	15.4	7.7	66.7	15.4	2.6	5.1	10.3
	2人	100.0	8.6	7.4	12.3	22.2	21.0	11.1	13.6	3.7	59.3	23.5	7.4	1.2	8.6
	3人	100.0	-	14.0	18.6	23.3	14.0	16.3	11.6	2.3	51.2	27.9	11.6	7.0	2.3
	4人	100.0	-	9.5	33.3	23.8	14.3	14.3	-	4.8	52.4	23.8	-	23.8	-
	5～9人	100.0	3.2	12.9	29.0	19.4	22.6	6.5	6.5	-	29.0	35.5	22.6	12.9	-
	10～19人	100.0	-	15.0	25.0	30.0	20.0	5.0	5.0	-	25.0	15.0	30.0	25.0	5.0
	20人以上	100.0	11.1	-	11.1	33.3	22.2	11.1	11.1	-	-	22.2	33.3	44.4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	3.2	9.7	23.7	21.5	21.5	10.8	9.7	-	45.2	29.0	10.8	10.8	4.3
	東海・北陸	100.0	3.2	9.7	19.4	21.0	9.7	9.7	17.7	9.7	54.8	8.1	17.7	11.3	8.1
	近畿	100.0	7.0	8.8	15.8	29.8	15.8	14.0	8.8	-	49.1	33.3	7.0	8.8	1.8
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	9.4	6.3	15.6	25.0	25.0	9.4	3.1	6.3	53.1	21.9	9.4	6.3	9.4	

第21表 施設数・構成割合、設備等の状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域7'ロツク別

		実数									
		総数	保有設備の種類								
			冷凍設備	配送用車両	電気鋸	省電力機器	全自動手指洗浄消毒器	アイスクラッシャー	労働環境整備施設	情報近代化設備	デビットカード関連機器
総数	244	231	226	144	35	22	84	13	57	5	
経営主体	個人経営	141	132	129	72	13	10	31	3	19	3
	株式会社	42	42	39	34	10	7	29	3	19	1
	有限会社	55	52	52	35	11	5	23	7	17	1
	その他	6	5	6	3	1	-	1	-	2	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	10	10	5	-	-	1	-	5	-
	昭和50～63年	19	18	19	10	3	2	7	1	2	-
	昭和元年～49年	174	164	162	103	22	16	58	10	36	5
	大正期以前	40	38	35	25	10	4	18	2	14	-
	不詳	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	150	140	141	96	27	15	55	9	34	3
	住宅地区	68	67	61	33	4	4	15	1	10	1
	工場・オフィス街	12	12	12	10	2	2	8	2	6	1
	郊外の幹線道路沿い	3	3	3	1	2	-	3	1	2	-
	その他	7	7	6	3	-	1	3	-	5	-
	不詳	4	2	3	1	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	39	35	33	16	1	2	3	1	-	-
	2人	81	76	75	36	8	7	12	2	7	2
	3人	43	41	41	22	5	4	17	2	10	-
	4人	21	20	20	18	6	2	8	-	7	-
	5～9人	31	30	29	30	6	2	24	4	13	2
	10～19人	20	20	20	15	6	4	13	2	12	-
	20人以上	9	9	8	7	3	1	7	2	8	1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	90	89	54	15	9	33	4	28	4
	東海・北陸	62	54	54	29	5	6	16	5	8	1
	近畿	57	56	54	38	10	2	29	2	17	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	31	29	23	5	5	6	2	4	-

第21表 施設数・構成割合、設備等の状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合										
	総数	保有設備の種類									
		冷凍設備	配送用車両	電気鋸	省電力機器	全自動手指洗浄消毒器	アイスクラッシャー	労働環境整備施設	情報近代化設備	デビットカード関連機器	
総数	100.0	94.7	92.6	59.0	14.3	9.0	34.4	5.3	23.4	2.0	
経営主体	個人経営	100.0	93.6	91.5	51.1	9.2	7.1	22.0	2.1	13.5	2.1
	株式会社	100.0	100.0	92.9	81.0	23.8	16.7	69.0	7.1	45.2	2.4
	有限会社	100.0	94.5	94.5	63.6	20.0	9.1	41.8	12.7	30.9	1.8
	その他	100.0	83.3	100.0	50.0	16.7	-	16.7	-	33.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	10.0	-	50.0	-
	昭和50～63年	100.0	94.7	100.0	52.6	15.8	10.5	36.8	5.3	10.5	-
	昭和元年～49年	100.0	94.3	93.1	59.2	12.6	9.2	33.3	5.7	20.7	2.9
	大正期以前	100.0	95.0	87.5	62.5	25.0	10.0	45.0	5.0	35.0	-
	不詳	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	93.3	94.0	64.0	18.0	10.0	36.7	6.0	22.7	2.0
	住宅地区	100.0	98.5	89.7	48.5	5.9	5.9	22.1	1.5	14.7	1.5
	工場・オフィス街	100.0	100.0	100.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7	50.0	8.3
	郊外の幹線道路沿い	100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	-	100.0	33.3	66.7	-
	その他	100.0	100.0	85.7	42.9	-	14.3	42.9	-	71.4	-
不詳	100.0	50.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	
従業員の規模	1人	100.0	89.7	84.6	41.0	2.6	5.1	7.7	2.6	-	-
	2人	100.0	93.8	92.6	44.4	9.9	8.6	14.8	2.5	8.6	2.5
	3人	100.0	95.3	95.3	51.2	11.6	9.3	39.5	4.7	23.3	-
	4人	100.0	95.2	95.2	85.7	28.6	9.5	38.1	-	33.3	-
	5～9人	100.0	96.8	93.5	96.8	19.4	6.5	77.4	12.9	41.9	6.5
	10～19人	100.0	100.0	100.0	75.0	30.0	20.0	65.0	10.0	60.0	-
	20人以上	100.0	100.0	88.9	77.8	33.3	11.1	77.8	22.2	88.9	11.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	96.8	95.7	58.1	16.1	9.7	35.5	4.3	30.1	4.3
	東海・北陸	100.0	87.1	87.1	46.8	8.1	9.7	25.8	8.1	12.9	1.6
	近畿	100.0	98.2	94.7	66.7	17.5	3.5	50.9	3.5	29.8	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	100.0	96.9	90.6	71.9	15.6	15.6	18.8	6.3	12.5	-

第22表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数												
		総数	過去3年間の設備投資の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由					(再掲) 主な資金調達方法				実績なし	不詳
				建物・設備の老朽化	経営改善策	経営者の交代	その他	不詳	自己資金	自己資金と借入	借入	不詳		
総数		244	79	50	14	2	6	7	38	20	18	3	165	-
経営主体	個人経営	141	34	20	6	1	3	4	18	8	6	2	107	-
	株式会社	42	23	17	4	-	-	2	10	7	6	-	19	-
	有限会社	55	20	11	4	1	3	1	9	5	5	1	35	-
	その他	6	2	2	-	-	-	-	1	-	1	-	4	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	10	4	-	1	1	1	1	-	1	2	1	6	-
	昭和50～63年	19	2	1	-	-	-	1	1	-	1	-	17	-
	昭和元年～49年	174	60	39	12	1	3	5	32	12	15	1	114	-
	大正期以前	40	13	10	1	-	2	-	5	7	-	1	27	-
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
立地条件	商業地区	150	44	29	8	1	4	2	21	12	10	1	106	-
	住宅地区	68	25	14	6	1	1	3	12	4	8	1	43	-
	工場・オフィス街	12	7	4	-	-	1	2	4	3	-	-	5	-
	郊外の幹線道路沿い	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-
	その他	7	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-	5	-
	不詳	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
従業員の規模	1人	39	11	8	1	1	1	-	10	-	1	-	28	-
	2人	81	14	8	3	-	1	2	7	2	3	2	67	-
	3人	43	11	7	1	-	1	2	6	2	2	1	32	-
	4人	21	7	4	2	-	-	1	3	2	2	-	14	-
	5～9人	31	18	12	3	1	2	-	7	6	5	-	13	-
	10～19人	20	13	6	4	-	1	2	4	6	3	-	7	-
	20人以上	9	5	5	-	-	-	-	1	2	2	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	33	22	5	-	1	5	21	4	6	2	60	-
	東海・北陸	62	16	8	2	1	3	2	8	3	4	1	46	-
	近畿	57	19	12	5	1	1	-	5	9	5	-	38	-
	中国・四国九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	32	11	8	2	-	1	-	4	4	3	-	21	-	

第22表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	過去3年間の設備投資の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由					(再掲) 主な資金調達方法				実績なし	不詳	
			建物・設備の老朽化	経営改善策	経営者の交代	その他	不詳	自己資金	自己資金と借入	借入	不詳			
総数	100.0	32.4	20.5	5.7	0.8	2.5	2.9	15.6	8.2	7.4	1.2	67.6	-	
経営主体	個人経営	100.0	24.1	14.2	4.3	0.7	2.1	2.8	12.8	5.7	4.3	1.4	75.9	-
	株式会社	100.0	54.8	40.5	9.5	-	-	4.8	23.8	16.7	14.3	-	45.2	-
	有限会社	100.0	36.4	20.0	7.3	1.8	5.5	1.8	16.4	9.1	9.1	1.8	63.6	-
	その他	100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	16.7	-	16.7	-	66.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	40.0	-	10.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	10.0	60.0	-
	昭和50～63年	100.0	10.5	5.3	-	-	-	5.3	5.3	-	5.3	-	89.5	-
	昭和元年～49年	100.0	34.5	22.4	6.9	0.6	1.7	2.9	18.4	6.9	8.6	0.6	65.5	-
	大正期以前	100.0	32.5	25.0	2.5	-	5.0	-	12.5	17.5	-	2.5	67.5	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
立地条件	商業地区	100.0	29.3	19.3	5.3	0.7	2.7	1.3	14.0	8.0	6.7	0.7	70.7	-
	住宅地区	100.0	36.8	20.6	8.8	1.5	1.5	4.4	17.6	5.9	11.8	1.5	63.2	-
	工場・オフィス街	100.0	58.3	33.3	-	-	8.3	16.7	33.3	25.0	-	-	41.7	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
	その他	100.0	28.6	28.6	-	-	-	-	14.3	14.3	-	-	71.4	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
従業員の規模	1人	100.0	28.2	20.5	2.6	2.6	2.6	-	25.6	-	2.6	-	71.8	-
	2人	100.0	17.3	9.9	3.7	-	1.2	2.5	8.6	2.5	3.7	2.5	82.7	-
	3人	100.0	25.6	16.3	2.3	-	2.3	4.7	14.0	4.7	4.7	2.3	74.4	-
	4人	100.0	33.3	19.0	9.5	-	-	4.8	14.3	9.5	9.5	-	66.7	-
	5～9人	100.0	58.1	38.7	9.7	3.2	6.5	-	22.6	19.4	16.1	-	41.9	-
	10～19人	100.0	65.0	30.0	20.0	-	5.0	10.0	20.0	30.0	15.0	-	35.0	-
	20人以上	100.0	55.6	55.6	-	-	-	-	11.1	22.2	22.2	-	44.4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	35.5	23.7	5.4	-	1.1	5.4	22.6	4.3	6.5	2.2	64.5	-
	東海・北陸	100.0	25.8	12.9	3.2	1.6	4.8	3.2	12.9	4.8	6.5	1.6	74.2	-
	近畿	100.0	33.3	21.1	8.8	1.8	1.8	-	8.8	15.8	8.8	-	66.7	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	34.4	25.0	6.3	-	3.1	-	12.5	12.5	9.4	-	65.6	-	

第23表 施設数・構成割合、設備投資実績ありの主な理由－資金調達方法－借入先×借入先－経営者の年齢別

注：借入先は重複回答		実 数												
		過去3年間 設備投資 実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由					(再掲) 主な資金調達方法				(再掲) 借入先		
			建物・設備 の老朽化	経営 改善策	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	79	50	14	2	6	7	38	20	18	3	17	24	-	
借入先														
国民生活金融公庫	17	8	5	1	1	2	...	9	8	
その他	24	14	4	-	4	2	...	13	11	
不詳	-	-	-	-	-	-	...	-	-	
経営者の年齢														
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30～39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40～49歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50～59歳	26	12	7	2	2	3	13	6	5	2	8	5	-	
60～70歳	29	20	5	-	2	2	14	10	5	-	5	10	-	
70歳以上	11	8	1	-	-	2	6	2	3	-	2	4	-	
不詳	13	10	1	-	2	-	5	2	5	1	2	5	-	

注：借入先は重複回答		構成割合												
		過去3年間 設備投資 実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由					(再掲) 主な資金調達方法				(再掲) 借入先		
			建物・設備 の老朽化	経営 改善策	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	100.0	63.3	17.7	2.5	7.6	8.9	48.1	25.3	22.8	3.8	21.5	30.4	-	
借入先														
国民生活金融公庫	100.0	47.1	29.4	5.9	5.9	11.8	...	52.9	47.1	
その他	100.0	58.3	16.7	-	16.7	8.3	...	54.2	45.8	
不詳	-	-	-	-	-	-	...	-	-	
経営者の年齢														
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30～39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40～49歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50～59歳	100.0	46.2	26.9	7.7	7.7	11.5	50.0	23.1	19.2	7.7	30.8	19.2	-	
60～70歳	100.0	69.0	17.2	-	6.9	6.9	48.3	34.5	17.2	-	17.2	34.5	-	
70歳以上	100.0	72.7	9.1	-	-	18.2	54.5	18.2	27.3	-	18.2	36.4	-	
不詳	100.0	76.9	7.7	-	15.4	-	38.5	15.4	38.5	7.7	15.4	38.5	-	

第24表-1 施設数・構成割合、設備投資予定×経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

		実 数												
		総数	向こう3年 間の設備投 資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定 なし	不詳
				施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		
総数		244	44	10	10	18	4	2	16	15	15	4	200	-
経営 主体	個人経営	141	21	3	4	9	3	2	10	5	3	3	120	-
	株式会社	42	12	3	3	5	1	-	3	4	6	1	30	-
	有限会社	55	10	4	3	3	-	-	3	6	5	-	45	-
	その他	6	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	5	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	10	5	1	1	3	-	-	3	3	1	-	5	-
	昭和50~63年	19	3	2	-	1	-	-	-	2	1	-	16	-
	昭和元年~49年	174	30	6	7	12	3	2	10	8	12	4	144	-
	大正期以前	40	6	1	2	2	1	-	3	2	1	-	34	-
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
立地 条件	商業地区	150	25	7	7	10	1	-	7	10	8	3	125	-
	住宅地区	68	13	1	1	6	3	2	7	3	4	1	55	-
	工場・オフィス街	12	5	1	2	2	-	-	1	2	2	-	7	-
	郊外の幹線道路沿い	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
	その他	7	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	6	-
不詳	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
従業 者の 規模	1人	39	4	1	-	-	2	1	1	-	2	1	35	-
	2人	81	11	2	1	6	1	1	7	2	2	1	70	-
	3人	43	3	-	1	2	-	-	2	1	-	-	40	-
	4人	21	6	2	3	1	-	-	1	3	1	1	15	-
	5~9人	31	10	2	2	5	1	-	4	6	4	-	21	-
	10~19人	20	5	2	2	1	-	-	-	2	3	1	15	-
	20人以上	9	5	1	1	3	-	-	1	1	3	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブ ロッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	93	21	6	5	9	1	-	10	7	6	1	72	-
	東海・北陸	62	9	3	1	2	2	1	2	2	5	2	53	-
	近畿	57	9	1	2	5	1	-	4	3	2	-	48	-
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	32	5	-	2	2	-	1	-	-	3	2	1	27

第24表-1 施設数・構成割合、設備投資予定×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別

	構成割合													
	総数	向こう3年間の設備投資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定なし	不詳	
			施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳			
総数	100.0	18.0	4.1	4.1	7.4	1.6	0.8	6.6	6.1	6.1	1.6	82.0	-	
経営 主体	個人経営	100.0	14.9	2.1	2.8	6.4	2.1	1.4	7.1	3.5	2.1	2.1	85.1	-
	株式会社	100.0	28.6	7.1	7.1	11.9	2.4	-	7.1	9.5	14.3	2.4	71.4	-
	有限会社	100.0	18.2	7.3	5.5	5.5	-	-	5.5	10.9	9.1	-	81.8	-
	その他	100.0	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-	83.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	100.0	50.0	10.0	10.0	30.0	-	-	30.0	30.0	10.0	-	50.0	-
	昭和50~63年	100.0	15.8	10.5	-	5.3	-	-	-	10.5	5.3	-	84.2	-
	昭和元年~49年	100.0	17.2	3.4	4.0	6.9	1.7	1.1	5.7	4.6	6.9	2.3	82.8	-
	大正期以前	100.0	15.0	2.5	5.0	5.0	2.5	-	7.5	5.0	2.5	-	85.0	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
立地 条件	商業地区	100.0	16.7	4.7	4.7	6.7	0.7	-	4.7	6.7	5.3	2.0	83.3	-
	住宅地区	100.0	19.1	1.5	1.5	8.8	4.4	2.9	10.3	4.4	5.9	1.5	80.9	-
	工場・オフィス街	100.0	41.7	8.3	16.7	16.7	-	-	8.3	16.7	16.7	-	58.3	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	その他	100.0	14.3	14.3	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	85.7	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
従業者 の 規模	1人	100.0	10.3	2.6	-	-	5.1	2.6	2.6	-	5.1	2.6	89.7	-
	2人	100.0	13.6	2.5	1.2	7.4	1.2	1.2	8.6	2.5	2.5	1.2	86.4	-
	3人	100.0	7.0	-	2.3	4.7	-	-	4.7	2.3	-	-	93.0	-
	4人	100.0	28.6	9.5	14.3	4.8	-	-	4.8	14.3	4.8	4.8	71.4	-
	5~9人	100.0	32.3	6.5	6.5	16.1	3.2	-	12.9	19.4	12.9	-	67.7	-
	10~19人	100.0	25.0	10.0	10.0	5.0	-	-	-	10.0	15.0	5.0	75.0	-
	20人以上	100.0	55.6	11.1	11.1	33.3	-	-	11.1	11.1	33.3	-	44.4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	100.0	22.6	6.5	5.4	9.7	1.1	-	10.8	7.5	6.5	1.1	77.4	-
	東海・北陸	100.0	14.5	4.8	1.6	3.2	3.2	1.6	3.2	3.2	8.1	3.2	85.5	-
	近畿	100.0	15.8	1.8	3.5	8.8	1.8	-	7.0	5.3	3.5	-	84.2	-
	中国・四国 九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	15.6	-	6.3	6.3	-	-	-	9.4	6.3	3.1	84.4	-	

第24表-2 施設数・構成割合、設備投資予定の主な理由×经营主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	実 数						構成割合					
	総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由					総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由				
		建物・設備 の老朽化	経営 改善策	経営者 の交代	その他	不詳		建物・設備 の老朽化	経営 改善策	経営者 の交代	その他	不詳
総数	44	29	8	1	2	4	100.0	65.9	18.2	2.3	4.5	9.1
经营主体												
個人経営	21	13	3	1	1	3	100.0	61.9	14.3	4.8	4.8	14.3
株式会社	12	7	3	-	1	1	100.0	58.3	25.0	-	8.3	8.3
有限会社	10	8	2	-	-	-	100.0	80.0	20.0	-	-	-
その他	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	5	3	1	1	-	-	100.0	60.0	20.0	20.0	-	-
昭和50~63年	3	2	-	-	1	-	100.0	66.7	-	-	33.3	-
昭和元年~49年	30	21	5	-	-	4	100.0	70.0	16.7	-	-	13.3
大正期以前	6	3	2	-	1	-	100.0	50.0	33.3	-	16.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	25	17	4	1	1	2	100.0	68.0	16.0	4.0	4.0	8.0
住宅地区	13	9	1	-	1	2	100.0	69.2	7.7	-	7.7	15.4
工場・オフィス街	5	2	3	-	-	-	100.0	40.0	60.0	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	4	2	-	-	-	2	100.0	50.0	-	-	-	50.0
2人	11	9	-	-	1	1	100.0	81.8	-	-	9.1	9.1
3人	3	2	1	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-
4人	6	5	1	-	-	-	100.0	83.3	16.7	-	-	-
5~9人	10	5	4	1	-	-	100.0	50.0	40.0	10.0	-	-
10~19人	5	1	2	-	1	1	100.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0
20人以上	5	5	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	21	17	3	-	1	-	100.0	81.0	14.3	-	4.8	-
東海・北陸	9	4	2	-	-	3	100.0	44.4	22.2	-	-	33.3
近畿	9	6	2	-	1	-	100.0	66.7	22.2	-	11.1	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	5	2	1	1	-	1	100.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0

第25表-1 施設数・構成割合、設備投資予定ありの主な内容-理由×資金調達予定先-経営者の年齢別

注：調達先は重複回答		実数										
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由				
			施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	建物・設備 の老朽化	経営 改善策	経営者 の交代	その他	不詳
総数	44	10	10	18	4	2	29	8	1	2	4	
調達先												
自己資金	16	3	2	8	3	-	11	3	-	1	1	
国民生活金融公庫	15	3	4	7	1	-	10	4	1	-	-	
その他借入	15	5	3	4	1	2	10	4	-	1	-	
不詳	4	-	2	1	1	-	1	-	-	-	3	
経営者の年齢												
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30~39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40~49歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50~59歳	15	5	5	5	-	-	10	4	-	-	1	
60~70歳	15	1	3	7	3	1	10	1	1	1	2	
70歳以上	9	3	1	3	1	1	7	1	-	1	-	
不詳	5	1	1	3	-	-	2	2	-	-	1	

注：調達先は重複回答		構成割合										
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由				
			施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	建物・設備 の老朽化	経営 改善策	経営者 の交代	その他	不詳
総数	100.0	22.7	22.7	40.9	9.1	4.5	65.9	18.2	2.3	4.5	9.1	
調達先												
自己資金	100.0	18.8	12.5	50.0	18.8	-	68.8	18.8	-	6.3	6.3	
国民生活金融公庫	100.0	20.0	26.7	46.7	6.7	-	66.7	26.7	6.7	-	-	
その他借入	100.0	33.3	20.0	26.7	6.7	13.3	66.7	26.7	-	6.7	-	
不詳	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	75.0	
経営者の年齢												
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30~39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40~49歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50~59歳	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	26.7	-	-	6.7	
60~70歳	100.0	6.7	20.0	46.7	20.0	6.7	66.7	6.7	6.7	6.7	13.3	
70歳以上	100.0	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	77.8	11.1	-	11.1	-	
不詳	100.0	20.0	20.0	60.0	-	-	40.0	40.0	-	-	20.0	

第25表-2 施設数・構成割合、設備投資予定ありの資金調達予定先×経営者の年齢別

	実 数					構成割合				
	向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)				向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)			
		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳
総数	44	16	15	15	4	100.0	36.4	34.1	34.1	9.1
経営者の 年齢										
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~59歳	15	4	7	3	2	100.0	26.7	46.7	20.0	13.3
60~70歳	15	8	3	5	1	100.0	53.3	20.0	33.3	6.7
70歳以上	9	3	3	6	-	100.0	33.3	33.3	66.7	-
不詳	5	1	2	1	1	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0

第26表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数											
	総数	経営上の問題点(重複回答)										
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	諸経費の上昇	施設・設備の老朽化	その他	特になし	不詳
総数	244	211	24	5	73	25	20	44	73	10	6	-
経営主体												
個人経営	141	122	17	2	45	10	3	20	32	5	5	-
株式会社	42	38	3	1	7	9	7	15	19	-	-	-
有限会社	55	45	3	2	19	6	9	9	20	4	1	-
その他	6	6	1	-	2	-	-	-	2	1	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	10	6	-	-	1	-	1	2	5	1	1	-
昭和50～63年	19	17	1	-	5	2	1	2	5	2	-	-
昭和元年～49年	174	152	18	2	49	18	16	34	51	4	5	-
大正期以前	40	35	5	3	18	5	2	6	12	3	-	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	150	129	13	1	47	13	12	22	47	7	4	-
住宅地区	68	62	10	2	24	6	4	16	17	1	1	-
工場・オフィス街	12	8	1	1	1	6	3	4	6	1	-	-
郊外の幹線道路沿い	3	2	-	1	1	-	1	2	-	-	-	-
その他	7	6	-	-	-	-	-	-	3	1	1	-
不詳	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	39	32	3	2	17	1	-	2	5	1	3	-
2人	81	69	11	-	31	9	2	11	20	3	1	-
3人	43	41	3	1	14	2	-	4	9	1	1	-
4人	21	18	-	-	3	2	3	8	9	3	-	-
5～9人	31	25	3	1	5	5	9	11	14	1	1	-
10～19人	20	17	3	1	2	5	4	7	10	1	-	-
20人以上	9	9	1	-	1	1	2	1	6	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	93	77	7	1	31	12	8	18	34	8	3	-
東海・北陸	62	51	5	3	20	2	4	7	14	2	2	-
近畿	57	53	8	1	14	10	5	14	18	-	-	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	32	30	4	-	8	1	3	5	7	-	1	-

第26表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	構成割合											
	総数	経営上の問題点（重複回答）										
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	諸経費の上昇	施設・設備の老朽化	その他	特になし	不詳
総数	100.0	86.5	9.8	2.0	29.9	10.2	8.2	18.0	29.9	4.1	2.5	-
経営主体												
個人経営	100.0	86.5	12.1	1.4	31.9	7.1	2.1	14.2	22.7	3.5	3.5	-
株式会社	100.0	90.5	7.1	2.4	16.7	21.4	16.7	35.7	45.2	-	-	-
有限会社	100.0	81.8	5.5	3.6	34.5	10.9	16.4	16.4	36.4	7.3	1.8	-
その他	100.0	100.0	16.7	-	33.3	-	16.7	-	33.3	16.7	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	100.0	60.0	-	-	10.0	-	10.0	20.0	50.0	10.0	10.0	-
昭和50～63年	100.0	89.5	5.3	-	26.3	10.5	5.3	10.5	26.3	10.5	-	-
昭和元年～49年	100.0	87.4	10.3	1.1	28.2	10.3	9.2	19.5	29.3	2.3	2.9	-
大正期以前	100.0	87.5	12.5	7.5	45.0	12.5	5.0	15.0	30.0	7.5	-	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	100.0	86.0	8.7	0.7	31.3	8.7	8.0	14.7	31.3	4.7	2.7	-
住宅地区	100.0	91.2	14.7	2.9	35.3	8.8	5.9	23.5	25.0	1.5	1.5	-
工場・オフィス街	100.0	66.7	8.3	8.3	8.3	50.0	25.0	33.3	50.0	8.3	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	-
その他	100.0	85.7	-	-	-	-	-	-	42.9	14.3	14.3	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	100.0	82.1	7.7	5.1	43.6	2.6	-	5.1	12.8	2.6	7.7	-
2人	100.0	85.2	13.6	-	38.3	11.1	2.5	13.6	24.7	3.7	1.2	-
3人	100.0	95.3	7.0	2.3	32.6	4.7	-	9.3	20.9	2.3	2.3	-
4人	100.0	85.7	-	-	14.3	9.5	14.3	38.1	42.9	14.3	-	-
5～9人	100.0	80.6	9.7	3.2	16.1	16.1	29.0	35.5	45.2	3.2	3.2	-
10～19人	100.0	85.0	15.0	5.0	10.0	25.0	20.0	35.0	50.0	5.0	-	-
20人以上	100.0	100.0	11.1	-	11.1	11.1	22.2	11.1	66.7	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	100.0	82.8	7.5	1.1	33.3	12.9	8.6	19.4	36.6	8.6	3.2	-
東海・北陸	100.0	82.3	8.1	4.8	32.3	3.2	6.5	11.3	22.6	3.2	3.2	-
近畿	100.0	93.0	14.0	1.8	24.6	17.5	8.8	24.6	31.6	-	-	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	93.8	12.5	-	25.0	3.1	9.4	15.6	21.9	-	3.1	-

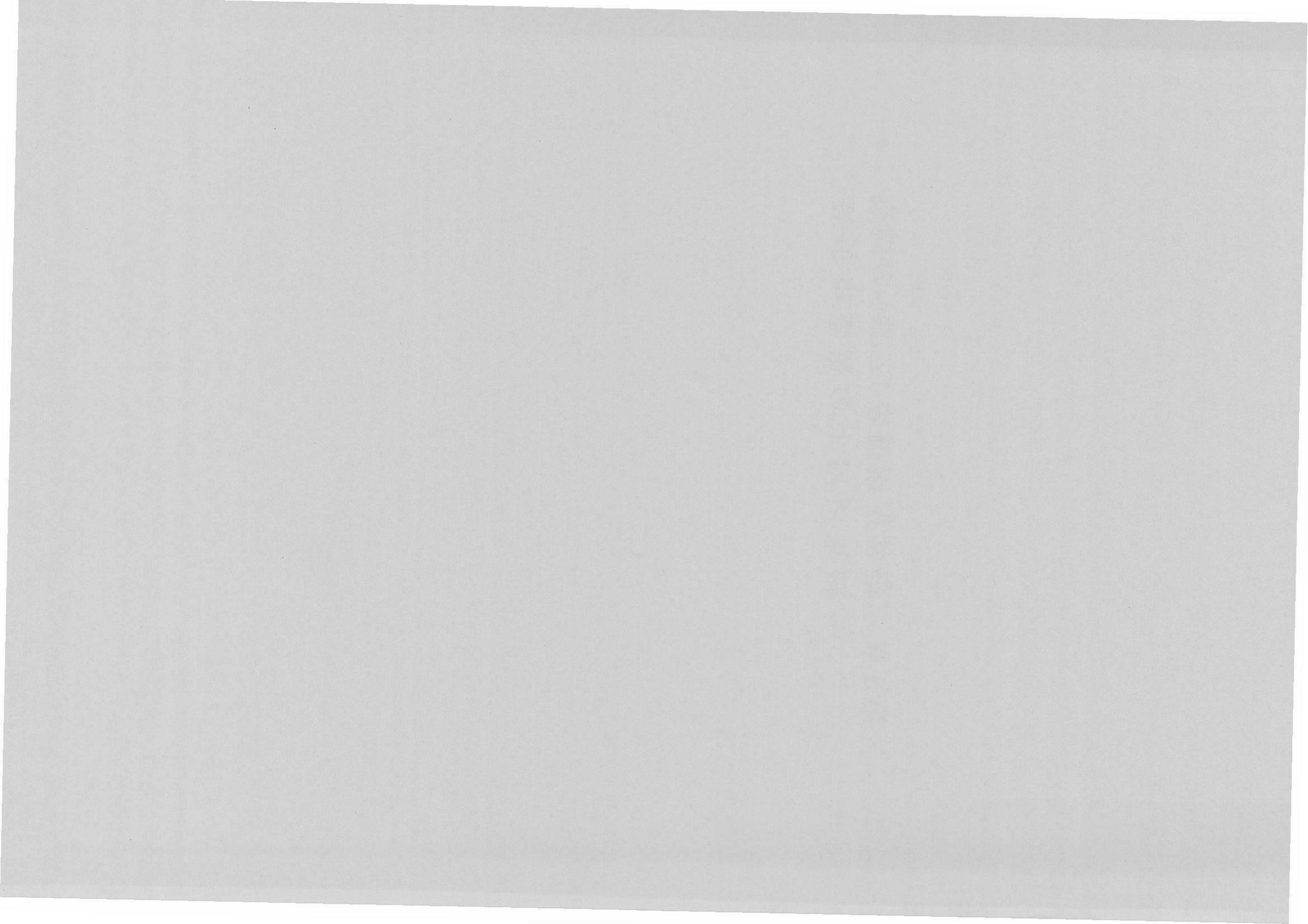
第27表 施設数・構成割合、今後の経営方針×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	実数															
	総数	今後の経営方針（重複回答）														
		施設・設備の改装	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	新商品の取扱い	事業の共同化・協業化	事業規模の拡大・縮小	経営の多角化	価格の適正化	パート、アルバイトの雇用	顧客サービスの充実	店舗の移転	転廃業	その他	特になし	不詳
総数	244	47	54	14	37	24	33	57	40	20	47	5	37	3	64	2
経営主体																
個人経営	141	18	24	6	19	13	17	34	19	6	26	3	28	1	42	1
株式会社	42	15	14	3	11	3	8	12	9	7	12	-	1	1	7	-
有限会社	55	14	15	5	6	8	7	8	11	7	8	2	7	-	13	1
その他	6	-	1	-	1	-	1	3	1	-	1	-	1	1	2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年																
平成元年以降	10	2	5	1	2	-	2	2	1	1	2	1	-	-	3	-
昭和50～63年	19	2	2	1	6	1	1	5	2	2	3	1	2	-	10	-
昭和元年～49年	174	34	39	8	26	20	22	40	35	11	35	3	29	2	38	2
大正期以前	40	9	7	4	3	3	8	10	2	6	6	-	6	1	13	-
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
立地条件																
商業地区	150	29	35	6	24	16	21	35	25	9	28	4	21	2	36	2
住宅地区	68	9	12	6	6	6	9	15	9	6	10	1	14	1	21	-
工場・オフィス街	12	6	4	1	3	1	2	2	4	4	6	-	-	-	1	-
郊外の幹線道路沿い	3	1	2	1	2	-	1	2	1	1	2	-	-	-	-	-
その他	7	2	1	-	2	1	-	3	1	-	1	-	-	-	4	-
不詳	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-
従業員の規模																
1人	39	2	2	1	-	2	3	6	3	1	2	1	13	-	12	-
2人	81	10	12	2	10	8	6	18	13	3	15	2	17	-	31	1
3人	43	7	12	2	6	4	6	9	5	3	10	-	6	-	10	1
4人	21	7	6	2	6	3	4	6	4	1	2	1	1	1	4	-
5～9人	31	10	13	5	8	3	6	11	7	6	9	1	-	-	4	-
10～19人	20	7	6	2	5	3	5	5	8	4	7	-	-	1	1	-
20人以上	9	4	3	-	2	1	3	2	-	2	2	-	-	1	2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別																
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	93	27	26	4	19	10	11	20	13	6	20	1	13	2	25	1
東海・北陸	62	6	11	3	5	3	6	7	12	6	13	1	9	-	22	1
近畿	57	10	11	3	11	8	12	22	10	6	11	3	8	1	11	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	32	4	6	4	2	3	4	8	5	2	3	-	7	-	6	-

第27表 施設数・構成割合、今後の経営方針×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	構成割合															
	総数	今後の経営方針（重複回答）														
		施設・設備の改装	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	新商品の取扱い	事業の共同化・協業化	事業規模の拡大・縮小	経営の多角化	価格の適正化	パート・アルバイトの雇用	顧客サービスの充実	店舗の移転	転廃業	その他	特になし	不詳
総数	100.0	19.3	22.1	5.7	15.2	9.8	13.5	23.4	16.4	8.2	19.3	2.0	15.2	1.2	26.2	0.8
経営主体																
個人経営	100.0	12.8	17.0	4.3	13.5	9.2	12.1	24.1	13.5	4.3	18.4	2.1	19.9	0.7	29.8	0.7
株式会社	100.0	35.7	33.3	7.1	26.2	7.1	19.0	28.6	21.4	16.7	28.6	-	2.4	2.4	16.7	-
有限会社	100.0	25.5	27.3	9.1	10.9	14.5	12.7	14.5	20.0	12.7	14.5	3.6	12.7	-	23.6	1.8
その他	100.0	-	16.7	-	16.7	-	16.7	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	33.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年																
平成元年以降	100.0	20.0	50.0	10.0	20.0	-	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	-	-	30.0	-
昭和50～63年	100.0	10.5	10.5	5.3	31.6	5.3	5.3	26.3	10.5	10.5	15.8	5.3	10.5	-	52.6	-
昭和元年～49年	100.0	19.5	22.4	4.6	14.9	11.5	12.6	23.0	20.1	6.3	20.1	1.7	16.7	1.1	21.8	1.1
大正期以前	100.0	22.5	17.5	10.0	7.5	7.5	20.0	25.0	5.0	15.0	15.0	-	15.0	2.5	32.5	-
不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
立地条件																
商業地区	100.0	19.3	23.3	4.0	16.0	10.7	14.0	23.3	16.7	6.0	18.7	2.7	14.0	1.3	24.0	1.3
住宅地区	100.0	13.2	17.6	8.8	8.8	8.8	13.2	22.1	13.2	8.8	14.7	1.5	20.6	1.5	30.9	-
工場・オフィス街	100.0	50.0	33.3	8.3	25.0	8.3	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	-	-	-	8.3	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	-	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-
その他	100.0	28.6	14.3	-	28.6	14.3	-	42.9	14.3	-	14.3	-	-	-	57.1	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
従業者の規模																
1人	100.0	5.1	5.1	2.6	-	5.1	7.7	15.4	7.7	2.6	5.1	2.6	33.3	-	30.8	-
2人	100.0	12.3	14.8	2.5	12.3	9.9	7.4	22.2	16.0	3.7	18.5	2.5	21.0	-	38.3	1.2
3人	100.0	16.3	27.9	4.7	14.0	9.3	14.0	20.9	11.6	7.0	23.3	-	14.0	-	23.3	2.3
4人	100.0	33.3	28.6	9.5	28.6	14.3	19.0	28.6	19.0	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	19.0	-
5～9人	100.0	32.3	41.9	16.1	25.8	9.7	19.4	35.5	22.6	19.4	29.0	3.2	-	-	12.9	-
10～19人	100.0	35.0	30.0	10.0	25.0	15.0	25.0	25.0	40.0	20.0	35.0	-	-	5.0	5.0	-
20人以上	100.0	44.4	33.3	-	22.2	11.1	33.3	22.2	-	22.2	22.2	-	-	11.1	22.2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック																
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	100.0	29.0	28.0	4.3	20.4	10.8	11.8	21.5	14.0	6.5	21.5	1.1	14.0	2.2	26.9	1.1
東海・北陸	100.0	9.7	17.7	4.8	8.1	4.8	9.7	11.3	19.4	9.7	21.0	1.6	14.5	-	35.5	1.6
近畿	100.0	17.5	19.3	5.3	19.3	14.0	21.1	38.6	17.5	10.5	19.3	5.3	14.0	1.8	19.3	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	12.5	18.8	12.5	6.3	9.4	12.5	25.0	15.6	6.3	9.4	-	21.9	-	18.8	-

第3章 経営指標調査(乙票)の調査
結果活用上の留意事項等



第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」

$$1 \text{ 経営資本対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

* 経営資本 = 負債・資本 - 無形固定資産及び投資等

$$2 \text{ 経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$3 \text{ 売上高対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$4 \text{ 総資本対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$5 \text{ 総資本対自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

「財務分析」

$$6 \text{ 当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$7 \text{ 流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$8 \text{ 自己資本対固定資産比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$9 \text{ 固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$$

$$10 \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$$

「販売分析」

$$11 \text{ 売上高対総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$12 \text{ 売上高対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$13 \text{ 従業員1人当たり年間売上高 (千円)} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$14 \text{ 営業費比率 (\%)} = \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$15 \text{ 売上高対広告費比率 (\%)} = \frac{\text{広告宣伝費}}{\text{売上高}} \times 100$$

「労務分析」

$$16 \text{ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} = \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$$

* 人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金

$$17 \text{ 総人件費対直接人件費比率 (\%)} = \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$18 \text{ 人件費対福利厚生費比率 (\%)} = \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$19 \text{ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}$$

3 用語の解説

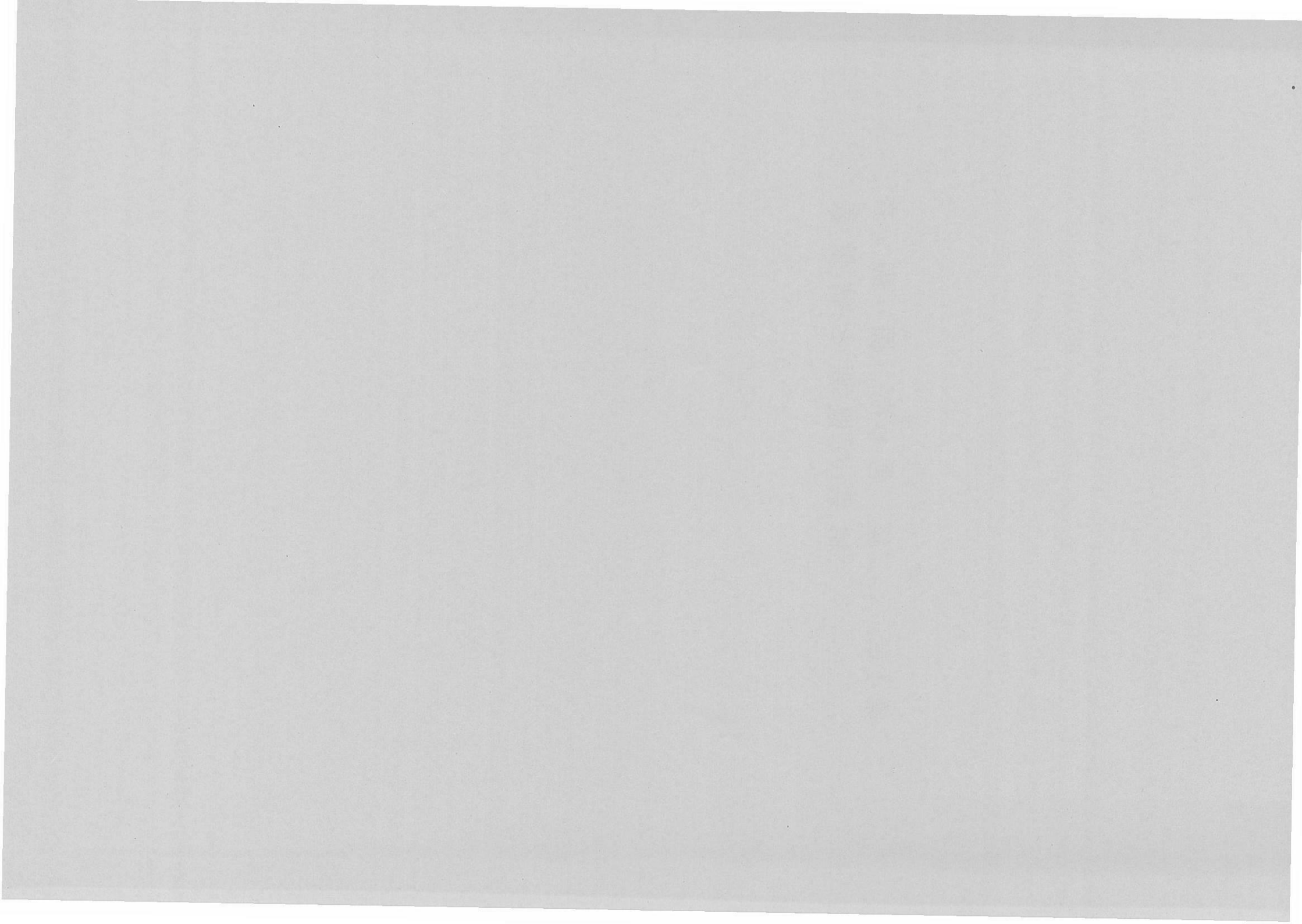
(損益計算書)

- ・売上（収入）高 ---- サービス提供による総収入額、加工料収入、商品売上高等の総額。
- ・本業による収入、その他の収入 ---- 売上（収入）高を本業による収入とその他の収入に区分。
- ・仕入れ金額 ---- 商品の仕入れ（引取運賃などの費用を含む。）代。
- ・租税公課 ---- 事業税、固定資産税、自動車税、印紙税、登録免許税などの税金や役所での取扱手数料。
- ・荷造運賃 ---- 商品や製品などの荷造費用や運送費用。
- ・水道光熱費 ---- 事業用として消費した水道料、電灯電力量、ガス・石油代。
- ・旅費交通費 ---- 電車代やタクシー代などの交通費や出張旅費。
- ・通信費 ---- 事業用として使用した電話料、はがき、切手代。
- ・広告宣伝費 ---- 会社名や商品名を売込むための広告掲載費用やカタログ印刷費、DM費用。
- ・接待交際費 ---- 事業上必要な得意先などの接待費用、贈答品の購入費用。
- ・損害保険料 ---- 商品などの棚卸資産や事業用の減価償却資産に対する火災保険料などの掛金、事業用自動車の自動車保険費用。
- ・修繕費 ----- 事業用の建物・機械・器具等の修繕のための費用。
- ・消耗品費 ---- 事務用消耗品など事業上必要な用品の購入費用。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車両、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・福利厚生費 ---- 社員の慰安、保険、保養、残業の食事代などに支払った費用。
- ・給料賃金 ---- 社員に払う給料や賞与、時間外手当。
- ・外注工賃 ---- 加工等で外部に注文して支払った場合の加工賃。
- ・利子割引料 ---- 事業用資金の借入金利子や資産の割賦購入による支払利子、受取手形の割引料。
- ・地代家賃 ---- 事務所・店舗・倉庫などの敷地を借りている場合の地代や建物を借りている場合の家賃。
- ・貸倒金 ---- 売り上げた代金（売掛金）などが相手先倒産などで回収できなくなり、貸倒となることにより受けた損失金。
- ・営業外収益 ---- 受取利息、有価証券売却益、受取配当金、投資不動産賃借料収入、広告料収入、その他雑収入。
- ・営業外費用 ---- 有価証券売却益、評価損、損害損失。ただし、支払利息及び手形割引料は利子割引料に計上。

(貸借対照表)

- ・現金・預金 ---- 現金、当座預金、定期預金その他の預金。なお、無尽等の掛け金も含む。
- ・受取手形 ---- 金融手形を除き、得意先との間に通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・売掛金 ---- 得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・たな卸資産 ---- サービス提供又は商品の売上に要する材料貯蔵品等の期末におけるたな卸額。
- ・土地 ---- 営業の用に供している土地（将来、支店等開設を予定している場合の土地購入費も含む。）の評価額。
- ・建物・付属設備及び構築物 ---- 営業の用に供している建物、建物付属設備（備品に類するものは除く。）、構築物の減価償却累計額を控除した額。
- ・その他の設備資産 ---- 機械装置、車両、運搬具、工具・器具・備品等の減価償却累計額を控除した額、及び電話加入権。
- ・無形固定資産及び投資等 ---- 借地権、店舗の保証金、敷金及び長期貸付金並びに投資の目的で所有する有価証券及び不動産。
- ・繰延資産 ---- 事業を開始するまでの間に特別に支出した宣伝費、調査費等の開業費、営業権（のれん代）、権利金等の繰延資産について償却累計額を控除した額。
- ・支払手形 ---- 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。
- ・買掛金 ---- 商品及び材料の仕入代金の未払額、未払加工料。
- ・短期借入金 ---- 通常の借入金で、決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む。）。
- ・その他の流動負債 ---- 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、前受金、預り金、納税引当金、その他の流動負債。
- ・長期借入金 ---- 長期借入金は国民生活金融公庫、銀行、信用金庫等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超える長期の債務。
- ・その他の固定負債 ---- 店主、関係会社等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超えるもの及び退職給与引当金。
- ・資本金・出資金又は元入金 ---- 資本金、出資金又は元入金の額。
- ・準備金・積立金及び繰越損益 ---- 資本準備金、利益準備金、価格変動準備金、貸倒引当金、その他任意積立金及び前期繰越利益又は損失等。
- ・当期純利益 ---- 所得税（法人税）及び特別損益等を控除後の最終利益額。

第4章 経営指標調査
結果の概要と結果表

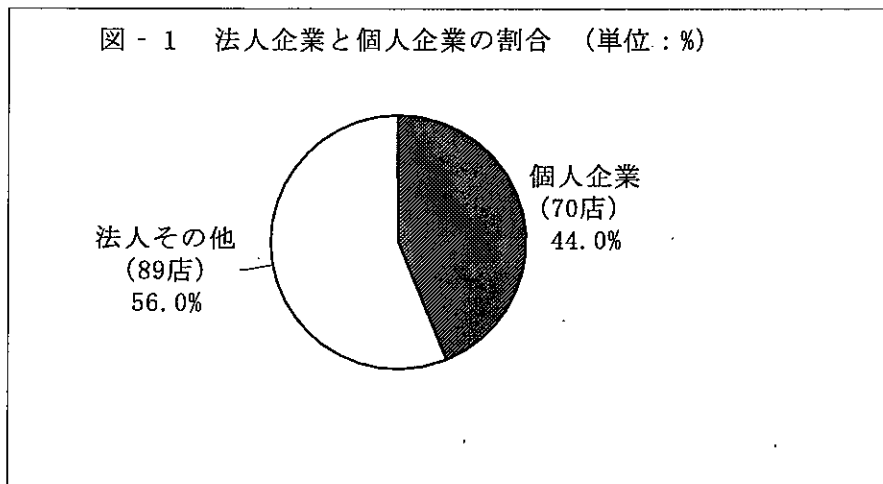


氷雪販売業

1. 一般事項

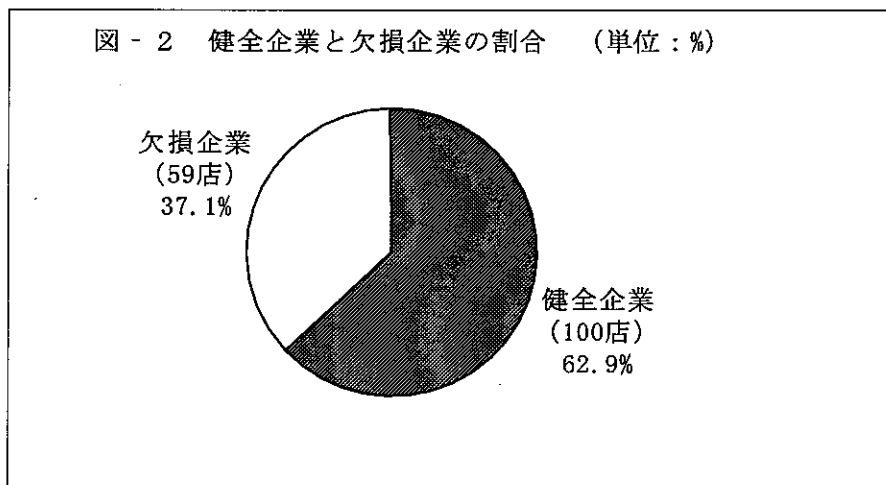
(1) 経営形態別調査対象企業数

今回の調査対象の総数 159 店、そのうち法人企業は 89 店：56.0%、個人企業は 70 店 44.0%の構成割合になっている。



(2) 健全企業と欠損企業の割合

調査対象企業 159 店のうち、健全企業は 100 店：62.9%、欠損企業は 59 店：37.1%の構成割合である。



(3) 従業者規模別施設数

表—1 は従業者規模別の施設数を個人・法人その他別、健全・欠損企業別に分けて表したものである。

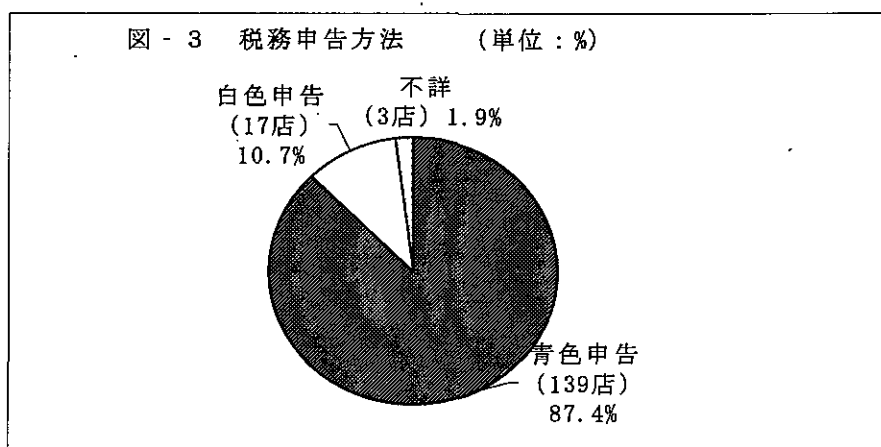
個人企業では、1～2人が45店(64.2%)と最も多く、次いで3～4人規模の21店(30.0%)となっている。法人企業では10人以上が28店(31.4%)と最も多い。個人企業のうち健全企業の占める割合は60店(85.7%)であるが、法人企業に占めるその割合は40店(44.9%)と40.8ポイントも低くなっている。

表-1 健全企業と欠損企業別従業員規模別施設数の割合 (単位: 店)

個人			従業員規模	法人・その他		
健全	欠損	総数		健全	欠損	総数
0	0	0	10人以上	17	11	28
3	1	4	5~9人	9	8	17
19	2	21	3~4人	7	15	22
38	7	45	1~2人	7	15	22
60	10	70	総数	40	49	89

(4) 税務申告方法

税務申告の方法については、青色申告を行っている企業は139店:87.4%と圧倒的に多く、白色申告は17店:10.7%となっている。



(5) 売上・利益の増減状況

① 今回の調査対象総数159店について調査した。

前期に対する売上高および利益の増減企業数をみたのが(表-2)(図-4)である。売上高・利益とも増加した店舗数は22店:13.8%である。これに対して売上高・利益とも減少した店舗数は76店:47.8%となっている。いわゆる「勝ち組」22店と「負け組」76店に、二極分化している傾向がうかがわれる。

② 売上高の増減した企業の内訳を、利益の増減と関連した分析をすると。

売上高が増加した企業35店の中で、利益が増加した企業が22店:13.8%、売上高が増加したにもかかわらず利益を減らした企業は13店:8.2%となっている。

売上高が減少した企業116店の中で、利益が増加した企業が40店:25.2%、売上高の減少とともに利益も減少した企業は76店:47.8%と最も高い。

③ 利益の増減した企業の内訳を、売上高の増減と関連して分析をすると。

利益が増加した企業店64店の中で、売上高が増加した企業は22店:13.8%、売上高が減少した企業は40店:25.2%となっている。利益が減少した企業90店の中で、売上高が増加した企業は13店:8.2%、売上高も減少した企業は76店:47.8%となっている。

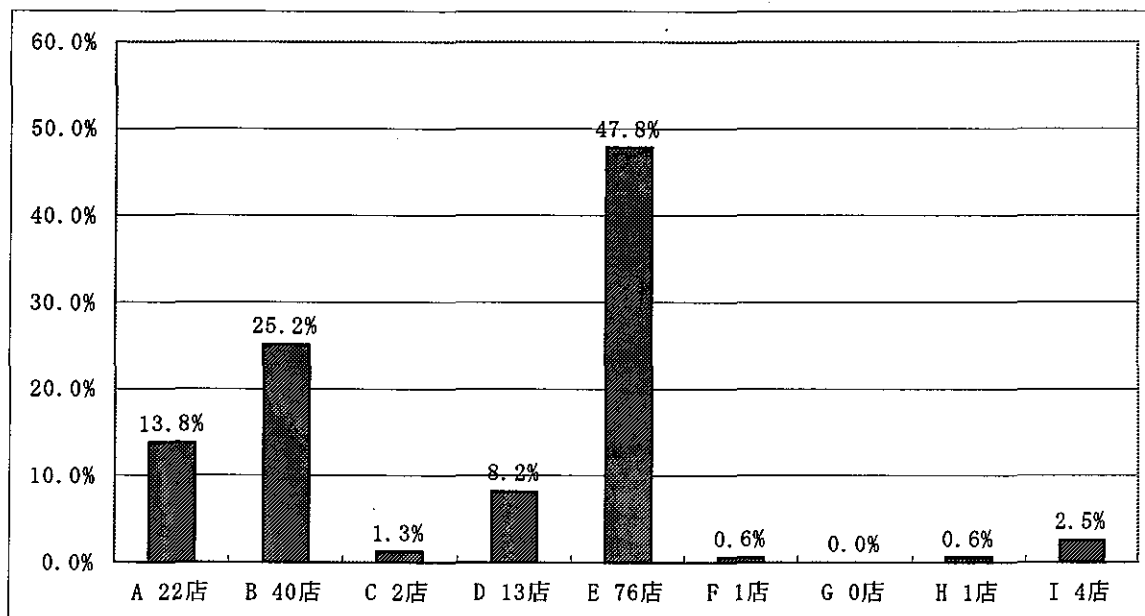
④ 売上と利益の増減の変化がなかった店をみると。

利益の増減がなかった割合は5店：3.1%である。また、売上と利益ともに増減がなかった割合が4店：2.5%となっている。

表-2 売上高・利益の増減企業数 (単位：%)

利益	店数		構成比	売上高		図
	店数	構成比		店数	構成比	
増加	64	40.3%	増加	22	13.8%	A
			減少	40	25.2%	B
			増減なし	2	1.3%	C
減少	90	56.6%	増加	13	8.2%	D
			減少	76	47.8%	E
			増減なし	1	0.6%	F
増減なし	5	3.1%	増加	0	0.0%	G
			減少	1	0.6%	H
			増減なし	4	2.5%	I
合計	159	100.0%	合計	159	100.0%	

図-4 売上高・利益の増減企業数 (単位：%)



- | | |
|---------------|-----------------|
| A 利益増加 売上増加 | F 利益減少 売上増減なし |
| B 利益増加 売上減少 | G 利益増減なし 売上増加 |
| C 利益増加 売上増減なし | H 利益増減なし 売上減少 |
| D 利益減少 売上増加 | I 利益増減なし 売上増減なし |
| E 利益減少 売上減少 | |

2. 損益計算書

(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

全企業 159 店のうち、健全企業 100 店と欠損企業 59 店の原価構成比率を示したものが (図-5) である。

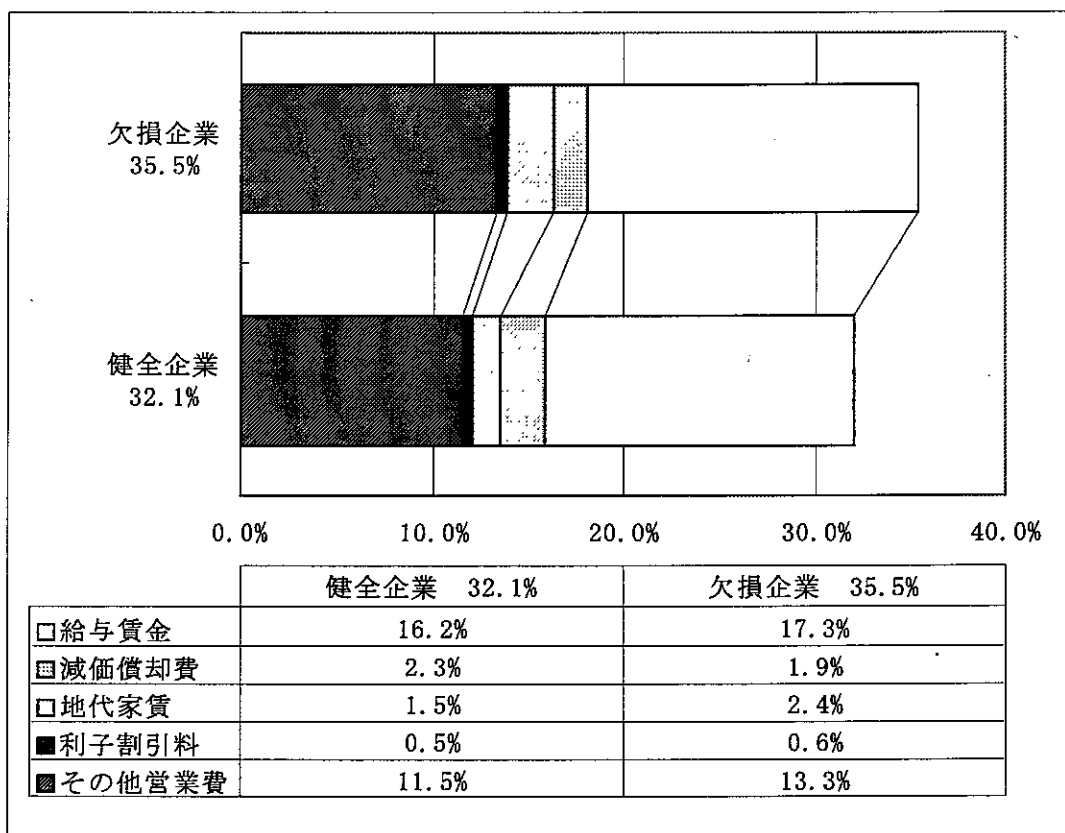
- ① 売上原価率については、健全企業の方が欠損企業よりも 5.7 ポイント低く、営業費比率についても同様に、健全企業の方が 3.4 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業の方が 9.2 ポイントほど高くなっている。
- ② 売上原価の構成については、期首商品棚卸高の割合は欠損企業の方が健全企業よりも 1.8 ポイント高くなっている。仕入金額は、健全企業の方が 6.4 ポイント低く、売上原価の合計では、健全企業が欠損企業よりも 5.7 ポイント低くなっている。

図-5 健全企業・欠損企業の原価構成 (単位：%)

健全企業 100 店			欠損企業 59 店		
本業による収入 32.4	売上原価 63.2	期首商品棚卸高 3.2	期首商品棚卸高 1.4	売上原価 68.9	本業による収入 27.8
		仕入金額 63.9	仕入金額 70.3		
その他収入 67.6	営業費 32.1	期末商品棚卸高 ▲3.9	期末商品棚卸高 ▲2.8	営業費 35.5	その他収入 72.2
		給料賃金 16.2	給料賃金 17.3		
		その他 15.9	その他 18.2		
		営業利益 4.8	営業損失 ▲4.4		

③ 営業費の構成について、健全企業と欠損企業を対比したものが（図-6）である。営業費の各費目を比較してみると、欠損企業の方が健全企業よりも給与賃金が最も高く1.1ポイントである。次いで地代家賃で0.9ポイント、その他営業費で1.8ポイントとそれぞれ高くなっている。

図-6 健全企業と欠損企業の営業費構成比較（単位：％）
（収入100%に対する営業費の比率）

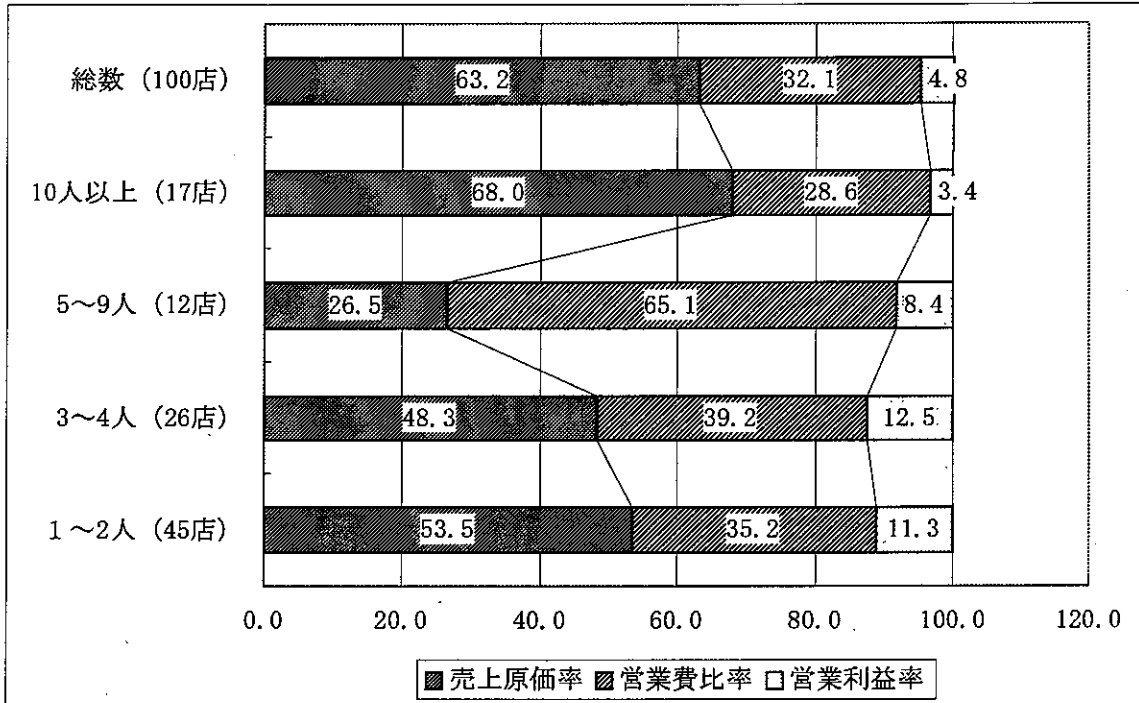


(2) 健全企業の従業員数規模別総原価構成

健全企業100店の原価構成を従業員数規模別（1企業平均）に比較したものが（図-7）である。

- ① 売上原価率は「5～9人（12店）」が最も低く26.5%であるが、営業費比率については、「5～9人（12店）」が逆に最も高く65.1%である。4名以下の規模では、営業利益率が10.0%以上と高くなる傾向にある。
- ② 「3～4人（26名）」では、4段階のなかで、売上原価率と営業費比率がそれぞれ48.3%、39.2%とバランス良く、営業利益率は12.5%と最も高くなっている。
- ③ 「10人以上（17店）」規模に関しては、4段階のなかで、売上原価率が68.0%と最も高く、したがって営業利益率が3.4%と最も低くなっている。

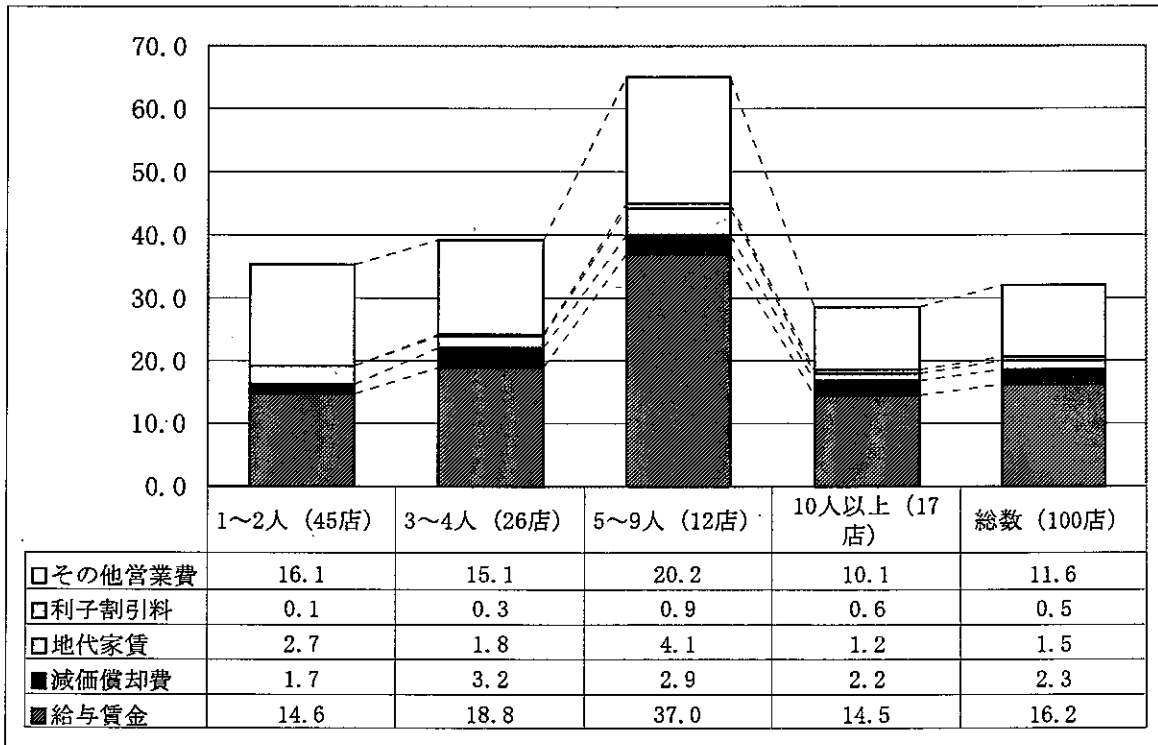
図-7 健全企業の従業者数規模別総原価構成比較 (単位：%)



(3) 健全企業の従業者数規模別営業費の比較

健全企業 100 店の営業費内容を従業者数規模別に比較したのが (図-8) である。

図-8 健全企業の従業者数規模別営業費内容の比較 (単位：%)



- ① 営業費の構成割合は、「5～9人」以外のすべての規模で特別な差異は見られない。
- ② すべての規模で給与賃金率が14%以上である。
- ③ 給与賃金率に関しては、「5～9人」37.0%が突出して高く「10人以上」14.6%の間では22.4ポイントの差が開いている。
- ④ 地代家賃については、「5～9人」4.1%が最も高く、その他の規模では3%以下になっている。

(4) 個人・法人企業別総原価構成の比較

- ① 個人企業総数70店のうち、健全企業60店と欠損企業10店の総原価構成を示したものが(図-9)である。

図-9 個人企業：健全・欠損企業の総原価構成 (単位：%)

健全企業 60店			欠損企業 10店		
本業による収入	売上原価	期首商品棚卸高 2.6		期首商品棚卸高 5.6	売上原価
		仕入金額 46.9		仕入金額 52.4	
63.0	営業費	期末商品棚卸高 ▲2.5		期末商品棚卸高 ▲2.2	55.8
		給料賃金 11.5		給料賃金 25.1	
その他収入	32.7	その他 21.2		その他 24.7	49.8
		営業利益 20.3		営業損失 ▲5.6	
37.0					その他収入
					52.5

- イ. 売上原価率については、健全企業が欠損企業よりも 8.8 ポイント低く、営業費比率については健全企業が 17.1 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業の方が 25.9 ポイント高くなっている。
- ロ. 売上原価の構成についてみると、仕入金額の割合は欠損企業の方が 5.5 ポイント高くなっている。
- ハ. 営業費の構成費用については、特に欠損企業の給料賃金の割合が健全企業と比較して 13.6 ポイントも高く、合計では 17.1 ポイントもの差がある。
- ② 法人企業総数 89 店のうち、健全企業 40 店と欠損企業 49 店の総原価構成を示したものが (図-10) である。

図-10 法人企業：健全・欠損企業の総原価構成 (単位：%)

健全企業 40 店			欠損企業 49 店		
本業による収入 29.4	売上原価 64.7	期首商品棚卸高 3.2		期首商品棚卸高 1.3	本業による収入 27.2
		仕入金額 65.5		仕入金額 70.8	
その他収入 70.6	営業費 32.1	期末商品棚卸高 ▲4.0		期末商品棚卸高 ▲2.9	その他収入 72.8
		給料賃金 16.7		給料賃金 17.1	
		その他 15.4		その他 18.0	営業費 35.1
	営業利益 3.2			営業損失 ▲4.3	

- イ. 売上原価については、健全企業が欠損企業よりも 4.5 ポイント低く、営業費比率についても同様に健全企業の方が 3.0 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については健全企業の方が 7.5 ポイント高くなっている。
- ロ. 売上原価の構成については、健全企業が仕入金額で 5.3 ポイント低くなっている。
- ハ. 営業費の構成費目については、欠損企業は健全企業と比較して給与賃金が 0.4 ポイント高く、その他営業費も欠損企業の方が 2.6 ポイントも高くなっている。
合計では 3.0 ポイントの開きがある。

3. 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の資産、負債・資本の構成比

調査対象企業、159 店のうち健全企業 100 店および欠損企業 59 店のバランスシートの構成比を示したものが（図-11）である。

- ① 欠損企業は健全企業と比較して、固定資産の割合が 17.4 ポイント高く、繰延資産の割合が同じなので、その結果、流動資産の割合が 17.4 ポイント低くなっている。
- ② 総資産に占める負債の割合については、健全企業の 71.0%に対して欠損企業は 106.1%と 35.1 ポイントも高くなっている。欠損企業は 6.1%の債務超過となっている。
- ③ 資本の割合については、健全企業の 29.0%に対して、欠損企業は資本を食いつぶしマイナス 6.1%となっている。

(2) 健全企業の個人・法人別資産、負債・資本の構成比

健全企業 100 店のうち、個人企業 60 店および法人企業 40 店のバランスシートの構成比を示したものが（図-12）である。

- ① 資産の割合については、個人企業は法人企業と比較して固定資産の割合が 15.2 ポイント高く、その結果、流動資産の割合が 15.9 ポイント低くなっている。負債の割合については、個人企業は法人企業と比較して 59.4 ポイントと大幅に低くなっている。
個人企業では短期借入金が法人企業と比較して 4.4 ポイント低いが法人企業では長期借入金 47.8%と個人企業と比較して 39.7 ポイントも高い。
- ② 資本の割合については、法人企業の 21.0%に対して個人企業は 80.4%と 59.4 ポイントも高くなっており、自己資本の充実がうかがわれる。

図一11 健全企業と欠損企業のバランスシート比較 (単位：%)

健全企業 100店

欠損企業 59店

資 本 100.0	流動資産 40.2			流動資産 22.8		資 本 100.0
	固定資産 59.6			固定資産 77.0		
	繰延資産 0.2			繰延資産 0.2		
負 債 71.0	流動 負債 21.4	短期借入金 11.0		短期借入金 13.4	流動 負債 50.7	負 債 106.1
		その他 10.4		その他 37.3		
	固定 負債 49.6	長期借入金 42.5		長期借入金 49.1	固定 負債 55.4	
その他 7.1						
資 本 29.0	資本金 18.4			その他 6.3		資 本 △6.1
	準備金・剰余金等 10.6			資本金 9.6		
				準備金・剰余金等 △15.7		

図一12 健全企業の個人・法人別バランスシート比較 (単位：%)

個人企業 60店

法人企業 40店

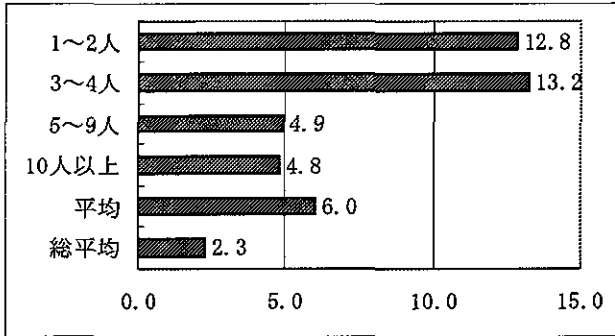
資 本 100.0	流動資産 26.4			流動資産 42.3		資 本 100.0
	固定資産 72.8			固定資産 57.6		
	繰延資産 0.8			繰延資産 0.1		
負 債 19.6	流動 負債 11.2	短期借入金 7.2		短期借入金 11.6	流動 負債 23.0	負 債 79.0
		その他 4.0		その他 11.4		
	固定 負債 8.4	長期借入金 8.1		長期借入金 47.8	固定 負債 56.0	
		その他 0.3				
資 本 80.4	資本金 61.6			その他 8.2		資 本 21.0
	準備金・剰余金等 18.8			資本金 11.8		
				準備金・剰余金等 9.2		

4. 健全企業の経営指標

4-1 従業者数規模別比較（全企業）

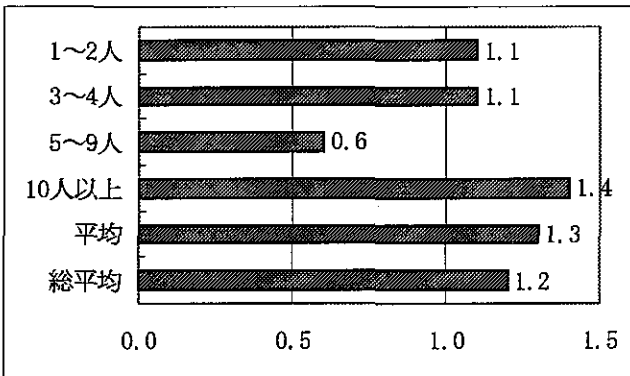
(1) 総合指標

① 経営資本対営業利益率 図-13（単位：％）



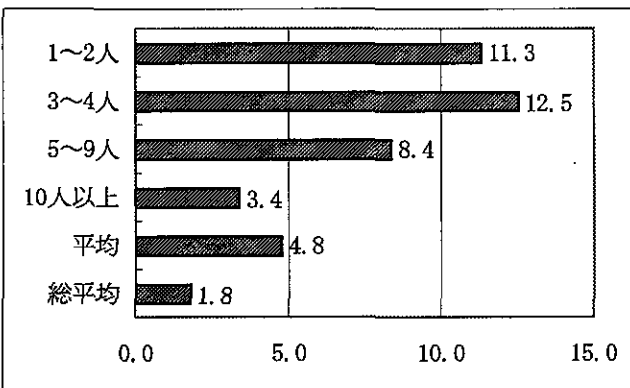
投下した経営資本の効率性を示す指標であり、高いほど良い。5人以上の規模以外は平均6.0%を上回っている。総平均とは、健全企業（100店）の平均値に欠損企業（59店）の平均値も加えた全企業の平均値である。以下、各指標においても同様である。

② 経営資本回転率 図-14（単位：回／年）



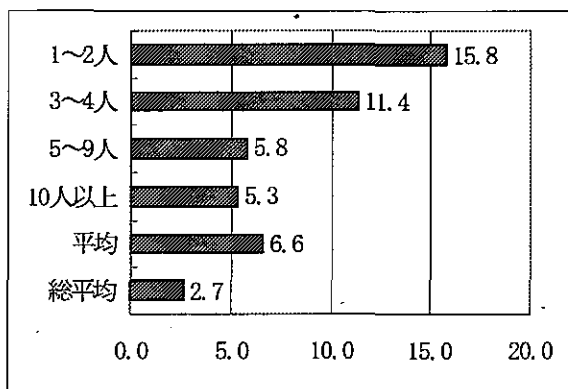
投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを表す指標で高いほど良い。「10人以上」規模のみが平均1.3回を上回っている。それ以外の規模では、平均を下回っている。「5~9人」が0.6回と最も低い。

③ 売上高対営業利益率 図-15（単位：％）



売上高に対する営業利益の割合を表す指標である。「3~4人」規模が12.5%と最も高く、「10人以上」規模の3.4%との間に9.1ポイントの格差がみられる。

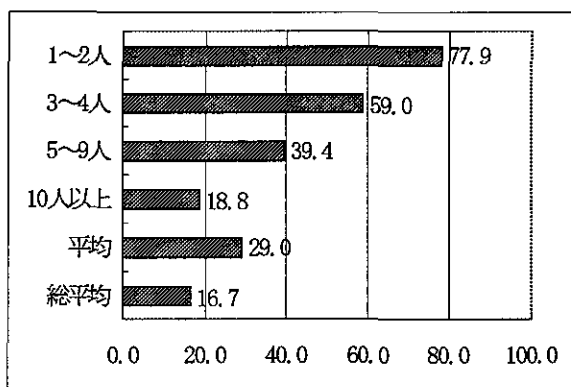
④ 総資本対経常利益率 図-16 (単位：%)



投下した総資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「1~2人」規模が15.8%と最も高く10人以上規模の5.3%との間に10.5ポイントの格差がみられる。

⑤ 総資本対自己資本比率 図-17 (単位：%)



総資本に対する自己資本の割合を表す指標で高いほど良い。

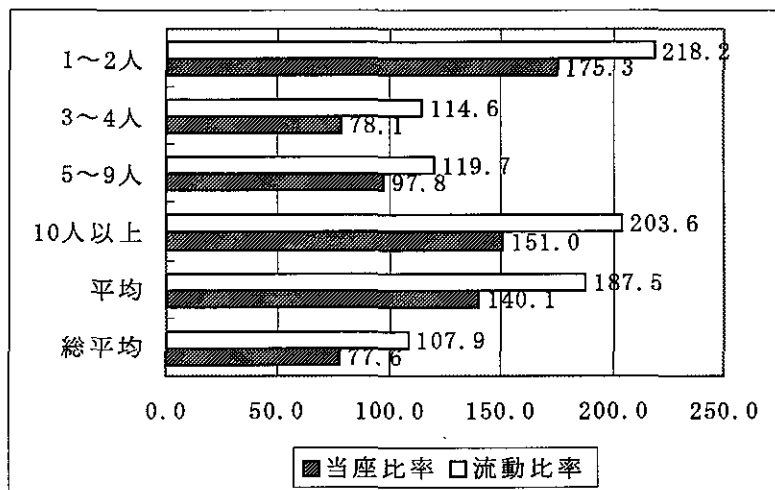
「1~2人」規模が77.9%と最も高く、財務基盤の充実をうかがわせている。

10人以上18.8%との間に59.1ポイントの格差がみられる。

規模が大きくなるに従い低くなる傾向である。

(2) 財務指標

① 当座比率：② 流動比率 図-18 (単位：%)



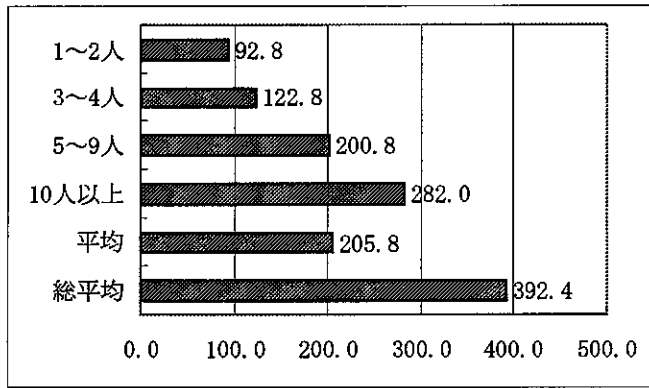
流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年以内の支払能力を表す指標である。最低でも100%以上が望ましい。

当座比率は、さらに短期間(2~3ヶ月以内)の支払能力を表す指標である。

一般的な水準は80~100%程度である。いずれの規模においても、当座比率及び流動比率はともに同じような傾向を示している。

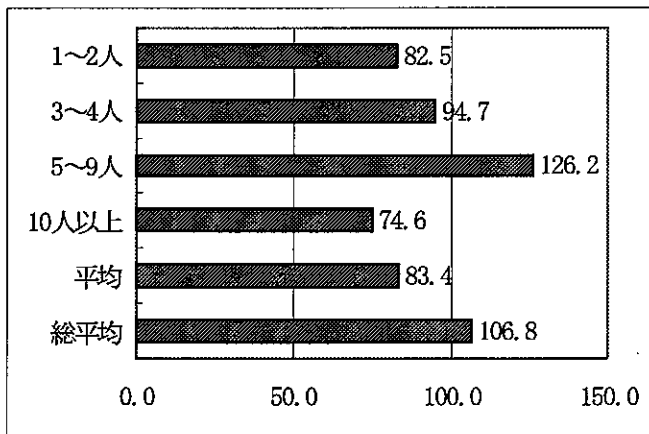
しかし、特に「1~2人」規模の両方の比率がともに高い数値を示している。

③ 自己資本対固定資産比率 図-19 (単位：%)



自己資本に対する固定資産の割合を示す指標で100%以下が望ましい。規模が大きくなるに従い数値が高くなっている。「1~2人」規模以外は、100%以上となっている。特に「10人以上」では282.0%と最も高くなっている。

④ 固定長期適合率 図-20 (単位：%)



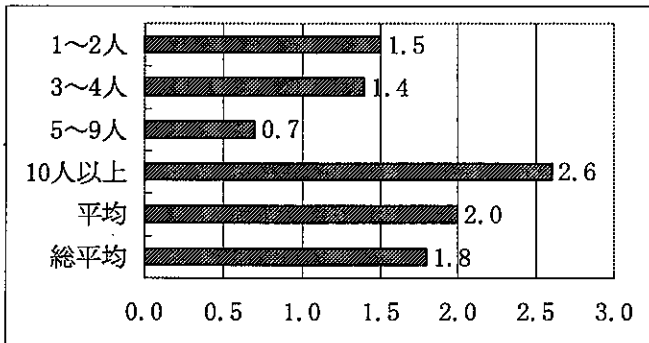
自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す指標で、100%以下が原則である。「5~9人」規模のみが100%を超えている。この比率が100%を超えると、流動比率は100%以下となり、支払能力の低下を来すことになる。

表-3 流動比率と固定長期適合率の相関表 (単位：%)

規模	流動比率	固定長期適合率
総平均	107.9	106.8
平均	187.5	83.4
10人以上	203.6	74.6
5~9人	119.7	126.2
3~4人	114.6	94.7
1~2人	218.2	82.5

(表-3)は、固定長期適合率が高く(低く)なるほど流動比率が低く(高く)なる相関図を示すものである。「5~9人」規模以外では固定長期適合率が100%以下である。従って流動比率が100%以上となり、強固な財務基盤を示している。

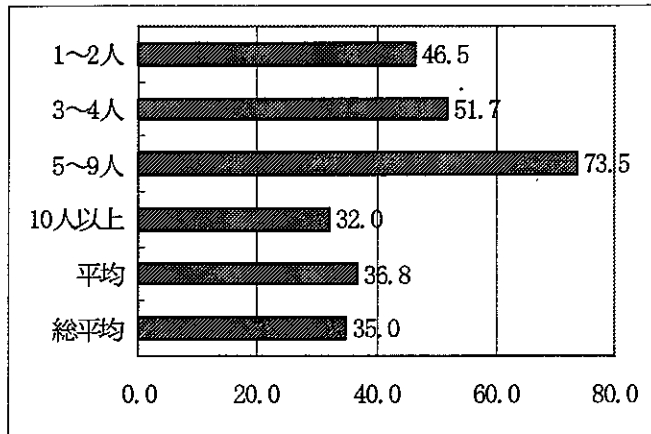
⑤ 固定資産回転率 図-21 (単位：回/年)



固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標で、高いほど良い。「5~9人」以外は年間1回転を上回っている。特に「10人以上」規模が2.6回転と最も高く、固定資産の効率性が良い。

(3) 販売指標

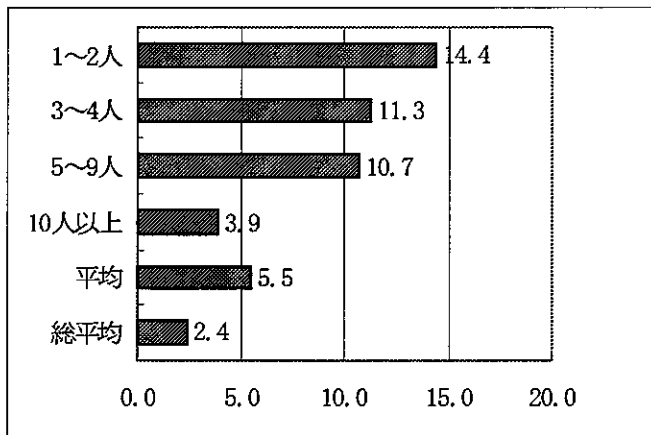
① 売上高対総利益率 図-22 (単位: %)



売上高に対する総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「5~9人」が突出して高く73.5%
「10人以上」が最も低く32.0%であり、格差は41.5ポイントである。

② 売上高対経常利益率 図-23 (単位: %)

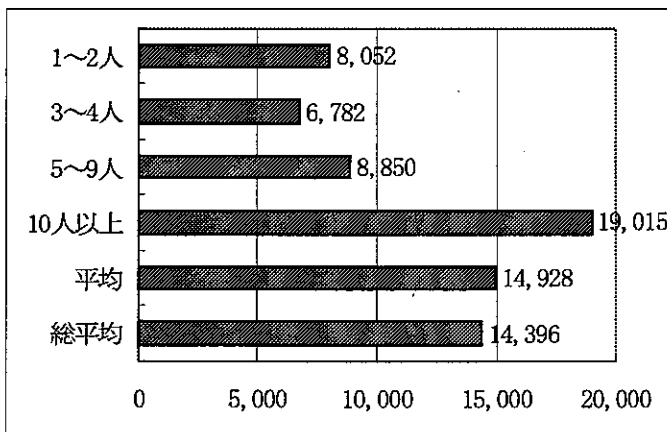


売上高に対する経常利益の割合を表す指標で高いほど良い。

規模が大きくなるに従い、低くなっている。

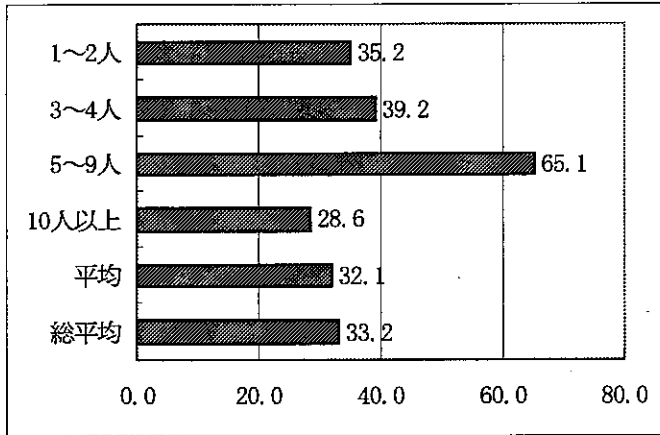
「1~2人」規模が14.4%と最も高く、最も低い「10人以上」規模との格差は10.5ポイントもある。

③ 従業員1人当り年間売上高 図-24 (単位: 千円)



従業員1人当りの年間売上高については、「1~2人」を除けば規模が大きくなるにつれて多くなる傾向にある。特に、「10人以上」の規模では著しく高く、「3~4人」規模の2.8倍となっている。

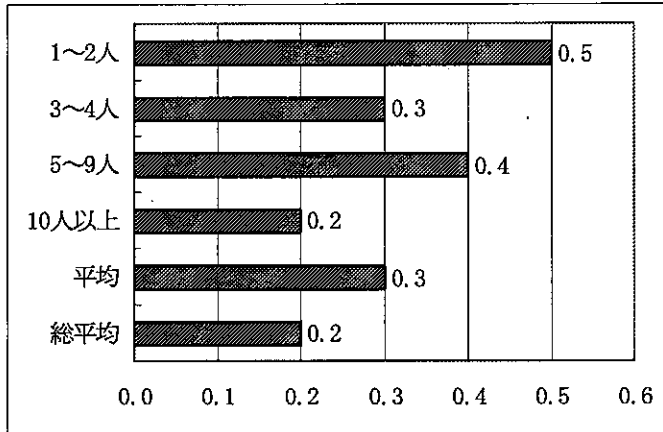
④ 営業費比率 図-25 (単位：%)



売上高に対する営業費の割合については、「5~9人」規模が65.1%と突出して高い。

「10人以上」は最も低く、その間に36.5ポイントもの格差が生じている。

⑤ 売上高対広告費比率 図-26 (単位：%)

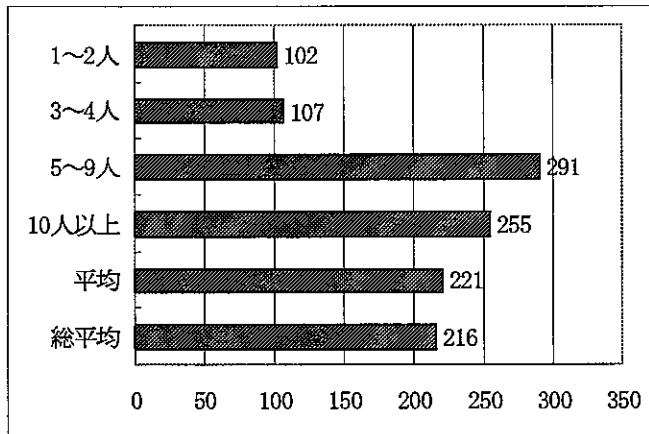


売上高に対する広告費の割合については、規模との相関関係は特にみられない。総じて低い割合である。

中でも、「1~2人」規模では0.5%と高く、「5~9人」が0.4%と続いている。

(4) 労務関係指標

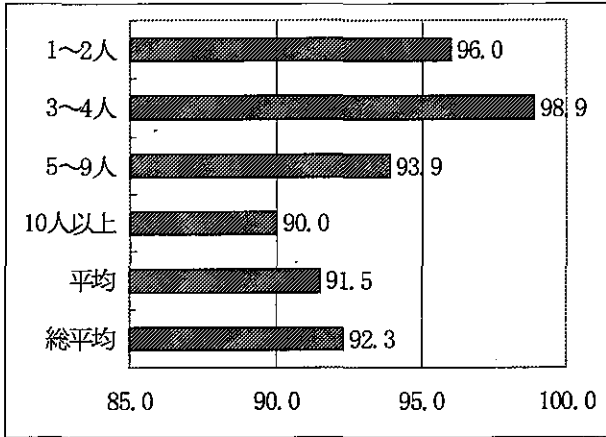
① 従業員1人当り月平均人件費 図-27 (単位：千円)



従業員1人当り月平均人件費については、5人以上の規模と4人以下の規模では格差が生じている。

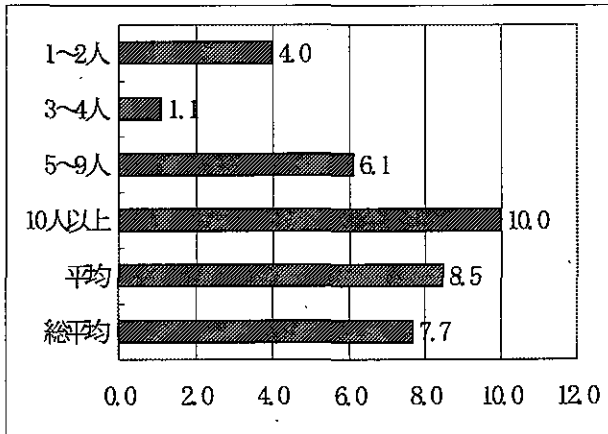
「5~9人」と「10人以上」が高い。特に「5~9人」規模の291千円と「1~2人」規模の102千円では、2.85倍の格差が生じている。

② 総人件費直接人件費比率 図-28 (単位：%)



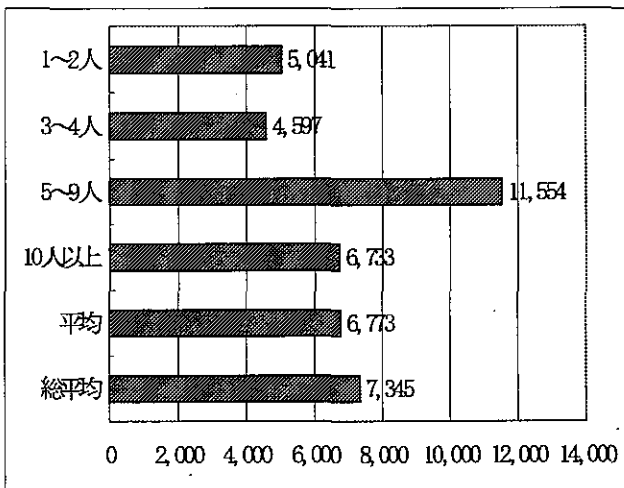
総人件費に占める直接人件費の割合については、規模が大きくなるにつれて低くなる傾向にある。「3~4人」規模が98.9%と最も高く、「10人以上」規模が90.0%と最も低い。両規模の間に最大で8.9ポイントの格差がみられる。

③ 人件費対福利厚生費比率 図-29 (単位：%)



人件費に対する福利厚生費の割合については、「10人以上」規模が最も高く10.0%である。「3~4人」規模の1.1%との間に8.9ポイントの格差がみられる。

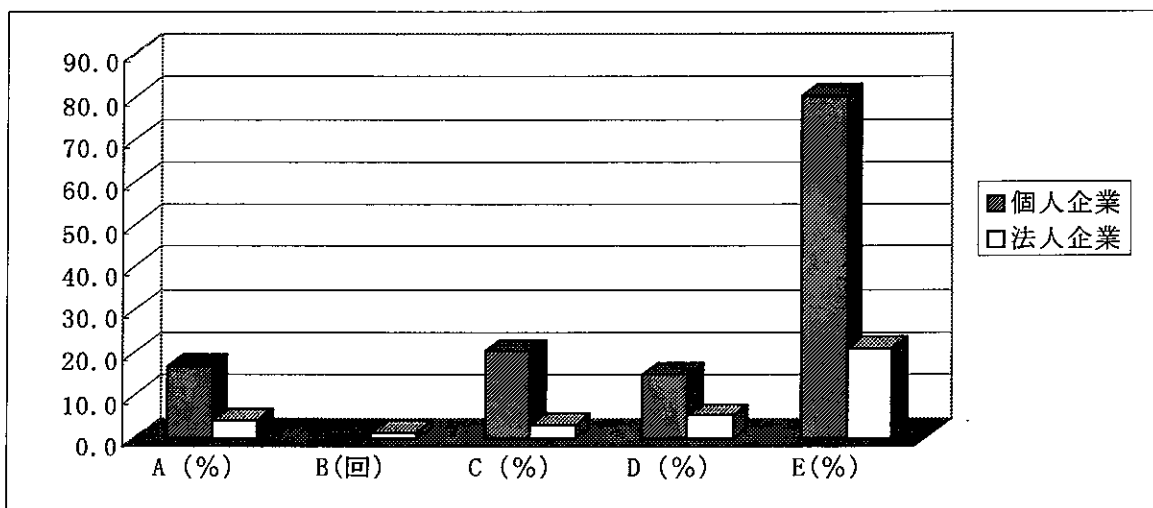
④ 従業員1人当たり有形固定資産 図-30 (単位：千円)



従業員1人当たりの有形固定資産、すなわち「労働装備率」については、「5~9人」規模が11,554千円と著しく高く、最も低い「3~4人」規模の4,597千円の2.5倍となっている。

4-2 個人・法人企業別比較

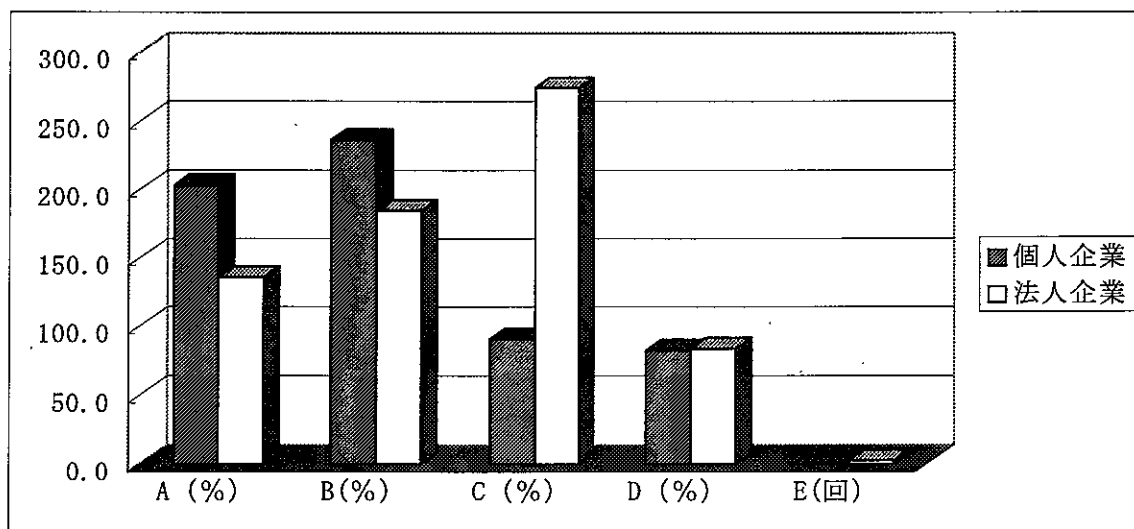
(1) 総合指標 図-31 (単位% : 回)



	A (%)	B (回)	C (%)	D (%)	E (%)
	経営資本対営業利益率	経営資本回転率	売上高対営業利益率	総資本対経常利益率	総資本対自己資本比率
個人企業	16.9	0.8	20.3	14.9	80.4
法人企業	4.3	1.3	3.2	5.3	21.0

経営資本回転率 (B) を除いた他の経営指標 (A, C, D, E) のすべてにわたって、個人企業の方が法人企業よりも上回って良い。個人企業の方が2倍以上の高率となっている。特に売上高対営業利益率では、6.3倍の格差が生じている。

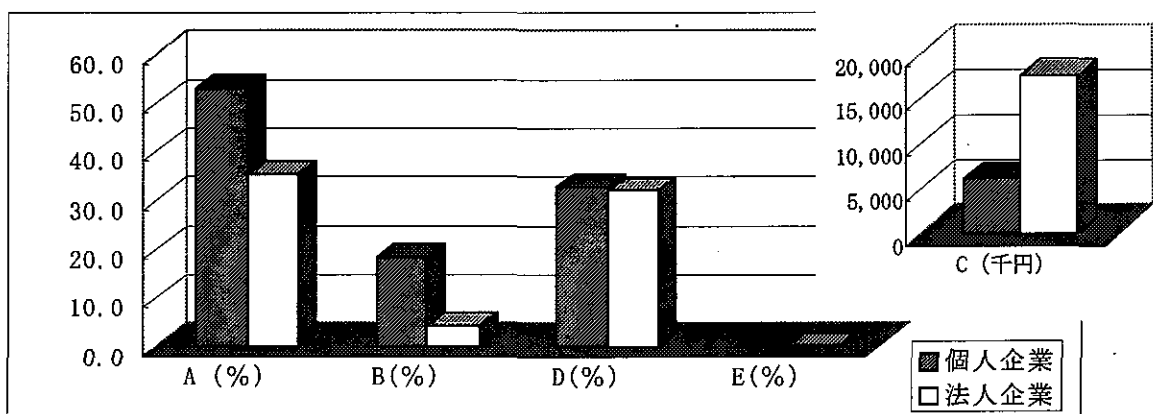
(2) 財務指標 図-32 (単位 : % : 回)



	A(%)	B(%)	C(%)	D(%)	E(回)
	当座比率	流動比率	自己資本対固定資産比率	固定長期適合率	固定資産回転率
個人企業	202.7	235.8	90.5	82.1	1.1
法人企業	135.4	183.9	273.9	83.7	2.2

法人企業の方が良い数値を示している指標は、固定資産回転率（E）である。
個人企業の方が良い数値を示している指標は、当座比率（A）、流動比率（B）、自己資本対固定資産比率（C）、固定長期適合率（D）である。

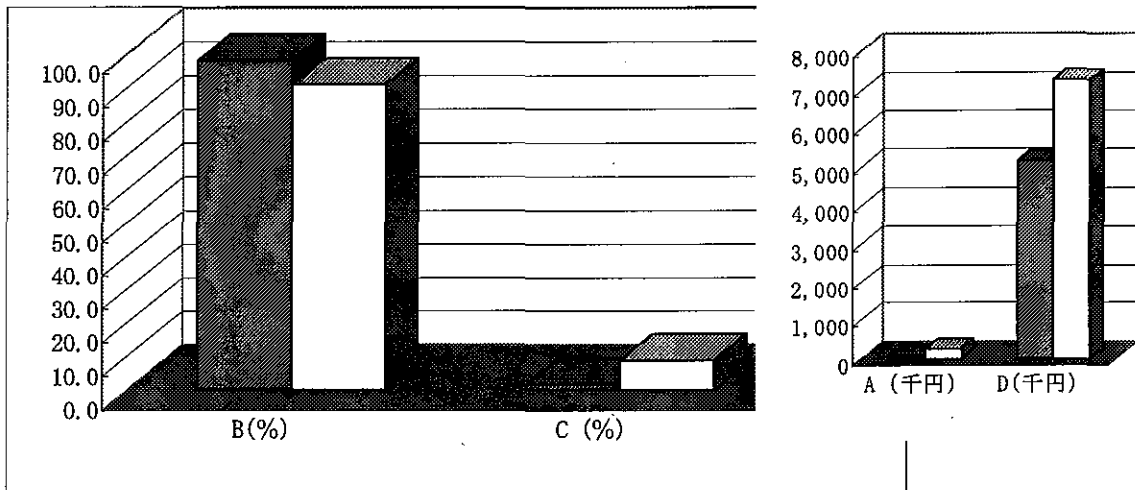
（3）販売関係指標 図-33 （単位：%：千円）



	A(%)	B(%)	C(千円)	D(%)	E(%)
	売上高対総利益率	売上高対経常利益率	従業員1人当り年間売上高	営業費比率	売上高対広告費比率
個人企業	53.0	18.4	5,974	32.7	0.4
法人企業	35.3	4.2	17,507	32.0	0.2

- ① 売上高対総利益率については、個人企業の方が法人企業より 17.7 ポイント高く、売上高対経常利益率についても個人企業の方が 14.2 ポイント高くなっている。
- ② 従業員 1 人当りの年間売上高は、法人企業の方が 2.9 倍高く、生産性が高いことを示している。
- ③ 営業費比率については個人企業の方が 0.7 ポイント高く、広告費比率についても 0.2 ポイント高くなっている。

(4) 労務関連指標 図-34 (単位：%：千円)



	A(千円)	B(%)	C(%)	D(千円)
	従業員1人当り 月平均人件費	総人件費対直 接人件費比率	人件費対福利 厚生費比率	従業員1人当り 有形固定資産
個人企業	58	98.1	1.9	5,149
法人企業	268	91.0	9.0	7,241

総人件費対直接人件費比率（B）についてのみ、法人企業の方が低く、その他の指標についてはすべて法人企業の方が高くなっている。

特に、従業員1人当り月平均人件費については、法人企業は個人企業の4.6倍、人件費対福利厚生費比率は4.7倍の数値を示している。

従業員1人当り有形固定資産は、法人企業が個人企業の1.4倍である。

平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査

乙票結果表一覧

- 第1表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別
- 第2表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益，健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
- 第3表 施設数・構成割合，売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
- 第4表－1 1 施設当たり売上高（平均原価額），経営主体－健全・欠損企業－従業員規模×損益計算表項目別
- 第4表－2 1 施設当たり売上高構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従業員規模×損益計算表項目別
- 第5表－1 1 施設当たり平均額，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模×貸借対照表項目別
- 第5表－2 1 施設当たり平均額構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模×貸借対照表項目別
- 第6表 経営指標，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

第1表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別

	前年分			当年分			
	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益	
総数（以下、単位千円）	86,480	23,552	3,567	87,822	27,152	596	
経営主体	個人経営	14,252	7,197	2,054	13,888	8,480	2,016
	株式会社	261,945	50,875	5,122	271,834	63,784	-5,063
	有限会社	42,959	25,204	4,878	42,519	25,834	2,756
	その他	252,122	39,935	958	232,925	37,450	729
	不詳	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	23,624	11,491	3,257	24,291	18,906	3,641
	昭和50～63年	66,004	22,948	2,523	64,189	22,864	1,933
	昭和元年～49年	74,793	24,680	4,715	72,552	29,252	535
	大正期以前	157,117	22,737	-146	173,599	23,577	-586
	不詳	17,963	16,526	1,833	16,664	15,331	2,867
地域ブロック	北海道・東北	-	-	-	-	-	-
	関東・甲信越	127,512	25,665	3,870	129,908	30,629	2,081
	東海・北陸	27,309	21,660	1,273	29,505	26,459	2,154
	近畿	96,619	38,652	6,394	94,081	38,358	-6,547
	中国・四国 九州	- 34,670	- 9,110	- 3,404	- 34,841	- 10,276	- -275

第2表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益、健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別

	1 施設当たり (総数 159 施設)			1 施設当たり (健全企業 100 施設)			1 施設当たり (欠損企業 59 施設)		
	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益
総数 (以下、単位千円)	87,822	27,152	596	94,792	30,712	4,983	76,008	21,117	-6,839
専業	14,595	13,433	1,912	14,773	13,213	3,084	14,078	14,072	-1,487
兼業	111,621	31,610	169	127,476	37,860	5,758	88,646	22,555	-7,931
兼不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体									
個人経営	13,888	8,480	2,016	14,140	8,913	2,496	12,377	5,878	-858
株式会社	271,834	63,784	-5,063	365,650	94,539	9,599	187,892	36,267	-18,183
有限会社	42,519	25,834	2,756	63,413	37,687	8,990	27,594	17,368	-1,697
その他	232,925	37,450	729	382,178	58,500	1,855	9,046	5,875	-960
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	24,291	18,906	3,641	24,291	18,906	3,641	-	-	-
昭和50～63年	64,189	22,864	1,933	65,047	13,980	2,834	61,330	52,478	-1,072
昭和元年～49年	72,552	29,252	535	80,230	35,480	5,205	60,766	19,692	-6,632
大正期以前	173,599	23,577	-586	209,177	27,628	6,131	129,809	18,592	-8,854
不詳	16,664	15,331	2,867	16,664	15,331	2,867	-	-	-
立地条件									
商業地区	50,271	29,447	714	53,812	34,946	5,375	44,122	19,895	-7,382
住宅地区	79,837	18,196	1,667	61,017	13,314	3,851	114,584	27,211	-2,367
工場・オフィス街	80,376	55,903	1,006	122,963	106,507	3,652	48,436	17,950	-979
郊外の幹線道路沿い	50,736	21,569	101	76,056	17,721	306	25,416	25,416	-104
その他	850,131	21,722	-8,657	1,001,198	23,624	8,941	547,996	17,919	-43,852
不詳	5,531	5,531	1,202	6,757	6,757	2,036	3,080	3,080	-465
従業者の規模									
1人	7,929	4,415	995	4,368	3,561	-680	6,683	4,116	409
2人	16,154	11,316	2,261	50,180	10,259	-1,810	27,013	10,978	961
3人	21,577	16,151	2,439	20,698	10,375	-781	21,316	14,439	1,485
4人	23,793	9,690	2,549	33,284	17,665	-2,817	29,132	14,176	-469
5～9人	51,623	29,975	4,810	62,654	25,384	-2,365	56,350	28,007	1,735
10～19人	151,591	77,597	12,151	147,182	63,336	-24,974	149,503	70,842	-5,434
20人以上	878,187	163,050	24,228	673,759	13,315	-46,958	832,759	129,775	8,409
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック									
北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東・甲信越	129,908	30,629	2,081	160,955	39,189	6,239	80,233	16,934	-4,572
東海・北陸	29,505	26,459	2,154	37,063	32,788	3,990	14,389	13,800	-1,516
近畿	94,081	38,358	-6,547	53,877	31,430	8,173	154,386	48,750	-28,625
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	34,841	10,276	-275	16,191	5,091	720	68,410	19,610	-2,065
税申告									
青色申告	96,090	27,652	-93	105,159	31,297	4,417	81,375	21,739	-7,412
白色申告	31,010	23,149	6,454	30,266	25,968	9,107	33,426	13,988	-2,169
不詳	26,656	26,636	-644	42,099	42,099	49	18,934	18,904	-991

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別

	施設数	実数								
		当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
		売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数	159	22	40	2	13	76	1	-	1	4
専業	39	7	11	1	1	18	-	-	-	1
兼業	120	15	29	1	12	58	1	-	1	3
兼不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	70	9	19	2	7	31	-	-	-	2
個人経営	36	5	9	-	4	16	-	-	1	1
株式会社	48	8	11	-	2	25	1	-	-	1
有限会社	5	-	1	-	-	4	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	7	3	1	-	-	3	-	-	-	-
平成元年以降	13	2	2	-	3	6	-	-	-	-
昭和50～63年	109	13	31	2	7	50	1	-	1	4
昭和元年～49年	29	4	5	-	3	17	-	-	-	-
大正期以前	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	104	12	28	1	6	53	1	-	-	3
商業地区	37	5	8	1	6	16	-	-	-	1
住宅地区	7	2	2	-	-	2	-	-	1	-
工場・オフィス街	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	6	2	1	-	-	3	-	-	-	-
その他	3	-	1	-	-	2	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者の規模	20	3	7	-	-	8	-	-	-	2
1人	47	3	8	2	5	28	-	-	-	1
2人	27	4	10	-	2	10	-	-	-	1
3人	16	2	5	-	2	7	-	-	-	-
4人	21	6	6	-	-	9	-	-	-	-
5～9人	19	3	4	-	2	8	1	-	1	-
10～19人	9	1	-	-	2	6	-	-	-	-
20人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道・東北	78	11	17	2	5	41	-	-	-	2
関東・甲信越	33	7	11	-	1	13	-	-	1	-
東海・北陸	20	1	5	-	1	13	-	-	-	-
近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	28	3	7	-	6	9	1	-	-	2
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税申告	139	18	35	2	13	66	1	-	1	3
青色申告	17	3	5	-	-	8	-	-	-	1
白色申告	3	1	-	-	-	2	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別

	施設数	構成割合								
		当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
		売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数	100.0	13.8	25.2	1.3	8.2	47.8	0.6	-	0.6	2.5
専業	100.0	17.9	28.2	2.6	2.6	46.2	-	-	-	2.6
兼業	100.0	12.5	24.2	0.8	10.0	48.3	0.8	-	0.8	2.5
兼不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	12.9	27.1	2.9	10.0	44.3	-	-	-	2.9
個人経営	100.0	13.9	25.0	-	11.1	44.4	-	-	2.8	2.8
株式会社	100.0	16.7	22.9	-	4.2	52.1	2.1	-	-	2.1
有限会社	100.0	-	20.0	-	-	80.0	-	-	-	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	100.0	42.9	14.3	-	-	42.9	-	-	-	-
平成元年以降	100.0	15.4	15.4	-	23.1	46.2	-	-	-	-
昭和50～63年	100.0	11.9	28.4	1.8	6.4	45.9	0.9	-	0.9	3.7
昭和元年～49年	100.0	13.8	17.2	-	10.3	58.6	-	-	-	-
大正期以前	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	100.0	11.5	26.9	1.0	5.8	51.0	1.0	-	-	2.9
商業地区	100.0	13.5	21.6	2.7	16.2	43.2	-	-	-	2.7
住宅地区	100.0	28.6	28.6	-	-	28.6	-	-	14.3	-
工場・オフィス街	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	16.7	-	-	50.0	-	-	-	-
その他	100.0	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者の規模	100.0	15.0	35.0	-	-	40.0	-	-	-	10.0
1人	100.0	6.4	17.0	4.3	10.6	59.6	-	-	-	2.1
2人	100.0	14.8	37.0	-	7.4	37.0	-	-	-	3.7
3人	100.0	12.5	31.3	-	12.5	43.8	-	-	-	-
4人	100.0	28.6	28.6	-	-	42.9	-	-	-	-
5～9人	100.0	15.8	21.1	-	10.5	42.1	5.3	-	5.3	-
10～19人	100.0	11.1	-	-	22.2	66.7	-	-	-	-
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	14.1	21.8	2.6	6.4	52.6	-	-	-	2.6
北海道・東北	100.0	21.2	33.3	-	3.0	39.4	-	-	3.0	-
関東・甲信越	100.0	5.0	25.0	-	5.0	65.0	-	-	-	-
東海・北陸	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近畿	100.0	10.7	25.0	-	21.4	32.1	3.6	-	-	7.1
中国・四国	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	12.9	25.2	1.4	9.4	47.5	0.7	-	0.7	2.2
税申告	100.0	17.6	29.4	-	-	47.1	-	-	-	5.9
青色申告	100.0	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-
白色申告	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	総 数										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
（施設数）	159	100	45	26	12	17	59	22	17	9	11
売上高	87,822	94,792	13,778	22,174	51,623	450,778	76,008	35,604	27,361	62,654	242,923
本業による収入	27,152	30,712	9,322	14,411	29,975	112,783	21,117	8,128	14,234	25,384	54,241
その他の収入	60,670	64,080	4,456	7,762	21,648	337,995	54,891	27,476	13,127	37,270	188,682
売上原価											
期首商品棚卸高	2,281	2,988	293	1,016	326	15,018	1,082	599	623	1,779	2,189
仕入金額	57,904	60,528	7,375	10,431	13,708	310,894	53,456	26,481	11,709	27,267	193,351
小計	60,185	63,516	7,668	11,447	14,033	325,912	54,538	27,079	12,332	29,047	195,540
期末商品棚卸高	3,114	3,654	296	737	343	19,341	2,198	396	610	1,811	8,572
差引原価	57,071	59,862	7,372	10,710	13,690	306,571	52,340	26,683	11,722	27,236	186,968
売上総利益	30,751	34,930	6,406	11,463	37,933	144,207	23,667	8,921	15,639	35,418	55,955
経費											
租税公課	882	787	125	240	745	3,403	1,043	927	333	855	2,526
荷造運賃	925	962	135	47	258	5,048	863	48	78	1,300	3,350
水道光熱費	1,011	1,093	399	528	1,381	3,590	871	378	701	1,544	1,572
旅費交通費	335	385	42	125	412	1,673	249	12	61	345	935
通信費	397	414	147	261	378	1,381	366	196	241	429	849
広告宣伝費	214	245	74	62	232	990	161	39	128	237	394
接待交際費	409	420	133	240	713	1,247	392	130	265	486	1,034
損害保険料	492	441	111	254	998	1,207	580	184	423	890	1,358
修繕費	513	528	234	256	619	1,660	487	350	220	812	909
消耗品費	714	705	162	357	958	2,496	729	387	402	655	1,977
減価償却費	1,882	2,153	239	720	1,522	9,853	1,424	1,191	938	1,529	2,556
福利厚生費	1,214	1,438	84	46	1,249	7,286	834	110	517	1,273	2,411
給料賃金	14,568	15,392	2,007	4,159	19,096	65,387	13,172	4,314	9,269	20,787	30,690
外注工賃	136	97	40	16	1	437	202	86	66	386	497
利子割引料	496	513	16	74	488	2,515	467	330	172	203	1,414
地代家賃	1,555	1,413	366	389	2,131	5,241	1,797	594	1,285	3,201	3,845
貸倒金	31	43	16	31	38	135	11	2	-	28	33
その他	3,359	3,388	519	880	2,392	15,519	3,310	1,093	2,294	3,654	9,034
計	29,133	30,415	4,850	8,684	33,610	129,069	26,960	10,372	17,394	38,614	65,386
営業利益	1,618	4,515	1,556	2,779	4,322	15,138	-3,293	-1,452	-1,755	-3,196	-9,431
営業外収益	4,853	6,785	542	349	2,185	36,400	1,579	1,377	465	1,395	3,856
営業外費用	4,389	6,110	115	622	980	33,995	1,473	1,338	538	542	3,951
当期利益	2,081	5,190	1,983	2,506	5,528	17,544	-3,187	-1,413	-1,828	-2,342	-9,526
税引当金	1,485	207	88	37	717	420	3,652	38	31	23	19,445
当期純利益	596	4,983	1,895	2,468	4,810	17,124	-6,839	-1,451	-1,859	-2,365	-28,971

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	個人経営										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
（施設数）	70	60	38	19	3	-	10	7	2	1	-
売上高	13,888	14,140	10,205	21,097	19,914	-	12,377	8,996	11,311	38,181	-
本業による収入	8,480	8,913	6,488	12,027	19,914	-	5,878	3,027	11,161	15,273	-
その他の収入	5,408	5,226	3,716	9,071	-	-	6,499	5,969	151	22,908	-
売上原価	414	368	221	706	85	-	694	896	247	177	-
期首商品棚卸高	6,608	6,628	4,892	10,119	6,506	-	6,489	5,565	6,308	13,325	-
仕入金額	7,022	6,996	5,113	10,824	6,591	-	7,184	6,461	6,555	13,502	-
小計	333	343	220	630	94	-	272	282	269	206	-
期末商品棚卸高	6,689	6,652	4,893	10,194	6,497	-	6,912	6,179	6,287	13,296	-
差引原価	7,198	7,487	5,311	10,903	13,417	-	5,465	2,817	5,025	24,885	-
売上総利益	154	156	118	227	182	-	143	75	209	491	-
租税公課	38	31	21	57	-	-	74	3	135	450	-
荷造運賃	386	401	318	553	481	-	298	302	282	308	-
水道光熱費	56	64	46	89	141	-	8	2	5	61	-
旅費交通費	183	185	131	249	465	-	169	162	186	180	-
通信費	62	56	52	53	112	-	103	65	25	529	-
広告宣伝費	159	159	123	172	543	-	154	67	204	658	-
接待交際費	118	117	79	202	63	-	118	101	183	108	-
損害保険料	161	154	100	257	184	-	204	110	189	893	-
修繕費	216	218	150	323	403	-	203	158	221	478	-
消耗品費	387	383	247	665	329	-	412	388	476	456	-
減価償却費	53	31	18	17	293	-	185	0	-	1,849	-
福利厚生費	1,837	1,626	792	2,924	3,983	-	3,102	1,387	2,357	16,590	-
給料賃金	32	37	47	22	5	-	-	-	-	-	-
外注工賃	45	48	19	94	119	-	30	36	4	47	-
利子割引料	360	373	362	347	675	-	280	206	200	960	-
地代家賃	24	28	19	43	51	-	-	-	-	-	-
貸倒金	574	556	390	824	971	-	679	417	578	2,709	-
その他	4,843	4,623	3,031	7,117	8,998	-	6,162	3,479	5,251	26,767	-
計	2,355	2,864	2,280	3,786	4,419	-	-697	-663	-226	-1,882	-
営業利益	35	38	46	28	-	-	14	-	2	140	-
営業外収益	274	297	122	693	-	-	134	-	-	1,341	-
営業外費用	2,116	2,605	2,204	3,122	4,419	-	-817	-663	-225	-3,083	-
当期利益	100	110	99	41	683	-	41	59	-	-	-
税引当金	2,016	2,496	2,105	3,081	3,736	-	-858	-722	-225	-3,083	-
当期純利益											

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	法人・その他										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)	89	40	7	7	9	17	49	15	15	8	11
売上高	145,972	215,771	33,175	25,094	62,192	450,778	88,994	48,021	29,501	65,713	242,923
本業による収入	41,837	63,410	24,707	20,883	33,329	112,783	24,227	10,508	14,644	26,647	54,241
その他の収入	104,135	152,361	8,468	4,211	28,863	337,995	64,767	37,513	14,857	39,066	188,682
売上原価											
期首商品棚卸高	3,749	6,919	686	1,859	406	15,018	1,161	460	673	1,980	2,189
仕入金額	98,248	141,378	20,853	11,280	16,108	310,894	63,041	36,241	12,430	29,010	193,351
小計	101,998	148,297	21,539	13,139	16,514	325,912	64,202	36,701	13,102	30,990	195,540
期末商品棚卸高	5,301	8,620	710	1,029	426	19,341	2,591	449	655	2,012	8,572
差引原価	96,697	139,677	20,829	12,110	16,088	306,571	61,611	36,252	12,447	28,978	186,968
売上総利益	49,275	76,094	12,346	12,984	46,104	144,207	27,382	11,769	17,054	36,735	55,955
経費											
租税公課	1,454	1,733	164	277	932	3,403	1,226	1,325	349	901	2,526
荷造運賃	1,624	2,358	753	19	344	5,048	1,024	69	71	1,406	3,350
水道光熱費	1,502	2,131	838	461	1,681	3,590	988	413	757	1,699	1,572
旅費交通費	554	867	22	221	503	1,673	298	17	69	380	935
通信費	565	758	234	296	350	1,381	407	212	248	460	849
広告宣伝費	333	530	188	86	271	990	173	28	142	201	394
接待交際費	607	810	189	424	770	1,247	441	160	273	465	1,034
損害保険料	787	926	284	394	1,310	1,207	674	223	455	988	1,358
修繕費	790	1,090	964	254	763	1,660	545	462	224	802	909
消耗品費	1,106	1,436	228	447	1,143	2,496	836	494	426	677	1,977
減価償却費	3,058	4,806	195	872	1,920	9,853	1,631	1,566	1,000	1,663	2,556
福利厚生費	2,127	3,548	442	124	1,567	7,286	966	162	586	1,202	2,411
給料賃金	24,582	36,040	8,607	7,512	24,134	65,387	15,227	5,680	10,191	21,312	30,690
外注工賃	218	186	-	-	-	437	244	126	74	434	497
利子割引料	850	1,210	-	18	611	2,515	556	467	194	222	1,414
地代家賃	2,496	2,972	390	503	2,617	5,241	2,106	775	1,430	3,481	3,845
貸倒金	37	65	-	-	34	135	14	3	-	31	33
その他	5,550	7,635	1,224	1,033	2,865	15,519	3,848	1,409	2,523	3,773	9,034
計	48,238	69,103	14,722	12,939	41,814	129,069	31,205	13,589	19,013	40,095	65,386
営業利益	1,038	6,991	-2,375	45	4,290	15,138	-3,823	-1,820	-1,959	-3,360	-9,431
営業外収益	8,643	16,905	3,231	1,219	2,914	36,400	1,899	2,020	527	1,552	3,856
営業外費用	7,627	14,830	74	431	1,306	33,995	1,746	1,963	609	442	3,951
当期利益	2,054	9,066	782	834	5,897	17,544	-3,670	-1,763	-2,041	-2,250	-9,526
税引当金	2,574	352	24	29	729	420	4,389	28	35	26	19,445
当期純利益	-521	8,714	758	805	5,169	17,124	-8,059	-1,791	-2,077	-2,276	-28,971

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位:%)	総数										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	159	100	45	26	12	17	59	22	17	9	11
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	30.9	32.4	67.7	65.0	58.1	25.0	27.8	22.8	52.0	40.5	22.3
その他の収入	69.1	67.6	32.3	35.0	41.9	75.0	72.2	77.2	48.0	59.5	77.7
売上原価											
期首商品棚卸高	2.6	3.2	2.1	4.6	0.6	3.3	1.4	1.7	2.3	2.8	0.9
仕入金額	65.9	63.9	53.5	47.0	26.6	69.0	70.3	74.4	42.8	43.5	79.6
小計	68.5	67.0	55.7	51.6	27.2	72.3	71.8	76.1	45.1	46.4	80.5
期末商品棚卸高	3.5	3.9	2.1	3.3	0.7	4.3	2.9	1.1	2.2	2.9	3.5
差引原価	65.0	63.2	53.5	48.3	26.5	68.0	68.9	74.9	42.8	43.5	77.0
売上総利益	35.0	36.8	46.5	51.7	73.5	32.0	31.1	25.1	57.2	56.5	23.0
経費											
租税公課	1.0	0.8	0.9	1.1	1.4	0.8	1.4	2.6	1.2	1.4	1.0
荷造運賃	1.1	1.0	1.0	0.2	0.5	1.1	1.1	0.1	0.3	2.1	1.4
水道光熱費	1.2	1.2	2.9	2.4	2.7	0.8	1.1	1.1	2.6	2.5	0.6
旅費交通費	0.4	0.4	0.3	0.6	0.8	0.4	0.3	0.0	0.2	0.6	0.4
通信費	0.5	0.4	1.1	1.2	0.7	0.3	0.5	0.6	0.9	0.7	0.3
広告宣伝費	0.2	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.5	0.4	0.2
接待交際費	0.5	0.4	1.0	1.1	1.4	0.3	0.5	0.4	1.0	0.8	0.4
損害保険料	0.6	0.5	0.8	1.1	1.9	0.3	0.8	0.5	1.5	1.4	0.6
修繕費	0.6	0.6	1.7	1.2	1.2	0.4	0.6	1.0	0.8	1.3	0.4
消耗品費	0.8	0.7	1.2	1.6	1.9	0.6	1.0	1.1	1.5	1.0	0.8
減価償却費	2.1	2.3	1.7	3.2	2.9	2.2	1.9	3.3	3.4	2.4	1.1
福利厚生費	1.4	1.5	0.6	0.2	2.4	1.6	1.1	0.3	1.9	2.0	1.0
給料賃金	16.6	16.2	14.6	18.8	37.0	14.5	17.3	12.1	33.9	33.2	12.6
外注工賃	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.6	0.2
利子割引料	0.6	0.5	0.1	0.3	0.9	0.6	0.6	0.9	0.6	0.3	0.6
地代家賃	1.8	1.5	2.7	1.8	4.1	1.2	2.4	1.7	4.7	5.1	1.6
貸倒金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
その他	3.8	3.6	3.8	4.0	4.6	3.4	4.4	-3.1	8.4	5.8	3.7
計	33.2	32.1	35.2	39.2	65.1	28.6	35.5	29.1	63.6	61.6	26.9
営業利益	1.8	4.8	11.3	12.5	8.4	3.4	-4.3	-4.1	-6.4	-5.1	-3.9
営業外収益	5.5	7.2	3.9	1.6	4.2	8.1	2.1	3.9	1.7	2.2	1.6
営業外費用	5.0	6.4	0.8	2.8	1.9	7.5	1.9	3.8	2.0	0.9	1.6
当期利益	2.4	5.5	14.4	11.3	10.7	3.9	-4.2	-4.0	-6.7	-3.7	-3.9
税引当金	1.7	0.2	0.6	0.2	1.4	0.1	4.8	0.1	0.1	0.0	8.0
当期純利益	0.7	5.3	13.8	11.1	9.3	3.8	-9.0	-4.1	-6.8	-3.8	-11.9

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位:%)	個人経営										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	70	60	38	19	3	-	10	7	2	1	-
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
本業による収入	61.1	63.0	63.6	57.0	100.0	-	47.5	33.6	98.7	40.0	-
その他の収入	38.9	37.0	36.4	43.0	-	-	52.5	66.4	1.3	60.0	-
売上原価	3.0	2.6	2.2	3.3	0.4	-	5.6	10.0	2.2	0.5	-
期首商品棚卸高	47.6	46.9	47.9	48.0	32.7	-	52.4	61.9	55.8	34.9	-
仕入金額	50.6	49.5	50.1	51.3	33.1	-	58.0	71.8	58.0	35.4	-
小計	2.4	2.4	2.2	3.0	0.5	-	2.2	3.1	2.4	0.5	-
期末商品棚卸高	48.2	47.0	48.0	48.3	32.6	-	55.8	68.7	55.6	34.8	-
差引原価	51.8	53.0	52.0	51.7	67.4	-	44.2	31.3	44.4	65.2	-
売上総利益	1.1	1.1	1.2	1.1	0.9	-	1.2	0.8	1.8	1.3	-
経費	0.3	0.2	0.2	0.3	-	-	0.6	0.0	1.2	1.2	-
租税公課	2.8	2.8	3.1	2.6	2.4	-	2.4	3.4	2.5	0.8	-
荷造運賃	0.4	0.5	0.4	0.4	0.7	-	0.1	0.0	0.0	0.2	-
水道光熱費	1.3	1.3	1.3	1.2	2.3	-	1.4	1.8	1.6	0.5	-
旅費交通費	0.4	0.4	0.5	0.2	0.6	-	0.8	0.7	0.2	1.4	-
通信費	1.1	1.1	1.2	0.8	2.7	-	1.2	0.7	1.8	1.7	-
広告宣伝費	0.8	0.8	0.8	1.0	0.3	-	1.0	1.1	1.6	0.3	-
接待交際費	1.2	1.1	1.0	1.2	0.9	-	1.6	1.2	1.7	2.3	-
損害保険料	1.6	1.5	1.5	1.5	2.0	-	1.6	1.8	1.9	1.3	-
修繕費	2.8	2.7	2.4	3.2	1.7	-	3.3	4.3	4.2	1.2	-
消耗品費	0.4	0.2	0.2	0.1	1.5	-	1.5	0.0	-	4.8	-
減価償却費	13.2	11.5	7.8	13.9	20.0	-	25.1	15.4	20.8	43.5	-
福利厚生費	0.2	0.3	0.5	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
給料賃金	0.3	0.3	0.2	0.4	0.6	-	0.2	0.4	0.0	0.1	-
外注工賃	2.6	2.6	3.5	1.6	3.4	-	2.3	2.3	1.8	2.5	-
利子割引料	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
地代家賃	4.1	3.9	3.8	3.9	4.9	-	5.5	4.6	5.1	7.1	-
貸倒金	34.9	32.7	29.7	33.7	45.2	-	49.8	38.7	46.4	70.1	-
その他	17.0	20.3	22.3	17.9	22.2	-	-5.6	-7.4	-2.0	-4.9	-
計	0.3	0.3	0.5	0.1	-	-	0.1	-	0.0	0.4	-
営業利益	2.0	2.1	1.2	3.3	-	-	1.1	-	-	3.5	-
営業外収益	15.2	18.4	21.6	14.8	22.2	-	-6.6	-7.4	-2.0	-8.1	-
営業外費用	0.7	0.8	1.0	0.2	3.4	-	0.3	0.7	-	-	-
当期利益	14.5	17.6	20.6	14.6	18.8	-	-6.9	-8.0	-2.0	-8.1	-
税引当金											
当期純利益											

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり (単位：%)	法人・その他										
	総数	健全企業 (従業員の規模別)					欠損企業 (従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	89	40	7	7	9	17	49	15	15	8	11
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	28.7	29.4	74.5	83.2	53.6	25.0	27.2	21.9	49.6	40.6	22.3
その他の収入	71.3	70.6	25.5	16.8	46.4	75.0	72.8	78.1	50.4	59.4	77.7
売上	2.6	3.2	2.1	7.4	0.7	3.3	1.3	1.0	2.3	3.0	0.9
期首商品棚卸高	67.3	65.5	62.9	45.0	25.9	69.0	70.8	75.5	42.1	44.1	79.6
仕入金額	69.9	68.7	64.9	52.4	26.6	72.3	72.1	76.4	44.4	47.2	80.5
原価	3.6	4.0	2.1	4.1	0.7	4.3	2.9	0.9	2.2	3.1	3.5
小計	66.2	64.7	62.8	48.3	25.9	68.0	69.2	75.5	42.2	44.1	77.0
期末商品棚卸高											
差引原価											
売上総利益	33.8	35.3	37.2	51.7	74.1	32.0	30.8	24.5	57.8	55.9	23.0
経費	1.0	0.8	0.5	1.1	1.5	0.8	1.4	2.8	1.2	1.4	1.0
租税公課	1.1	1.1	2.3	0.1	0.6	1.1	1.2	0.1	0.2	2.1	1.4
荷造運賃	1.0	1.0	2.5	1.8	2.7	0.8	1.1	0.9	2.6	2.6	0.6
水道光熱費	0.4	0.4	0.1	0.9	0.8	0.4	0.3	0.0	0.2	0.6	0.4
旅費交通費	0.4	0.4	0.7	1.2	0.6	0.3	0.5	0.4	0.8	0.7	0.3
通信費	0.2	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	0.2
広告宣伝費	0.4	0.4	0.6	1.7	1.2	0.3	0.5	0.3	0.9	0.7	0.4
接待交際費	0.5	0.4	0.9	1.6	2.1	0.3	0.8	0.5	1.5	1.5	0.6
損害保険料	0.5	0.5	2.9	1.0	1.2	0.4	0.6	1.0	0.8	1.2	0.4
修繕費	0.8	0.7	0.7	1.8	1.8	0.6	0.9	1.0	1.4	1.0	0.8
消耗品費	2.1	2.2	0.6	3.5	3.1	2.2	1.8	3.3	3.4	2.5	1.1
減価償却費	1.5	1.6	1.3	0.5	2.5	1.6	1.1	0.3	2.0	1.8	1.0
福利厚生費	16.8	16.7	25.9	29.9	38.8	14.5	17.1	11.8	34.5	32.4	12.6
給料賃金	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7	0.2
外注工賃	0.6	0.6	-	0.1	1.0	0.6	0.6	1.0	0.7	0.3	0.6
利子割引料	1.7	1.4	1.2	2.0	4.2	1.2	2.4	1.6	4.8	5.3	1.6
地代家賃	0.0	0.0	-	-	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
貸倒金	3.8	3.5	3.7	4.1	4.6	3.4	4.3	2.9	8.6	5.7	3.7
その他	33.0	32.0	44.4	51.6	67.2	28.6	35.1	28.3	64.4	61.0	26.9
計											
営業利益	0.7	3.2	-7.2	0.2	6.9	3.4	-4.3	-3.8	-6.6	-5.1	-3.9
営業外収益	5.9	7.8	9.7	4.9	4.7	8.1	2.1	4.2	1.8	2.4	1.6
営業外費用	5.2	6.9	0.2	1.7	2.1	7.5	2.0	4.1	2.1	0.7	1.6
当期利益	1.4	4.2	2.4	3.3	9.5	3.9	-4.1	-3.7	-6.9	-3.4	-3.9
税引当金	1.8	0.2	0.1	0.1	1.2	0.1	4.9	0.1	0.1	0.0	8.0
当期純利益	-0.4	4.0	2.3	3.2	8.3	3.8	-9.1	-3.7	-7.0	-3.5	-11.9

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		総 数										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		159	100	45	26	12	17	59	22	17	9	11
流動資産	現金・預金	9,268	12,330	1,930	2,312	12,742	54,891	4,078	2,770	3,880	3,693	7,317
	受取手形	310	470	13	-	-	2,732	39	-	-	-	209
	売掛金	9,070	10,833	799	1,628	3,331	56,764	6,082	2,798	1,228	4,468	21,474
	たな卸資産	3,161	3,677	276	838	322	19,390	2,286	381	628	1,812	9,044
	その他の流動資産	4,111	4,310	395	1,002	3,273	20,467	3,772	422	2,426	4,451	11,996
計		25,919	31,620	3,413	5,779	19,668	154,244	16,257	6,372	8,162	14,423	50,039
固定資産	土地	15,954	15,632	5,000	6,001	54,256	31,243	16,500	4,692	2,961	8,936	67,231
	建物・付属設備及び構築物	21,280	21,329	2,776	6,721	10,044	100,747	21,198	18,004	9,855	6,717	56,965
	その他の設備資産	7,573	6,048	849	2,307	3,099	27,615	10,157	5,828	3,059	4,007	34,814
	無形固定資産及び投資等	5,109	3,910	467	842	8,377	14,563	7,141	1,374	1,384	24,222	13,598
計		49,917	46,920	9,093	15,870	75,775	174,167	54,996	29,898	17,259	43,882	172,608
繰延資産		136	139	75	254	305	15	130	82	216	-	198
資産 計		75,971	78,679	12,581	21,903	95,749	328,427	71,383	36,351	25,637	58,305	222,845
流動負債	支払手形	428	271	6	262	93	1,111	695	-	22	558	3,238
	買掛金	4,100	4,581	672	1,190	1,059	22,600	3,284	609	609	3,344	12,720
	短期借入金	8,977	8,637	780	3,227	10,457	36,427	9,552	2,767	13,534	1,380	23,653
	その他の流動負債	10,519	3,374	106	364	4,825	15,604	22,629	2,661	1,834	1,759	111,775
計		24,024	16,863	1,564	5,043	16,434	75,743	36,160	6,037	16,000	7,041	151,387
固定負債	長期借入金	34,020	33,430	1,221	3,841	22,308	171,795	35,019	30,445	11,437	23,230	90,256
	その他の固定負債	5,206	5,587	-	94	19,265	19,119	4,561	413	288	16,367	9,803
負債 計		39,226	39,017	1,221	3,936	41,573	190,914	39,580	30,858	11,725	39,598	100,059
資本	資本金・出資金又は元入金	11,678	14,510	8,379	12,115	7,087	39,641	6,878	3,941	6,916	6,428	13,064
	準備金・積立金及び繰越損益	448	3,306	-478	-1,660	25,844	5,005	-4,397	-3,034	-7,145	7,604	-12,694
	当期純利益	596	4,983	1,895	2,468	4,810	17,124	-6,839	-1,451	-1,859	-2,365	-28,971
計		12,722	22,799	9,796	12,924	37,741	61,770	-4,357	-544	-2,088	11,666	-28,601
負債・資本 計		75,971	78,679	12,581	21,903	95,749	328,427	71,383	36,351	25,637	58,305	222,845

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		個人経営										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	70	60	38	19	3	-	10	7	2	1	-	
流動資産	現金・預金	3,073	3,283	1,802	2,832	24,901	-	1,809	1,168	3,777	2,357	-
	受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売掛金	685	695	482	1,075	996	-	622	536	353	1,766	-
	たな卸資産	316	328	196	629	94	-	240	236	269	212	-
	その他の流動資産	331	321	208	539	381	-	390	404	55	962	-
	計	4,404	4,628	2,688	5,076	26,372	-	3,061	2,344	4,453	5,297	-
固定資産	土地	5,748	6,348	5,922	8,203	-	-	2,147	1,576	5,219	-	-
	建物・付属設備及び構築物	4,132	4,593	2,898	7,844	5,485	-	1,368	1,330	1,816	737	-
	その他の設備資産	1,238	1,244	904	2,052	436	-	1,201	937	1,989	1,467	-
	無形固定資産及び投資等	581	570	405	885	676	-	647	688	752	150	-
	計	11,700	12,756	10,128	18,984	6,597	-	5,362	4,531	9,774	2,354	-
	繰延資産	140	148	89	190	631	-	91	-	457	-	-
	資産計	16,243	17,532	12,904	24,249	33,600	-	8,514	6,875	14,684	7,651	-
流動負債	支払手形	31	36	7	99	-	-	-	-	-	-	-
	買掛金	506	511	335	866	493	-	472	348	199	1,890	-
	短期借入金	1,219	1,268	558	2,618	1,714	-	925	888	350	2,335	-
	その他の流動負債	156	148	59	346	12	-	210	60	224	1,235	-
	計	1,912	1,962	959	3,928	2,218	-	1,608	1,296	773	5,460	-
固定負債	長期借入金	1,462	1,428	974	2,251	1,951	-	1,668	1,564	2,864	-	-
	その他の固定負債	110	41	-	129	-	-	522	494	880	-	-
	負債計	1,571	1,469	974	2,380	1,951	-	2,189	2,058	3,743	-	-
資本	資本金・出資金又は元入金	10,057	10,808	9,041	14,968	6,847	-	5,549	4,242	10,262	5,274	-
	準備金・積立金及び繰越損益	687	797	-175	-109	18,848	-	26	-	131	-	-
	当期純利益	2,016	2,496	2,105	3,081	3,736	-	-858	-722	-225	-3,083	-
	計	12,760	14,101	10,971	17,941	29,431	-	4,717	3,520	10,169	2,191	-
	負債・資本計	16,243	17,532	12,904	24,249	33,600	-	8,514	6,875	14,684	7,651	-

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		法人・その他										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		89	40	7	7	9	17	49	15	15	8	11
流動資産	現金・預金	14,141	25,900	2,619	899	8,689	54,891	4,541	3,517	3,894	3,860	7,317
	受取手形	554	1,176	81	-	-	2,732	47	-	-	-	209
	売掛金	15,665	26,039	2,524	3,129	4,109	56,764	7,197	3,853	1,345	4,805	21,474
	たな卸資産	5,398	8,700	711	1,402	398	19,390	2,703	449	676	2,012	9,044
	その他の流動資産	7,083	10,294	1,412	2,257	4,236	20,467	4,462	431	2,742	4,887	11,996
計		42,841	72,108	7,348	7,687	17,433	154,244	18,950	8,251	8,656	15,564	50,039
固定資産	土地	23,982	29,559	-	23	72,341	31,243	19,430	6,146	2,660	10,053	67,231
	建物・付属設備及び構築物	34,768	46,433	2,117	3,675	11,564	100,747	25,245	25,785	10,927	7,464	56,965
	その他の設備資産	12,555	13,254	551	2,998	3,986	27,615	11,984	8,110	3,202	4,325	34,814
	無形固定資産及び投資等	8,670	8,919	809	723	10,943	14,563	8,467	1,695	1,469	27,232	13,598
計		79,975	98,166	3,477	7,419	98,835	174,167	65,126	41,736	18,257	49,073	172,608
繰延資産		132	126	-	429	197	15	137	120	184	-	198
資産 計		122,948	170,399	10,825	15,535	116,465	328,427	84,213	50,106	27,097	64,637	222,845
流動負債	支払手形	741	624	-	707	125	1,111	837	-	25	628	3,238
	買掛金	6,927	10,686	2,500	2,069	1,248	22,600	3,858	731	664	3,526	12,720
	短期借入金	15,078	19,691	1,985	4,881	13,371	36,427	11,312	3,644	15,292	1,261	23,653
	その他の流動負債	18,669	8,214	361	413	6,429	15,604	27,204	3,875	2,049	1,825	111,775
計		41,415	39,215	4,847	8,070	21,173	75,743	43,211	8,250	18,030	7,239	151,387
固定負債	長期借入金	59,627	81,434	2,557	8,157	29,094	171,795	41,825	43,922	12,580	26,134	90,256
	その他の固定負債	9,215	13,905	-	-	25,687	19,119	5,386	375	209	18,413	9,803
負債 計		68,841	95,339	2,557	8,157	54,781	190,914	47,211	44,297	12,789	44,547	100,059
資本	資本金・出資金又は元入金	12,953	20,062	4,785	4,371	7,167	39,641	7,150	3,800	6,470	6,572	13,064
	準備金・積立金及び繰越損益	259	7,069	-2,121	-5,868	28,176	5,005	-5,299	-4,450	-8,115	8,554	-12,694
	当期純利益	-521	8,714	758	805	5,169	17,124	-8,059	-1,791	-2,077	-2,276	-28,971
計		12,692	35,845	3,422	-692	40,511	61,770	-6,209	-2,440	-3,722	12,851	-28,601
負債・資本 計		122,948	170,399	10,825	15,535	116,465	328,427	84,213	50,106	27,097	64,637	222,845

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業者の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:%)	総数										
	総数	健全企業(従業者の規模別)					欠損企業(従業者の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	159	100	45	26	12	17	59	22	17	9	11
流動資産											
現金・預金	12.2	15.7	15.3	10.6	13.3	16.7	5.7	7.6	15.1	6.3	3.3
受取手形	0.4	0.6	0.1	-	-	0.8	0.1	-	-	-	0.1
売掛金	11.9	13.8	6.4	7.4	3.5	17.3	8.5	7.7	4.8	7.7	9.6
たな卸資産	4.2	4.7	2.2	3.8	0.3	5.9	3.2	1.0	2.4	3.1	4.1
その他の流動資産	5.4	5.5	3.1	4.6	3.4	6.2	5.3	1.2	9.5	7.6	5.4
計	34.1	40.2	27.1	26.4	20.5	47.0	22.8	17.5	31.8	24.7	22.5
固定資産											
土地	21.0	19.9	39.7	27.4	56.7	9.5	23.1	12.9	11.5	15.3	30.2
建物・付属設備及び構築物	28.0	27.1	22.1	30.7	10.5	30.7	29.7	49.5	38.4	11.5	25.6
その他の設備資産	10.0	7.7	6.8	10.5	3.2	8.4	14.2	16.0	11.9	6.9	15.6
無形固定資産及び投資等	6.7	5.0	3.7	3.8	8.7	4.4	10.0	3.8	5.4	41.5	6.1
計	65.7	59.6	72.3	72.5	79.1	53.0	77.0	82.2	67.3	75.3	77.5
繰延資産	0.2	0.2	0.6	1.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.8	-	0.1
資産計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債											
支払手形	0.6	0.3	0.0	1.2	0.1	0.3	1.0	-	0.1	1.0	1.5
買掛金	5.4	5.8	5.3	5.4	1.1	6.9	4.6	1.7	2.4	5.7	5.7
短期借入金	11.8	11.0	6.2	14.7	10.9	11.1	13.4	7.6	52.8	2.4	10.6
その他の流動負債	13.8	4.3	0.8	1.7	5.0	4.8	31.7	7.3	7.2	3.0	50.2
計	31.6	21.4	12.4	23.0	17.2	23.1	50.7	16.6	62.4	12.1	67.9
固定負債											
長期借入金	44.8	42.5	9.7	17.5	23.3	52.3	49.1	83.8	44.6	39.8	40.5
その他の固定負債	6.9	7.1	-	0.4	20.1	5.8	6.4	1.1	1.1	28.1	4.4
負債計	51.6	49.6	9.7	18.0	43.4	58.1	55.4	84.9	45.7	67.9	44.9
資本											
資本金・出資金又は元入金	15.4	18.4	66.6	55.3	7.4	12.1	9.6	10.8	27.0	11.0	5.9
準備金・積立金及び繰越損益	0.6	4.2	-3.8	-7.6	27.0	1.5	-6.2	-8.3	-27.9	13.0	-5.7
当期純利益	0.8	6.3	15.1	11.3	5.0	5.2	-9.6	-4.0	-7.3	-4.1	-13.0
計	16.7	29.0	77.9	59.0	39.4	18.8	-6.1	-1.5	-8.1	20.0	-12.8
負債・資本計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:%)		個人経営										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	70	60	38	19	3	-	10	7	2	1	-	
流動資産												
現金・預金	18.9	18.7	14.0	11.7	74.1	-	21.2	17.0	25.7	30.8	-	
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売掛金	4.2	4.0	3.7	4.4	3.0	-	7.3	7.8	2.4	23.1	-	
たな卸資産	1.9	1.9	1.5	2.6	0.3	-	2.8	3.4	1.8	2.8	-	
その他の流動資産	2.0	1.8	1.6	2.2	1.1	-	4.6	5.9	0.4	12.6	-	
計	27.1	26.4	20.8	20.9	78.5	-	35.9	34.1	30.3	69.2	-	
固定資産												
土地	35.4	36.2	45.9	33.8	-	-	25.2	22.9	35.5	-	-	
建物・付属設備及び構築物	25.4	26.2	22.5	32.3	16.3	-	16.1	19.3	12.4	9.6	-	
その他の設備資産	7.6	7.1	7.0	8.5	1.3	-	14.1	13.6	13.5	19.2	-	
無形固定資産及び投資等	3.6	3.3	3.1	3.7	2.0	-	7.6	10.0	5.1	2.0	-	
計	72.0	72.8	78.5	78.3	19.6	-	63.0	65.9	66.6	30.8	-	
繰延資産	0.9	0.8	0.7	0.8	1.9	-	1.1	-	3.1	-	-	
資産 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
流動負債												
支払手形	0.2	0.2	0.1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	
買掛金	3.1	2.9	2.6	3.6	1.5	-	5.5	5.1	1.4	24.7	-	
短期借入金	7.5	7.2	4.3	10.8	5.1	-	10.9	12.9	2.4	30.5	-	
その他の流動負債	1.0	0.8	0.5	1.4	0.0	-	2.5	0.9	1.5	16.1	-	
計	11.8	11.2	7.4	16.2	6.6	-	18.9	18.9	5.3	71.4	-	
固定負債												
長期借入金	9.0	8.1	7.6	9.3	5.8	-	19.6	22.8	19.5	-	-	
その他の固定負債	0.7	0.2	-	0.5	-	-	6.1	7.2	6.0	-	-	
負債 計	9.7	8.4	7.6	9.8	5.8	-	25.7	29.9	25.5	-	-	
資本												
資本金・出資金又は元入金	61.9	61.6	70.1	61.7	20.4	-	65.2	61.7	69.9	68.9	-	
準備金・積立金及び繰越損益	4.2	4.5	-1.4	-0.4	56.1	-	0.3	-	0.9	-	-	
当期純利益	12.4	14.2	16.3	12.7	11.1	-	-10.1	-10.5	-1.5	-40.3	-	
計	78.6	80.4	85.0	74.0	87.6	-	55.4	51.2	69.2	28.6	-	
負債・資本 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位：%)		法人・その他										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	89	40	7	7	9	17	49	15	15	8	11	
流動資産	11.5	15.2	24.2	5.8	7.5	16.7	5.4	7.0	14.4	6.0	3.3	
現金・預金	0.5	0.7	0.8	-	-	0.8	0.1	-	-	-	0.1	
受取手形	12.7	15.3	23.3	20.1	3.5	17.3	8.5	7.7	5.0	7.4	9.6	
売掛金	4.4	5.1	6.6	9.0	0.3	5.9	3.2	0.9	2.5	3.1	4.1	
たな卸資産	5.8	6.0	13.0	14.5	3.6	6.2	5.3	0.9	10.1	7.6	5.4	
その他の流動資産	計	34.8	42.3	67.9	49.5	15.0	47.0	22.5	16.5	31.9	24.1	22.5
固定資産	19.5	17.3	-	0.1	62.1	9.5	23.1	12.3	9.8	15.6	30.2	
土地	28.3	27.2	19.6	23.7	9.9	30.7	30.0	51.5	40.3	11.5	25.6	
建物・付属設備及び構築物	10.2	7.8	5.1	19.3	3.4	8.4	14.2	16.2	11.8	6.7	15.6	
その他の設備資産	7.1	5.2	7.5	4.7	9.4	4.4	10.1	3.4	5.4	42.1	6.1	
無形固定資産及び投資等	計	65.0	57.6	32.1	47.8	84.9	53.0	77.3	83.3	67.4	77.5	
繰延資産	0.1	0.1	-	2.8	0.2	0.0	0.2	0.2	0.7	-	0.1	
資産 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
流動負債	0.6	0.4	-	4.6	0.1	0.3	1.0	-	0.1	1.0	1.5	
支払手形	5.6	6.3	23.1	13.3	1.1	6.9	4.6	1.5	2.4	5.5	5.7	
買掛金	12.3	11.6	18.3	31.4	11.5	11.1	13.4	7.3	56.4	2.0	10.6	
短期借入金	15.2	4.8	3.3	2.7	5.5	4.8	32.3	7.7	7.6	2.8	50.2	
その他の流動負債	計	33.7	23.0	44.8	51.9	18.2	23.1	51.3	16.5	66.5	11.2	67.9
固定負債	48.5	47.8	23.6	52.5	25.0	52.3	49.7	87.7	46.4	40.4	40.5	
長期借入金	7.5	8.2	-	-	22.1	5.8	6.4	0.7	0.8	28.5	4.4	
その他の固定負債	計	56.0	56.0	23.6	52.5	47.0	56.1	88.4	47.2	68.9	44.9	
資本	10.5	11.8	44.2	28.1	6.2	12.1	8.5	7.6	23.9	10.2	5.9	
資本金・出資金又は元入金	0.2	4.1	-19.6	-37.8	24.2	1.5	-6.3	-8.9	-29.9	13.2	-5.7	
準備金・積立金及び繰越損益	-0.4	5.1	7.0	5.2	4.4	5.2	-9.6	-3.6	-7.7	-3.5	-13.0	
当期純利益	計	10.3	21.0	31.6	-4.5	34.8	18.8	-7.4	-4.9	-13.7	19.9	-12.8
負債・資本 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		総 数						欠損 企業	総平均
		健全企業（従業員の規模別）							
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
(施設数)		100	45	26	12	17	-	-	
総 合	経営資本対営業利益率(%)	6.0	12.8	13.2	4.9	4.8	-5.1	2.3	
	経営資本回転率(回)	1.3	1.1	1.1	0.6	1.4	1.2	1.2	
	売上高対営業利益率(%)	4.8	11.3	12.5	8.4	3.4	-4.3	1.8	
	総資本対経常利益率(%)	6.6	15.8	11.4	5.8	5.3	-4.5	2.7	
	総資本対自己資本比率(%)	29.0	77.9	59.0	39.4	18.8	-6.1	16.7	
財 務	当座比率(%)	140.1	175.3	78.1	97.8	151.0	28.2	77.6	
	流動比率(%)	187.5	218.2	114.6	119.7	203.6	45.0	107.9	
	自己資金対固定資産比率(%)	205.8	92.8	122.8	200.8	282.0	-1,262.2	392.4	
	固定長期適合率(%)	83.4	82.5	94.7	126.2	74.6	179.4	106.8	
	固定資産回転率(回)	2.0	1.5	1.4	0.7	2.6	1.4	1.8	
販 売	売上高対総利益率(%)	36.8	46.5	51.7	73.5	32.0	31.1	35.0	
	売上高対経常利益率(%)	5.5	14.4	11.3	10.7	3.9	-4.2	2.4	
	従業員1人当たり年間売上高(千円)	14,928	8,052	6,782	8,850	19,015	13,386	14,396	
	営業費比率(%)	32.1	35.2	39.2	65.1	28.6	35.5	33.2	
	売上高対広告費比率(%)	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	
労 務	従業員1人当たり月平均人件費(千円)	221	102	107	291	255	206	216	
	総人件費直接人件費比率(%)	91.5	96.0	98.9	93.9	90.0	94.0	92.3	
	人件費対福利厚生費比率(%)	8.5	4.0	1.1	6.1	10.0	6.0	7.7	
	従業員1人当たり有形固定資産(千円)	6,773	5,041	4,597	11,554	6,733	8,428	7,345	

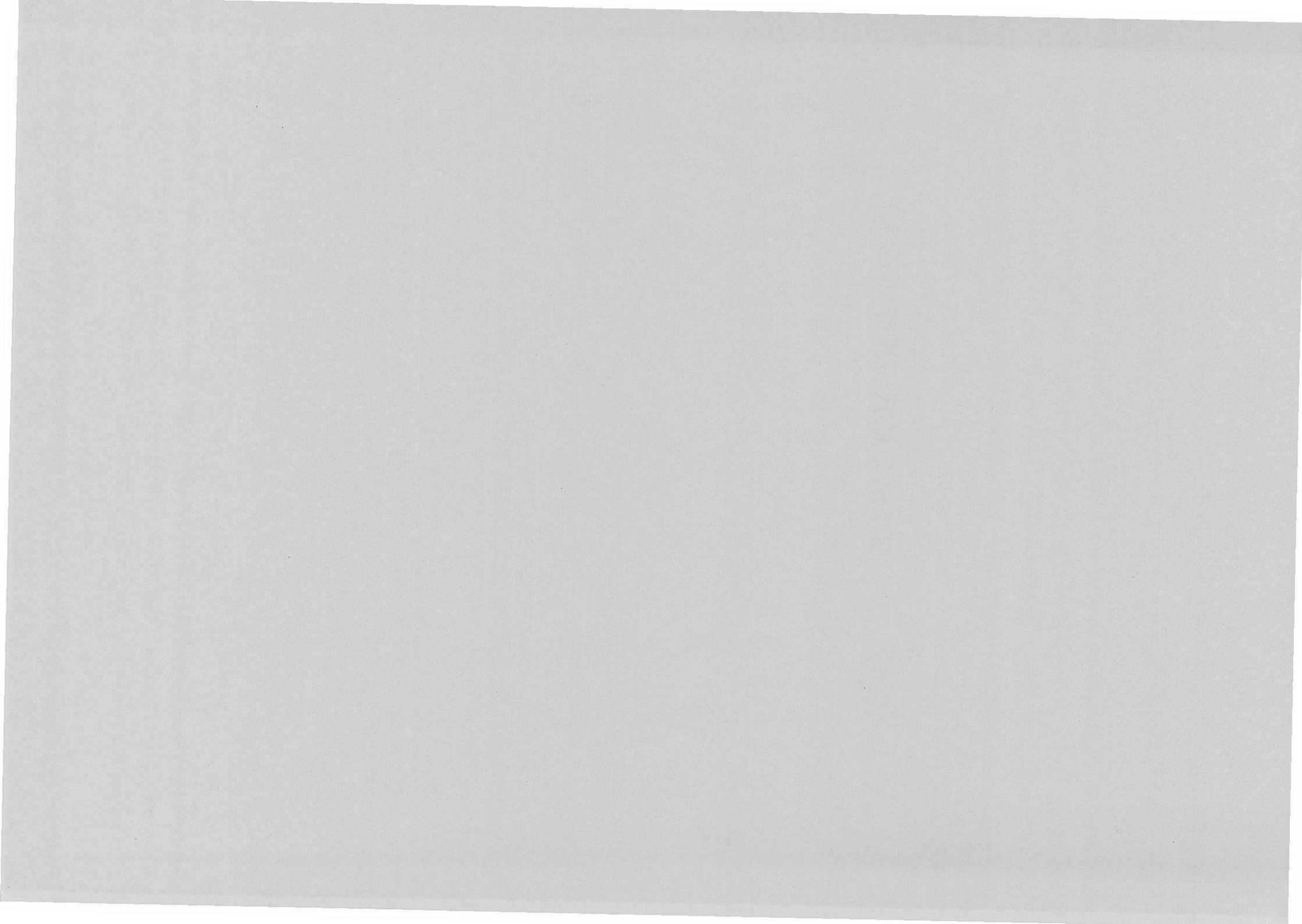
第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		個人経営						総平均
		健全企業（従業員の規模別）					欠損企業	
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上		
(施設数)		60	38	19	3	-	10	70
総合	経営資本対営業利益率 (%)	16.9	18.2	16.2	13.4	-	-8.9	15.0
	経営資本回転率 (回)	0.8	0.8	0.9	0.6	-	1.6	0.9
	売上高対営業利益率 (%)	20.3	22.3	17.9	22.2	-	-5.6	17.0
	総資本対経常利益率 (%)	14.9	17.1	12.9	13.2	-	-9.6	13.0
	総資本対自己資本比率 (%)	80.4	85.0	74.0	87.6	-	55.4	78.6
財務	当座比率 (%)	202.7	238.1	99.5	1,167.6	-	151.2	196.5
	流動比率 (%)	235.8	280.2	129.2	1,189.0	-	190.4	230.4
	自己資金対固定資産比率 (%)	90.5	92.3	105.8	22.4	-	113.7	91.7
	固定長期適合率 (%)	82.1	84.8	94.0	21.0	-	84.0	82.3
	固定資産回転率 (回)	1.1	1.0	1.1	3.0	-	2.3	1.2
販売	売上高対総利益率 (%)	53.0	52.0	51.7	67.4	-	44.2	51.8
	売上高対経常利益率 (%)	18.4	21.6	14.8	22.2	-	-6.6	15.2
	従業員1人当たり年間売上高 (千円)	5,974	5,875	6,571	3,983	-	5,381	5,892
	営業費比率 (%)	32.7	29.7	33.7	45.2	-	49.8	34.9
	売上高対広告費比率 (%)	0.4	0.5	0.2	0.6	-	0.8	0.4
労務	従業員1人当たり月平均人件費 (千円)	58	39	76	71	-	119	67
	総人件費直接人件費比率 (%)	98.1	97.8	99.4	93.2	-	94.4	97.2
	人件費対福利厚生費比率 (%)	1.9	2.2	0.6	6.8	-	5.6	2.8
	従業員1人当たり有形固定資産 (千円)	5,149	5,598	5,637	1,184	-	2,050	4,717

第6表 経営指標、経営主体—健全・欠損企業—従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		法人・その他						総平均
		健全企業（従業員の規模別）					欠損企業	
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上		
(施設数)		40	7	7	9	17	49	89
総合	経営資本対営業利益率 (%)	4.3	-23.7	0.3	4.1	4.8	-5.0	0.9
	経営資本回転率 (回)	1.3	3.3	1.7	0.6	1.4	1.2	1.3
	売上高対営業利益率 (%)	3.2	-7.2	0.2	6.9	3.4	-4.3	0.7
	総資本対経常利益率 (%)	5.3	7.2	5.4	5.1	5.3	-4.4	1.7
	総資本対自己資本比率 (%)	21.0	31.6	-4.5	34.8	18.8	-7.4	10.3
財務	当座比率 (%)	135.4	107.8	49.9	60.4	151.0	27.3	73.3
	流動比率 (%)	183.9	151.6	95.3	82.3	203.6	43.9	103.4
	自己資金対固定資産比率 (%)	273.9	101.6	-1,072.3	244.0	282.0	-1,048.9	630.1
	固定長期適合率 (%)	83.7	58.2	99.4	142.0	74.6	182.9	110.6
	固定資産回転率 (回)	2.2	9.5	3.4	0.6	2.6	1.4	1.8
販売	売上高対総利益率 (%)	35.3	37.2	51.7	74.1	32.0	30.8	33.8
	売上高対経常利益率 (%)	4.2	2.4	3.3	9.5	3.9	-4.1	1.4
	従業員1人当たり年間売上高 (千円)	17,507	21,111	7,319	10,177	19,015	13,977	16,139
	営業費比率 (%)	32.0	44.4	51.6	67.2	28.6	35.1	33.0
	売上高対広告費比率 (%)	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2
労務	従業員1人当たり月平均人件費 (千円)	268	480	186	350	255	212	246
	総人件費直接人件費比率 (%)	91.0	95.1	98.4	93.9	90.0	94.0	92.0
	人件費対福利厚生費比率 (%)	9.0	4.9	1.6	6.1	10.0	6.0	8.0
	従業員1人当たり有形固定資産 (千円)	7,241	1,698	1,953	14,382	6,733	8,898	7,883

[参考] 調査票の様式 (甲票・乙票)



秘

平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査 (平成14年10月1日)
 氷雪販売業調査票—甲票—

*各指導センターで記入する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)	記入者氏名	記入者氏名
			連絡先	連絡先(電話番号)

(一般的事項)

(1) 経営主体	1. 個人経営 2. 株式会社 3. 有限会社 4. その他												
(2) 専業・兼業の別 (2. 兼業の場合は、該当する事業の番号すべてを○で囲んでください。)	<table border="0"> <tr> <td>1. 専業</td> <td rowspan="2">┌───┐</td> <td>1. 運送業</td> <td>4. ドライアイス</td> </tr> <tr> <td>2. 兼業</td> <td>└───┘</td> <td>2. 燃料業</td> <td>5. 食品販売業</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3. 飲食業</td> <td>6. その他</td> </tr> </table>	1. 専業	┌───┐	1. 運送業	4. ドライアイス	2. 兼業	└───┘	2. 燃料業	5. 食品販売業			3. 飲食業	6. その他
1. 専業	┌───┐	1. 運送業		4. ドライアイス									
2. 兼業		└───┘	2. 燃料業	5. 食品販売業									
		3. 飲食業	6. その他										
(3) 営業の形態	1. 卸売業 2. 小売業												
(4) 店舗の形態	1. 単独店(支店を持たない店舗) 2. 本店(支店を持っている店舗) ─── 支店数 <input type="text"/> 店 3. 支店												
(5) 創業年(該当する番号1つを○で囲んでください。)	1. 平成元年以降 3. 昭和元年～49年 2. 昭和50年～63年 4. 大正期以前												
(6) 立地条件(該当する番号1つを○で囲んでください。)	1. 商業地区 3. 工場・オフィス街 5. その他 2. 住宅地区 4. 郊外の幹線道路沿い												
(7) 経営者の年齢及び後継者の有無 (4～6の場合のみ、後継者について当てはまる番号を○で囲んでください)	<table border="0"> <tr> <td>1. 30歳未満</td> <td>4. 50～59歳</td> <td rowspan="3">┌───┐</td> <td rowspan="3">1. 後継者がいる</td> </tr> <tr> <td>2. 30～39歳</td> <td>5. 60～69歳</td> <td rowspan="2">└───┘</td> </tr> <tr> <td>3. 40～49歳</td> <td>6. 70歳以上</td> <td>2. 後継者がいない</td> </tr> </table>	1. 30歳未満	4. 50～59歳	┌───┐	1. 後継者がいる	2. 30～39歳	5. 60～69歳	└───┘	3. 40～49歳	6. 70歳以上	2. 後継者がいない		
1. 30歳未満	4. 50～59歳	┌───┐	1. 後継者がいる										
2. 30～39歳	5. 60～69歳					└───┘							
3. 40～49歳	6. 70歳以上			2. 後継者がいない									

(経営に関する事項)

(8) 1か月の定休日 (平成14年9月1か月間の定休日数を記入してください。)	<input type="text"/> 日 (定休日無しの場合は00と記入)												
(9) 1日の営業時間 (開店・閉店時は、午前は00～12時、午後は13～24時と24時間制で記入してください。)	営業時間 <input type="text"/> 時間 (<input type="text"/> 時 ～ <input type="text"/> 時)												
(10) 本業の当期純利益の動向の主な原因 (主な番号1つを○で囲んでください。)	<table border="0"> <tr> <td>1. 客数(注文)の増加</td> <td>4. 料金の据置</td> <td>7. 人件費の節減</td> <td>10. その他</td> </tr> <tr> <td>2. 客数(注文)の減少</td> <td>5. 原材料費の節減</td> <td>8. 人件費の増大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 料金の値上げ</td> <td>6. 原材料費の増大</td> <td>9. 付加価値の工夫</td> <td></td> </tr> </table>	1. 客数(注文)の増加	4. 料金の据置	7. 人件費の節減	10. その他	2. 客数(注文)の減少	5. 原材料費の節減	8. 人件費の増大		3. 料金の値上げ	6. 原材料費の増大	9. 付加価値の工夫	
1. 客数(注文)の増加	4. 料金の据置	7. 人件費の節減	10. その他										
2. 客数(注文)の減少	5. 原材料費の節減	8. 人件費の増大											
3. 料金の値上げ	6. 原材料費の増大	9. 付加価値の工夫											
(11) 氷の仕入れ方法	1. 製氷工場へとりに行く 2. 配送してもらう 3. その他												
(12) 販売方法 (主な番号1つを○で囲んでください。)	1. 配達 2. 店売(固定客) 3. 店売(固定客以外)												
(13) 販売先 (主な番号1つを○で囲んでください。)	1. パー・クラブ・料亭・割烹 3. 食品販売店(酒屋・コンビニエンスストア・スーパー等) 2. 喫茶店・一般飲食店 4. その他												

(従業者に関する事項)

(14) 従業者数(単位:人)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">従業者数</td> </tr> <tr> <td>個人業主又は有給役員</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>家族従業者(個人経営のみ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常時雇用者(正社員、従業員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時雇用者(パート)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					従業者数			個人業主又は有給役員				家族従業者(個人経営のみ)				常時雇用者(正社員、従業員)				臨時雇用者(パート)				計			
	従業者数																												
個人業主又は有給役員																													
家族従業者(個人経営のみ)																													
常時雇用者(正社員、従業員)																													
臨時雇用者(パート)																													
計																													
(15) 常時雇用者の労働時間等 設問(15)で常時雇用者のいる場合のみ回答してください。	平均在勤年数	男子	年	女子	年	(1年未満の場合は00と記入)																							
	平均年齢	男子	歳	女子	歳																								
	1日平均労働時間	1. 7時間以内		2. 8時間以内		3. 9時間以内 4. 9時間を超える																							
	月平均休日数		日																										
(16) 労働時間短縮のための努力の有無	1. 有 2. 無																												
(17) 各種制度の有無	就業規則	1. 有		1. 賃金について 2. 退職手当について 3. 休暇について 4. 職業訓練(研修等)について 5. その他の事項について		1. 有 2. 無 1. 有 2. 無 1. 有 2. 無 1. 有 2. 無 1. 有 2. 無																							
	国民年金基金制度	1. 有	2. 無	厚生年金基金制度	1. 有	2. 無																							
(18) 健康診断の実施状況	1. 年2回以上 2. 年1回 3. 2~3年に1回 4. その他 5. 実施していない																												

(土地、建物及び設備等に関する事項)

(19) 土地の所有状況 氷雪経営に供している土地部分についてのみ記入してください。	所有名義人	1. 営業者個人名義 3. 法人代表者個人名義 5. 第三者名義 2. 法人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 6. 共有名義、その他																	
	面積	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>m²</td> </tr> </table>												m ²					
						m ²													
(20) 建物の所有状況 氷雪経営に供している建物部分についてのみ記入してください。	所有名義人	1. 営業者個人名義 3. 法人代表者個人名義 5. 第三者名義 2. 法人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 6. 共有名義、その他																	
	現在の建物の年数(新築又は改築後)	1. 0~5年未満		4. 20~30年未満		7. 50年以上													
	延べ床面積	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>m²</td> </tr> </table>								m ²	氷室面積		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>m²</td> </tr> </table>						
						m ²													
						m ²													

(21) 設備等の状況	設備名	保有状況	設備名	保有状況
	冷凍設備	1. 有 2. 無	アイスクラッシャー	1. 有 2. 無
	配送用車両	1. 有 2. 無	労働環境整備施設	1. 有 2. 無
	電気器具	1. 有 2. 無	情報近代化設備	1. 有 2. 無
	省電力機器	1. 有 2. 無	デビッドカード関連機器	1. 有 2. 無
	全自動手指洗浄消毒器	1. 有 2. 無		

(設備投資に関する事項)

(22) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法 平成11年10月1日以降に設備投資を行った実績について、記入してください。 (3)については(2)で 2. 自己資金と借入 3. 借入 を選んだ場合のみお答え下さい。	1. 有 2. 無	(1) 理由 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 建物・設備の老朽化 3. 経営者の交代 2. 経営改善策 4. その他 (2) 資金の調達方法 (主な番号1つに○印をつけてください。) 1. 自己資金 2. 自己資金と借入 3. 借入 (3) 借入先 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 国民生活金融公庫 2. その他
(23) 設備投資予定の有無 (向こう3年間)	1. 有 2. 無	(1) 内容 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 施設の新・改築 3. 設備の新・増設、更新 2. 施設の改装 4. その他 (2) 理由 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 建物・設備の老朽化 3. 経営者の交代 2. 経営改善策 4. その他 (3) 資金調達予定 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 自己資金 3. 借入 (その他) 2. 借入 (国民生活金融公庫)

以下の事項については経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いする項目です。

(1) 経営上の問題点 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)	1. 客数(注文)の減少 2. 立地条件の悪化 3. 人手不足・求人難 4. 後継者難 5. 資金調達難 6. 人件費の上昇 7. 諸経費の上昇 8. 施設・設備の老朽化 9. その他() 10. 特になし
(2) 今後の経営方針(当面の対応策) (該当する番号すべてを○で囲んでください。)	1. 施設・設備の改装 2. 広告、宣伝等の強化 3. 営業時間の変更 4. 新商品の取扱い(氷彫刻等) 5. 事業の共同化、協業化 6. 事業規模の拡大・縮小 7. 経営の多角化 8. 価格の適正化を図る 9. パート・アルバイトの雇用 10. 顧客サービスの充実 11. 店舗の移転 12. 転廃業 13. その他() 14. 特になし

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。



秘

平成14年度

生活衛生関係営業経営実態調査

(平成14年10月1日)

氷雪販売業調査票 一乙票一

* 甲票と同じ施設の場合は「都道府県名」、「調査票一連番号」の記入は不要です。

* 甲票と同じ記入者の場合は「記入者氏名連絡先」の記入は不要です。

* 各指導センターで記入する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)
		⋮

記入者氏名	記入者氏名
連絡先	連絡先(電話番号) — —

(注意事項)

この調査票には、原則として平成14年3月31日(個人企業は平成13年12月31日)以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の決算内容について記入してください。調査日により近い1年間の内容が記入可能である場合には、そちらでもかまいません。

なお、「3 損益計算書」及び「4 貸借対照表」については、税務申告に用いたものの写しを、記入に替えて添付していただいても結構です。

1 一般的事項(当てはまる番号1つを○で囲んでください。)

税務申告	1. 青色申告
	2. 白色申告

2 前年分(平成12年事業年度分)売上高及び当期純利益

売上高計	千円(うち本業による収入	千円)
当期純利益	千円	

3 損益計算書

(当年分:平成 年 月~平成 年 月)

項 目		No.	金 額			
			単位:千円(千円未満四捨五入)			
売 上 高	本業による収入	1 A				
	その他の収入	1 B				
	計	1				
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高	2				
	仕入金額(製品製造原価)	3				
	小計(2+3)	4				
	期末商品(製品)棚卸高	5				
	差引原価(4-5)	6				
売上総利益(=差引金額:1-6)		7				

裏面に続く

経 費	租税公課	8							
	荷造運賃	9							
	水道光熱費	10							
	旅費交通費	11							
	通信費	12							
	広告宣伝費	13							
	接待交際費	14							
	損害保険料	15							
	修繕費	16							
	消耗品費	17							
	減価償却費	18							
	福利厚生費	19							
	給料賃金	20							
	外注工賃	21							
	利子割引料	22							
	地代家賃	23							
	貸倒金	24							
		25							
		26							
		27							
		28							
		29							
		30							
		31							
	計	32							
営業利益 (= 差引金額 : 7 - 32)		33							
営業外収益 及び費用	営業外収益	37							
	営業外費用	42							
当期利益 (= 33 + 37 - 42)		43							
税引当金		44							
当期純利益 (= 43 - 44)		45							

(注) 1 総利益は、売上原価の合計ではありませんので注意してください。
2 個人企業の店主給与は税務計算上、必要経費にならないので、利益金に加算してください。

4 貸借対照表

平成 年 月現在

項 目		No.	金 額				
			単位：千円（千円未満四捨五入）				
資 産	流動資産	現金・預金	51				
		受取手形	52				
		売掛金	53				
		たな卸資産	54				
		その他の流動資産	55				
	計 (No. 51 ~ 55の計)		56				
	固定資産	土地	57				
		建物・付属設備及び構築物	58				
		その他の設備資産	59				
		無形固定資産及び投資等	60				
	計 (No. 57 ~ 60の計)		61				
繰延資産		62					
合計 (= No. 56 + 61 + 62)		63					
負債・資本	流動負債	支払手形	64				
		買掛金	65				
		短期借入金	66				
		その他の流動負債	67				
		計 (No. 64 ~ 67の計)		68			
	固定負債	長期借入金	69				
		その他の固定負債	70				
	計 (= No. 69 + 70)		71				
	資本	資本金・出資金又は元入金	72				
		準備金・積立金及び繰越損益	73				
当期純利益		74					
計 (No. 72 ~ 74の計)		75					
合計 (= No. 68 + 71 + 75)		76					

(注) 損益計算書のNo. 45 と 貸借対照表のNo. 74 の当期純利益は、その金額が一致します。
No. 63 資産の合計 と No. 76 負債・資本の合計 とは、その金額が一致します。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。



